

沖繩科學技術大学院大學 周辺整備基本計画

平成19年8月

沖繩県 企画部 科学技術振興課

はじめに

沖縄科学技術大学院大学（仮称）は、世界に開かれた最高水準の研究・教育を展開することにより、日本ひいては世界の科学技術の発展に寄与するとともに、沖縄の自立型経済の構築に貢献する重要なプロジェクトであります。

同プロジェクトは、平成 19 年 4 月に建設予定地の恩納村で起工式典が挙行され、今年度後半には研究棟などのキャンパス本体の着工も予定されており、平成 21 年度の一部供用、平成 24 年度までの開学に向け、目に見える形で着実に進展しております。

また、17 人の代表研究者を含む 100 人余のスタッフにより、開学に向けた先行的研究事業として研究活動も始動しており、今後の研究成果が大いに期待されるところであります。

このプロジェクトの成功の鍵は、世界一流の研究者や学生をいかに確保するかにかかっており、そのために、国が主体となって整備する大学院大学のキャンパス整備と一体となって、住宅や医療、子弟教育等の快適な生活環境を、どのように整備していくのか、その道筋を明確にすることが求められております。

本計画は、行政、民間事業者及び地域住民が連携して、これらの課題に対応すべく、キャンパスを取り巻く周辺のさまざまな環境整備の道筋を「ガイドライン」として示したものであります。

いつの日か、自然豊かなこの沖縄の地に世界中から科学者が集い、その成果を発信するアジア・太平洋地域の交流拠点、地域に根つき世界に開かれた研究開発・交流拠点とすることこそ、国のアジア・ゲートウェイ構想の実現にも大きく寄与するものと期待しております。

国、県、市町村及び民間部門が、参画と責任を基調に、この目標に向かって一体となって取り組むことにより達成できるものであり、関係各位及び関係機関の多大なるご協力・ご支援を心よりお願い申し上げます。

最後に、本計画の策定に関して「沖縄科学技術大学院大学周辺整備懇話会」や「沖縄科学技術大学院大学行政連絡会議」にこれまで参画いただいた関係各位及び関係機関に対し、厚く御礼を申し上げます。

平成 19 年 8 月

沖縄県知事 仲井眞 弘多

目 次

序章 基本計画策定の背景等	1
1. 基本計画策定の背景.....	1
2. 基本計画の役割と位置づけ.....	2
3. 目標年次.....	3
章 科学技術による沖縄振興の理念と基本目標	5
1. 科学技術による沖縄振興の理念.....	5
2. 大学院大学周辺整備の基本目標.....	5
章 沖縄科学技術大学院大学周辺整備の基本的考え方	6
1. 大学院大学周辺整備と「沖縄県科学技術振興指針」.....	6
2. 沖縄本島における“研究開発・交流の基盤づくり”の現状.....	7
(1) 学術・産業系機能.....	7
(2) 居住・生活系機能.....	8
(3) 社会・産業基盤.....	8
3. 大学院大学周辺整備にあたってのエリア区分と整備の基本的考え方.....	9
(1) エリア区分の必要性.....	9
(2) 各エリアの役割.....	11
(3) 各エリアの課題.....	12
(4) 各エリアにおける整備の基本的考え方.....	14
4. キャンパスタウンエリアの整備の基本的考え方.....	14
(1) キャンパスタウンエリアにおける整備の理念と方針.....	15
(2) キャンパスタウンエリアに必要な機能及び基盤.....	17
(3) キャンパスタウンエリアを中心とした配置計画.....	20
章 分野別整備等の基本方針	24
～ 成熟段階を目途に取り組むこと～	
1. 分野別整備の基本方針.....	24
(1) 住宅整備.....	24
(2) 教育環境整備.....	25

(3) 医療環境整備	26
(4) 生活支援環境整備	26
(5) 交通基盤整備	30
(6) 情報通信基盤整備	32
(7) 供給処理基盤整備	32
(8) 産業基盤整備	34
2. 拠点整備の基本方針	35
章 分野別整備等の実施方針	36
～ 初期段階において取り組むこと～	
1. 分野別整備の実施方針	36
(1) 住宅整備	36
(2) 教育環境整備	37
(3) 医療環境整備	38
(4) 生活支援環境整備	38
(5) 交通基盤整備	41
(6) 情報通信基盤整備	44
(7) 供給処理基盤整備	44
(8) 産業基盤整備	45
2. 先導プロジェクト整備の実施方針	46
(1) 先導プロジェクトの選定	46
(2) 先導プロジェクトの概要	47
章 計画の推進に向けて	59
1. 基本的考え方	59
(1) 基本方針に位置づけられた 事業の具体化に向けた取り組み	59
(2) 実施方針に位置づけられた 事業の実現化に向けた取り組み	60
(3) 先導プロジェクトの事業の推進に向けた取り組み	61
(4) 計画全体の着実な推進とフォローアップへの取り組み	61
2. 組織・体制	62
(1) 推進体制の考え方	62

(2)組織形態.....	63
(3)推進体制の構成.....	63
3. 推進方策.....	65
(1)事業主体の考え方.....	65
(2)公共主体で推進すべき事業の推進方策.....	65
(3)公民連携、民間主体で推進すべき事業の推進方策.....	66
(4)タイムスケジュール.....	67
参考資料.....	69
分野別整備にて想定される具体事業(案).....	70
沖縄科学技術大学院大学の概要.....	96
用語集.....	100

序章 基本計画策定の背景等

1 . 基本計画策定の背景

沖縄科学技術大学院大学（仮称）は、世界に開かれた最高水準の研究・教育を通じて世界の科学技術の発展に寄与するとともに、沖縄をアジア・太平洋地域の先端的頭脳集積地域として発展させ、その経済的自立を図ることを目的に設置されるものである。

この構想の実現は、世界一流の研究者や学生等をいかに確保するかにかかっており、沖縄の特性である“豊かな自然環境・景観や居心地のいい雰囲気”などは、来県された多くの科学者などから高い評価を得ており、加えて沖縄は世界有数の美しい海や多彩な文化など、世界中の科学者を招へいできる基本条件はすでに備わっているといえよう。

今後は、国も『科学技術基本計画（平成 18 年 3 月閣議決定）』において、優れた外国人研究者の招へい・登用を促進するため、住宅確保、子弟教育等の生活環境にも配慮した組織的な受入体制の構築を支援することとしていることから、国とも連携して沖縄の優位性を活かして、研究者等が快適に暮らせる国際的な居住環境や利便性の向上を図るとともに、県内の大学や研究機関、企業等との連携や交流を容易にする仕組みづくりに取り組むことにより、先進的な研究開発成果を本県の振興へと繋げていくことが重要である。

2 . 基本計画の役割と位置づけ

本基本計画は、沖縄振興特別措置法に基づく『沖縄振興計画』及び『沖縄県科学技術振興指針（平成 17 年 8 月策定）』を踏まえ、大学院大学の立地に伴う周辺整備のあるべき姿を示すものである。

世界のCOEを目指す大学院大学では、研究者や学生の半数以上を諸外国から迎えるため、国内はもとより世界から集まる研究者やその家族等が快適に暮らせる環境を整える必要がある。

あわせて、大学院大学を核とする地域に根ざした地域クラスター（知的・産業クラスター）を形成して沖縄の経済自立に寄与する必要がある。

このため、沖縄県科学技術振興指針で示された「国際的な生活環境の整備」を推進するためのグランドデザインを提示するとともに、同じく沖縄県科学技術振興指針で示された「研究交流・連携の促進」などに関連する仕組みづくりを示してある。

これにより、関係行政機関の施策推進の方針として反映され、民間事業者をはじめ大学、研究機関及び地元住民等と連携し推進されるための公民連携のガイドラインとして活用されることを期待するものである。

なお、本基本計画には、具体事業・施策等を示しているが、今後、これらについては、事業者や各関係機関等と協議・調整を図りながら、その実現化を目指すべきものである。

3 . 目標年次

本基本計画の目標年次は、大学院大学を核とした地域クラスターの形成が進む数十年先を展望しながら、研究施設の一部供用時点（平成 21 年度：20PI）、開学時点（平成 24 年度：50PI）、成熟段階時点（将来：300PI）の各時点、さらに沖縄振興計画の第三次分野別計画の目標年次（平成 23 年度）などを考慮しながら、段階的に設定していくこととする。

なお、目標年次の中途であっても社会経済情勢の急激な変化や国の科学技術施策の動向、沖縄科学技術大学院大学構想の進捗等によっては、必要に応じて計画の見直しを行うなど、柔軟に対応することとする。

内閣府の計画によると、平成 21 年度に 20PI で研究施設の一部供用を開始し、平成 24 年度程度以内に 50PI で開学する予定である。成熟段階時点の計画については、将来構想の段階のものであり、300PI 規模が想定されているが、計画年次等については、今後具体化されるものである。

PI(Principal Investigator)とは、代表研究者のこと。一般的に、一人の代表研究者につき、ポストドクター、技術者及び助手等、約 10 名で 1 つの研究グループになる。ここで、各々 20PI、50PI、300PI と表記しているのは、20 名、50 名、300 名の代表研究者を中心とした研究体制が整った状況を指すものである。

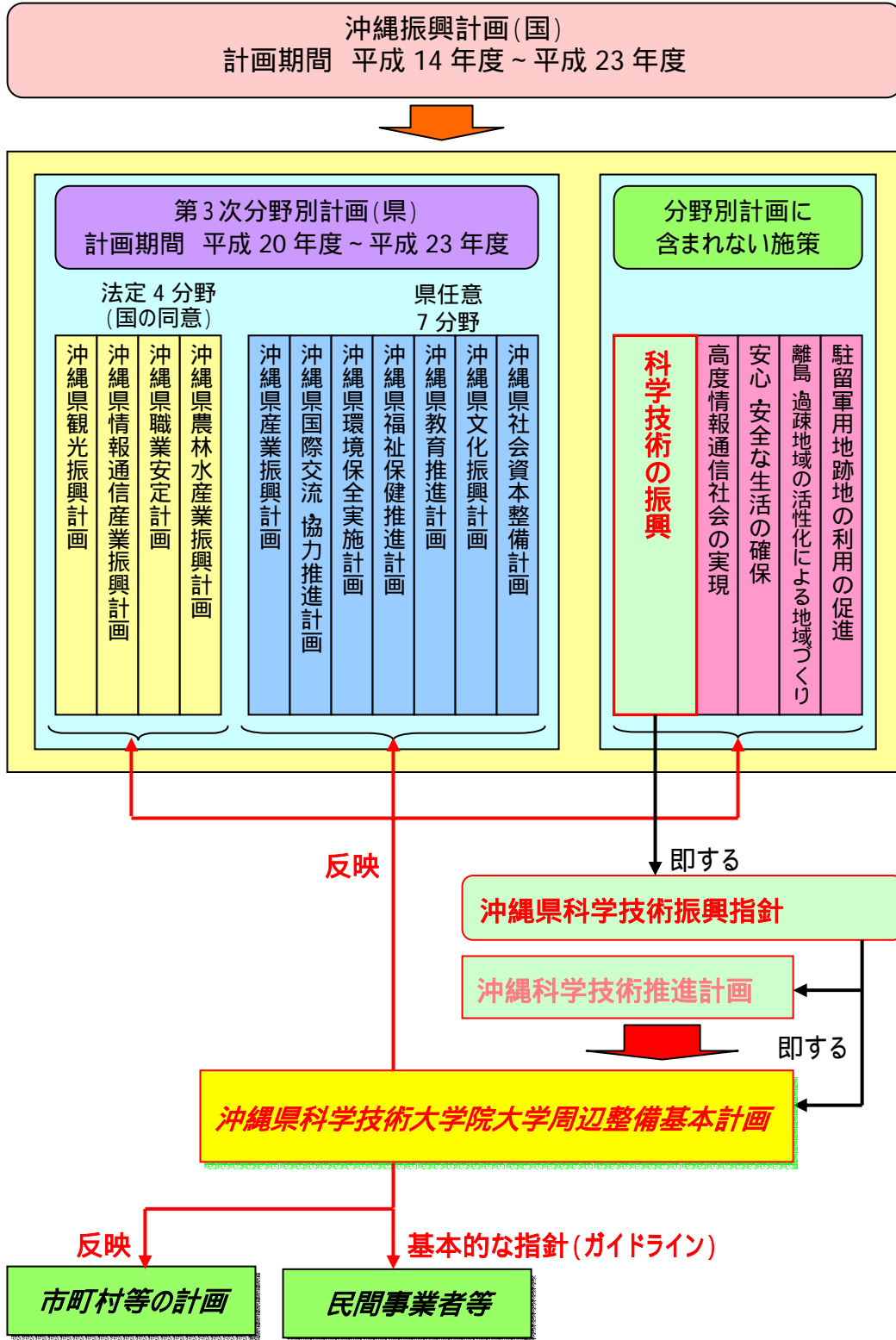


図1 本基本計画の位置づけ

章 科学技術による沖縄振興の理念と基本目標

1 . 科学技術による沖縄振興の理念

沖縄の特性を生かした国際交流拠点の形成は、本県の振興をめぐる議論において常に登場してきたテーマであった。

平成 10 年、内閣府より委託を受けた総合研究開発機構は、沖縄の自立はその特性及び世界的な技術や思想の潮流からいって、交流と共生の中でしか育たないこと、こうした交流と共生は多様性と接触機会を生み、それが文化と産業の創造へと繋がる場所に 21 世紀への沖縄の道筋があることを提言した。

さらに、教育・研究開発の活動にも産業的側面があり、その集積それ自体が大きな経済的インパクトを持つとして、沖縄は、大胆に本土に先行して国際化を進め、世界レベルの知識と芸術を吸収すべきであり、それには教育、研究、芸術の世界に卓越した拠点（COE）を誘致・創設することが考えられると提言した。

このような沖縄振興の新たな理念は、「科学技術創造立国」を目指す国の取り組み強化を背景に「沖縄科学技術大学院大学設置構想」として結実し、現在国が主体となり精力的に事業が推進されている。なお、「沖縄科学技術大学院大学設置構想」については、その概要を巻末の参考資料に示す。

2 . 大学院大学周辺整備の基本目標

世界最高水準の大学院大学が設置されることや産学官共同研究推進事業の創設など新たな動向等を踏まえ、沖縄県は平成 17 年 8 月に、科学技術振興の基本方針と戦略を明らかにするための『沖縄県科学技術振興指針』を策定した。

大学院大学の周辺整備にあたっては、沖縄県科学技術振興指針がうたっている「科学技術は 21 世紀における我が国及び沖縄県の発展の基盤である」という基本的な考え方のもと、“研究開発・交流の基盤づくり”、“研究・開発成果を活かす仕組みづくり”、“科学技術を担う人づくり”を柱に、沖縄を「地域に根づき世界に開かれた研究開発・交流の拠点」として形成していくことを基本目標とする。

章 沖縄科学技術大学院大学周辺整備の基本的考え方

1 .大学院大学周辺整備と「沖縄県科学技術振興指針」

「沖縄県科学技術振興指針」では、科学技術振興の推進方策として“研究開発・交流の基盤づくり”、“研究開発成果を活かす仕組みづくり”、“科学技術を担う人づくり”の3つの柱及び特定課題として大学院大学の設置が位置づけられている。

以下にその概要を示す。

ア．研究開発・交流の基盤づくり

研究基盤の整備

- ・ 最先端の科学技術研究を行う施設等の整備

国際的な生活環境の整備

- ・ 外国の研究者も安心・快適に暮らせる生活環境の整備

研究交流・連携の促進

- ・ 大学院大学、地元研究機関、国内外の研究者等との強力な研究ネットワークの構築

イ．研究・開発成果を活かすしくみづくり

産学官連携の強化

- ・ 実用化を目指した研究開発の強化

技術移転の環境整備

- ・ 研究成果を産業界に移転するシステムの強化

新産業創出・産業高度化への支援

- ・ 研究成果を事業化させるシステムの強化

ウ．科学技術を担う人づくり

未来を担う子どもたちの育成

- ・ 子どもたちの科学する心を育み、科学者の卵を育てる

研究交流を先導する研究者の育成

- ・ 研究交流や共同研究をリードする研究者の育成

産学官コーディネーターの育成

- ・ 産学官連携をリードするコーディネーターの育成

大学院大学の設置については、各方面に多大なインパクトを与えることから、特別に特定課題として掲げ、今後の展開方向を示すとともに、キャンパス周辺のランドデザインを別途策定して、国際的な生活環境や教育環境の整備と交通システムと学術コンベンション機能の充実を図ることとされている。

沖縄を大学院大学の設置を契機として「地域に根づき世界に開かれた研究開発・交流の拠点」として形成していくためには、研究基盤と生活環境を整備し、研究交流・連携を促進することにより、魅力ある研究環境の創出を図るなど、“研究開発・交流の基盤づくり”が重要である。

本基本計画は、上記の「沖縄県科学技術振興指針」に基づき、特に大学院大学周辺整備に関するものについて、“研究開発・交流の基盤づくり”を中心に具体的な整備の基本計画を示すものであり、キャンパス周辺のランドデザインの役目も果たすものである。

2. 沖縄本島における“研究開発・交流の基盤づくり”の現状

沖縄本島における“研究開発・交流の基盤づくり”に必要な研究基盤及び生活環境について、学術・産業系機能、居住・生活系機能、社会・産業基盤の3つの観点から現状を整理すると、以下のとおりである。

(1) 学術・産業系機能

本県の学術機関として琉球大学をはじめとする大学、国立沖縄工業高等専門学校等の高等教育機関があり、研究機関として琉球大学・同大学付属研究機関、県工業技術センター等の公的研究機関、さらに研究開発支援も行っている民間研究機関のトロピカルテクノセンターがあり、これら施設は主に中南部圏域に立地している。なお、現時点では、これら機関と大学院大学（先行的研究）との連携が十分に図られている状況にはない。

また、学術・研究活動の報告を行う交流コンベンション施設としては、沖縄コンベンションセンターや万国津梁館等があり、国際会議やシンポジウム等の開催が少しずつ増えてきている状況にある。

(2) 居住・生活系機能

本県は、中南部圏域で高密度な市街地が広がっており、特に臨海部で新たな市街地の形成が進み、人口の集積と都市型のアメニティの形成が進んでいる。なお、大学院大学が設置される北部圏域では、名護市の一部で市街地が形成されているが、観光振興地域に指定されている「恩納海岸リゾート地域」には、近年、県外の団塊世代を主な対象にした沖縄移住のための新たな施設の整備も民間事業者が主体となって進められている。

居住施設については、中南部圏域ではマンション等の整備が進み、供給不足という状況にはないが、北部圏域ではリゾートホテル施設等は分散立地しているものの、住宅は極めて少ない状況にある。なお、現時点では、全県的に国際的な居住水準を満たすような居住施設は少ない状況である。

外国人研究者等の子弟が学べる国際的な教育環境については、基地内の米国立学校や読谷村の「沖縄クリスチャンスクールインターナショナル(OCISI)」等が立地しているが、高額な授業料等の問題も含め、充実している状況にはない。

医療機能については、中南部圏域は比較的充実しているが、大学院大学周辺においては診療所が立地している程度である。

レクリエーション機能については、中南部圏域では都市公園や民間アミューズメント施設が立地しており、大部分の海岸が自然公園区域に指定されている北部圏域では観光的レジャー機能及び施設は充実している。

生活支援サービス機能については、駐留軍用地もあり外国人が比較的多い地域ではあるが、全県的に外国語によるサービスを十分提供できる状況にはない。

(3) 社会・産業基盤

本県の空の玄関口である那覇空港については、国際線はアジアへ4路線就航しており、国内線は航空機の発着回数が年々増加していることから、新たな滑走路の整備に向けた検討が行われている。

県内交通ネットワークについては、運転免許取得者及び観光客の増加に伴う自家用車及びレンタカーの数が増えてきており、県内の主要都市や観光地域では慢性的な交通渋滞となっていることから、那覇空港自動車道をはじめ広域幹線道路の国道バイパス等の整備が進められている。

公共交通については、自動車利用が著しく進展する中で、路線バスの利用者は大きく減少している。また、路線バスの運行が、那覇を起点とした中

部圏域の特定の幹線道路に過剰に集中していることから、利用者の要望に応じたサービスを提供できていない状況にある。

情報通信基盤については、本県でもブロードバンド回線の整備が進められているが、さらに快適な情報通信環境として光ケーブルを一般住宅に直接引き込むF T T Hの導入について中南部の都市域を中心に整備に着手されているが、北部圏域では、「情報通信産業特別地区（名護市、宜野座村）」以外の整備は中南部圏域に比べ遅れている。

産業基盤としては、中城湾港新港地区工業団地等をはじめ工場適地で企業等の立地を促進している。北部圏域についても、「産業高度化地域（名護市、金武町）」や「金融業務特別地区（名護市）」での各種優遇措置を活用した誘致を図っているが、リサーチパークまでの形成には至っていない。

供給処理基盤については、北部圏域は中南部圏域に比べ下水道普及率が低く、大学院大学が設置される恩納村及び近隣の金武町では、下水道が普及しておらず、一部の地区で下水道類似施設である農業集落排水事業が実施されている状況である。なお、大学院大学キャンパス周辺では、まだこのような汚水処理施設は整備されていない。

3 .大学院大学周辺整備にあたってのエリア区分と整備の基本的考え方

(1) エリア区分の必要性

本基本計画の主たる目的である、大学院大学の立地に伴う「国際的な生活環境の整備」と「研究交流・連携の促進」を図るため、先進地の事例調査や先行的研究を行っている代表研究者等へのヒアリング調査を実施した。

その調査結果によると、

大学とその周辺が一体となったヨーロッパ型のコンパクトタウンの形成
キャンパスライフのための生活機能（商業、教育、医療）の充実
都市的な効率性・利便性を享受できる生活レベルの確保
大学院大学周辺での居住施設の充実
大学院大学関係者と地域住民及び観光客等が利用できるショッピングモール等の立地
大学院大学と連絡している公共交通機関の充実（高速バス、地域内循環バス）

など、生活機能が充実したコンパクトなまちづくりに対するニーズが極めて高いことが判明した。

これらの調査結果を踏まえ、大学院大学周辺の既存施設の立地状況を見てみると、コンパクトタウンを形成するために必要な車両移動時間 10 分圏内には生活機能及び基盤が必ずしも十分でない状況にあり、日常的な生活・都市サービスが基本的に充足可能な車両移動時間 30 分圏内との連携・補完が必要であることがわかった。

また、将来の研究交流・連携に必要な学術・産業系機能も大学院大学近辺には大幅に不足している状況にあり、車両移動時間 60 分圏を含めた、広域的な範囲での取り組みが必要となる。

以上のことから、本基本計画では、概ね 10 分圏、30 分圏及び 60 分圏を、それぞれ「キャンパスタウンエリア」、「中心エリア」、「広域エリア」と位置づけて、必要な整備を図っていくこととする。

【キャンパスタウンエリアの範囲】

車両移動時間 10 分の圏域であり、大学院大学のある谷茶地区を中心に、東側に隣接する金武町、南側に隣接するうるま市石川地区の一部を含むエリアとする。

【中心エリアの範囲】

車両移動時間 30 分の圏域であり、大学院大学のある恩納村を中心に、名護市の一部（恩納海岸北部）及び南側に中南部都市圏の一部を含むエリアとする。

【広域エリアの範囲】

車両移動時間 60 分の圏域であり、沖縄本島全域を概ねカバーするエリアとする。

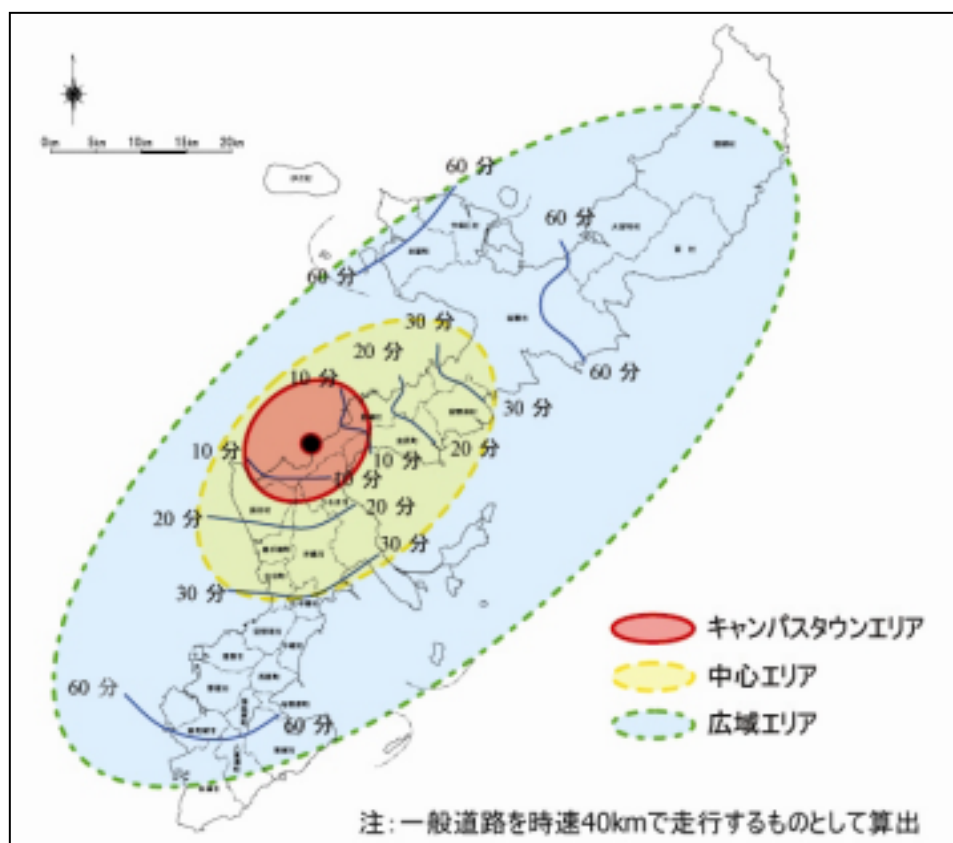


図 2 エリア区分図

(2) 各エリアの役割

ア．キャンパスタウンエリアの役割

本エリアは、職住近接を求める大学院大学研究者等に対し、コンパクトで魅力ある住環境を提供する役割を担うものである。

本エリアは、大学院大学関係者が居住し、ジョギングや自転車を利用して移動できるエリアで、日常的な生活を送る上で基本的な利便性を享受できる必要がある。

また、沖縄本島における学術研究等の中枢的機能を担い、本県の科学技術の振興による拠点形成の“顔”にふさわしいまちづくりが求められる。

イ．中心エリアの役割

本エリアは、日常的な生活・都市サービスが享受することができ、キャンパスタウンエリアの機能を当面補完するとともに、大学院大学を核とする地域クラスターを形成促進する役割を担うものである。

大型ショッピングモール、インターナショナルスクール、外国人対応可能な中核的病院等、ある程度の都市的生活を享受できる施設の立地が求められる。

中城湾港新港地区などの各種研究・産業施設との研究交流・連携促進を図るとともに、新たな研究・産業施設の立地が求められる。

ウ．広域エリアの役割

本エリアは、本県の県土の均衡ある発展に資する観点から、県域レベルでの知的クラスターや産業クラスター形成の役割を担うものである。

琉球大学を始めとする各大学、各種研究・産業施設が立地しており、那覇空港等の国際的な交通ネットワークや県域レベルでの広域交通基盤の充実が求められる。

また、金融業務特別地区、情報通信産業特別地区等への研究・産業施設の立地が求められる。

(3) 各エリアの課題

本章の「2．沖縄本島における“研究開発・交流の基盤づくり”の現状」を踏まえ、エリア毎の課題を以下に整理する。

ア．キャンパスタウンエリアの課題

(ア) 学術・産業系機能における課題

大学院大学と密接に連携し、大学院大学の研究成果を産業化するために必要となる各種支援機関の設立

(イ) 居住・生活系機能における課題

研究者の多様なニーズに対応する住宅等の提供

研究者からの要望の高い、外国人対応可能な医療施設の設置及び人材育成

国際教育環境の提供

都市的な効率性・利便性を享受できる商業・サービス等の充実

国際的な観光リゾート地としてのレクリエーション機能の充実

地域住民と研究者等との交流拡大を高める機能の充実

(ウ) 社会・産業基盤における課題

地域内幹線道路等の渋滞解消、歩いて楽しい道路空間の整備
那覇空港及び県内主要都市への交通アクセス強化
世界最高水準の大学院大学にふさわしい情報通信基盤の充実
大学院大学と連携する新たなリサーチパーク等の形成

イ．中心エリアの課題

(ア) 学術・産業系機能における課題

大学院大学と既存の研究・技術開発・産業機能等と連携強化
中城湾港新港地区工業団地等への企業の誘致

(イ) 居住・生活系機能における課題

既存医療施設の地域医療施設との連携強化
既存の商業・アメニティ施設等の充実

(ウ) 社会・産業基盤における課題

南部圏域、北部圏域への交通アクセス強化
大学院大学と連携する新たなリサーチパーク等の形成

ウ．広域エリアの課題

(ア) 学術・産業系機能における課題

大学院大学と既存の研究・技術開発・産業機能等と連携強化
沖縄の地域資源を活用した新たな産業の創出

(イ) 居住・生活系機能における課題

芸術文化を楽しむ機能の充実

(ウ) 社会基盤における課題

沖縄と世界の研究拠点都市との交通アクセス向上
広域的な交通ネットワークの充実
高速大容量の情報通信基盤の整備充実
大学院大学と連携する新たなリサーチパーク等の形成

(4) 各エリアにおける整備の基本的考え方

ア．キャンパスタウンエリアの基本的考え方

- ・ 大学院大学研究者等が快適に暮らせる国際的な生活環境の利便性の向上を図る住宅、都市型アメニティ、教育施設、医療施設等を優先的に整備していくものとする。

イ．中心エリアの基本的考え方

- ・ 都市的生活レベルを望む研究者にとっては、キャンパスタウンエリアは生活機能及び基盤が十分ではなく、本エリアが日常生活圏になることから、不足している生活機能及び基盤については整備を推進することとする。
- ・ また、大学院大学を核とする地域クラスターの形成促進のために、各種研究・産業施設との研究交流・連携促進を図るとともに、新たな研究・産業施設の立地を促進するものとする。

ウ．広域エリアの基本的考え方

- ・ 既存の各種研究施設を活用した県域レベルでの地域クラスター形成のため、各大学、各種研究・産業施設との連携を促進する。また、新たなクラスターの形成に必要な機能及び基盤（交通基盤、情報通信機能及び基盤等）の整備も推進することとする。

4 . キャンパスタウンエリアの整備の基本的考え方

3 . (4) においては「各エリアにおける整備の基本的考え方」を示したが、キャンパスタウンエリアについては、今後、重点的・優先的に整備を進めていく必要のあるものが多く、大学院大学の円滑な設立・運営のためには、特に重要なエリアとして位置づけられる。

そのため、以下、キャンパスタウンエリアに関して、周辺整備の基本的考え方をより具体的に示すものとする。

また、後述する分野別整備の基本方針・実施方針については、キャンパスタウンエリアのものが主体となるが、広域エリア・中心エリアでの整備が必要なものについても合わせて記述するものとする。

(1) キャンパスタウンエリアにおける整備の理念と方針

大学院大学を中心とするキャンパスタウンエリアは、学術研究等の中枢的機能、研究者等の居住・生活系機能を担い、本県の科学技術振興による国際交流拠点の“顔”にふさわしい空間として整備していく必要がある。

キャンパスタウンエリアの主な役割は、職住近接を求める大学院大学研究者等に対し、コンパクトで魅力ある住環境を提供することである。

キャンパスタウンエリアの整備は、大学院大学関係者のみならず地域住民や観光客等への様々なサービス等の向上に資することとなり、それに伴う地域経済の向上等の波及効果をもたらすこととなる。

キャンパスタウンエリアを、自然や歴史・文化などの沖縄の独自性、優位性を活かして整備することにより、大学院大学の価値そのものを高め、科学技術・自然・人間の調和する研究環境を世界に広くアピールすることとなる。

【キャンパスタウンエリアの整備のコンセプト】

世界最高水準の科学技術・自然・人間の調和する
研究楽園のまちづくり

- ア．大学院大学を核とする地域クラスターの形成を目指す。(科学技術共生)
- ・ 大学院大学と各大学、研究機関、企業等が密接に連携できるよう、支援機能としての組織・機関の設立を推進する。
 - ・ 大学院大学等の研究成果を公開したり、その知財管理や活用を促したりする組織・機関の設立を推進する。
 - ・ 地域クラスター形成段階においては、大学院大学と密接に連携するインキュベーションセンターや、研究・産業機能が集積するリサーチパークの整備を促進する。
 - ・ 大学院大学等の研究成果を沖縄県全体の社会システムや基盤へ応用できるような取り組みを促進する。
- イ．持続可能な沖縄らしいまちづくりを目指す。(自然・文化共生)
- ・ 沖縄の歴史・気候など独特の社会・自然特性のもと、暮らしの中で培われてきた沖縄らしい文化・風土を最大限に活かし、世界から集まる研究者等が、この地域ならではの魅力を感じながら、生き生きとした生活を送れるような自然・文化と共生するまちづくりを推進する。
 - ・ 沖縄の歴史、文化、伝統や自然環境を保全し、沖縄らしい景観を保全、再生及び創出するなど、自然・文化と共生する美しいまちづくりを推進する。
 - ・ 日本で唯一の亜熱帯性気候のもと育まれた「石川岳、恩納岳周辺」の森や観光振興地域に指定されている「恩納海岸リゾート地域」の海などの豊かな自然と調和したまちづくりを推進する。
 - ・ 科学技術を活かしたりサイクルシステムなど、循環型システムを積極的に取り入れたまちづくりを推進する。
- ウ．職住近接でコンパクトなまちづくりを目指す。(職住近接)
- ・ 徒歩や自転車で通うことが可能な場所に、多様なニーズに対応した、安全で安心した快適な住宅の整備を促進する。
 - ・ 徒歩や自転車でほとんどの用を足すことができるコンパクトなまちづくりを推進する。
- エ．人々の交流で育まれるまちづくりを目指す。(交流触発)
- ・ 大学院大学研究者やその家族が地域住民等と交流、コミュニケーションできるような地域ネットワークづくりを促進する。
 - ・ さらに、その活動拠点となる場所として、コミュニティの核となるよ
-
-

うな施設の整備を促進する。

- ・ 国内外の研究者等の短期・中期滞在向けの宿泊滞在施設の充実を図る。
- ・ 沖縄の観光産業と連携し、多くの文化が交流できるような国際的な観光リゾート地としての空間を創出する。

オ．利便性が高く快適なまちづくりを目指す。(快適・利便生活)

- ・ 国籍、年齢、性別、個人の能力にかかわらず、できるだけ多くの人にとってより快適な生活環境を提供するため、バリアフリー、ユニバーサルデザインの思想に基づくまちづくりを推進する。
- ・ 外国語対応可能な地域医療機関や緊急時対応可能な夜間休日急病センターの整備を促進する。
- ・ 大学院大学研究者等の子弟だけでなく、国内外から広く生徒を公募する国際的教育機関(インターナショナルスクール)の設立を促進する。
- ・ 大学院大学へ容易にアクセスできるよう、広域幹線交通ネットワーク及び地域内交通ネットワークの機能強化を図る。
- ・ いつでも、どこでも情報の交換や知的活動ができるよう、情報通信基盤の整備やネットワークシステムの構築を促す。
- ・ 都市的な効率性・利便性を享受できる快適な居住環境の整備を、既存市街地とも連携しながら促進する。
- ・ 観光振興地域に指定されている「恩納海岸リゾート地域」に、だれもがリゾートライフを満喫できるような保養リラクゼーション、レクリエーション機能の充実を図る。
- ・ 防災・防犯等に関する情報システムの導入や防犯活動の充実等、地域住民と一体となった安全・安心のための取り組みを推進する。
- ・ 外国人研究者等が、慣れない沖縄で生活するにあたっての各種支援サービス(公共手続き代行、生活支援情報提供等)の充実を図る。

(2) キャンパスタウンエリアに必要な機能及び基盤

ア．必要な機能及び基盤

学術・産業系機能

- ・ 大学院大学と各大学、研究機関、企業等が密接に連携・支援する機関

- ・ 大学院大学等の研究成果の情報公開や、その知財管理や活用を支援する機関
- ・ 研究者間の知的触発交流を促すコンベンション施設
- ・ インキュベーションセンター等、大学院大学と密接に連携して産業研究開発をサポートする施設

居住・生活系機能

- ・ 研究者の多様なニーズに応じた安全・安心で快適な居住施設
- ・ 外国語が対応可能で、さらに緊急時にも対応可能な医療施設
- ・ 高度な教育プログラムを受講できる国際的教育機関（インターナショナルスクール）
- ・ 日常的な買い物や食事等を行うことのできる生活機能の充実
- ・ 研究者等がストレスなく生活するための保養リラクゼーション、レクリエーション等の施設
- ・ 大学院大学研究者やその家族が地域住民等と交流できるコミュニティづくり
- ・ 大学院大学関係者だけでなく、地域住民も安全・安心で快適に暮らせるサービス機能の充実
- ・ 外国人研究者等の各種手続きの支援サービス機能等の充実

社会・産業基盤

- ・ 大学院大学へ容易にアクセスできるような広域・地域内の道路や交通サービスネットワークの充実
- ・ いつでも、どこでも情報の交換や知的活動ができるような情報通信基盤やネットワークシステムの構築
- ・ 共同研究や産業研究開発のための産業基盤の充実
- ・ 生活環境を支える供給処理基盤の充実

イ．具体的に必要な機能及び基盤

先進地の事例調査、先行的研究の代表研究者等へのヒアリング調査、既存施設の立地状況、さらには前述までの考え方を踏まえ、キャンパスタウンエリアにおける必要な機能及び基盤は、以下のように整理される。

なお、後述する「 章1 分野別の基本方針」においては、事業・施策としてまとめられる機能等を再分類し、その考え方を示す。

表 1 キャンパスタウンエリアに必要な施設等一覧

主な機能及び基盤		分野別	整備施設等
学術・産業系	学術研究	産業基盤	大学院大学、先端技術研究所、先端技術ベンチャー企業、共同研究開発推進機関、知財管理・活用機関、知的交流支援機関、インキュベーションセンター
	産業研究開発		
	研究・産業支援		
	交流コンベンション		
広報		知的触発交流施設、国際会議専用施設	
		インフォメーションセンター、科学技術展示施設	
居住・生活系	滞在居住	住宅	国際級ホテル(リゾート)、短期宿泊滞在施設、外国人対応住宅(戸建て、集合住宅)
	医療福祉	医療	外国語対応 日常的医療機関、救急診療所
	教育学習	教育	国際的教育施設、義務教育施設、保育施設
	知識情報	生活支援環境	図書館・情報館、外国番組供給 CATV、衛星放送共同受信施設、和洋書店
	芸術文化		小劇場・音楽ホール、芸術創作施設
	商業飲食		外国日用品・食料品等販売店、近隣商業施設、各国料理飲食店、ケータリングサービス
	保養リラクゼーション		リラクゼーション施設
	スポーツ・レク・娯楽		アウトドアスポーツ施設、体験型レク施設
	コミュニティ		地域コミュニティ活動施設、地域交流支援システム
	安全・安心		警察、消防、地域・住宅防犯システム、緊急時連絡システム
日常生活サービス	各種公共手続代行サービス、生活情報提供サービス、日常生活代行サービス(掃除・洗濯、ベビーシッター等)		
社会・産業基盤	交通ネットワーク	交通基盤	広域幹線道路拡充(南北幹線バイパス、東西幹線)、地域内幹線道路整備、海上交通システム(構想)、道路沿道景観・アメニティ向上 外国語対応タクシー・バスサービス、地域内循環バス、一般バス路線拡充、バスターミナルの設置
	交通サービス		
	情報通信基盤	情報通信基盤	ユビキタスネットワークの構築 地域内ブロードバンド通信ネットワーク、地域内住宅・建物のブロードバンド接続環境、沖縄県情報産業ハイウェイへのアクセスポイント設置、コミュニティネットワーク構築、ユビキタスネットワーク機器配置
	産業立地基盤	産業立地基盤	リサーチパーク、サイエンスパーク
	供給処理基盤	供給処理等	電気・ガス供給施設、上下水道施設、廃棄物処理・リサイクル施設

(3) キャンパスタウンエリアを中心とした配置計画

基本的考え方、必要な機能及び基盤、エリア内における土地利用条件や施設の立地状況等を踏まえ、キャンパスタウンエリアを中心に以下のような考え方に基づき機能及び基盤の配置を行う。

また、施設等の配置にあたっては、機能等の集積による利便性の向上、地域コミュニティの形成等から恩納タウンセンター、交通センター、門前町の3地区を拠点整備地区と位置づけることとする。

なお、本基本計画では、現況の土地利用状況にふさわしいと思われる機能及び基盤、拠点等を配置したが、必ずしも確定したのではなく今後地権者等との調整を図りながら熟度を高めていく必要がある。

このため、将来的には地域の要望等を踏まえ、変更・見直しの必要性があれば柔軟に対応するものとする。

恩納タウンセンター地区（拠点整備地区）

- ・ キャンパスタウンエリアの地域コミュニティの核として恩納通信所跡地またはキャンパス東側地域を恩納タウンセンター地区と位置づける。
- ・ 恩納タウンセンター地区では、多くの機能及び基盤を集積させた地域クラスターの形成を目指す。

交通センター地区（拠点整備地区）

- ・ 広域幹線道路（沖縄自動車道）と地域内幹線道路との結節点となっている石川IC周辺を交通センター地区と位置づける。
- ・ 広域交通（高速バス）と地域内交通システムとの連携を強化するため、移動利便性を向上させる施設を整備するとともに、都市的基盤を活用した生活環境の充実を図る。

門前町地区（拠点整備地区）

- ・ 大学院大学のゲート空間として村道大袋原（旧グランドパーク）線沿線、谷茶集落後背地及び「谷茶前の浜の碑」周辺を門前町地区と位置づける。
- ・ 大学院大学内のビレッジゾーンとの連続性、近傍性を考慮しつつ、商業・サービス機能を補完する施設や職住近接の観点からの住宅等の集積を図る。
- ・ 「谷茶前の浜の碑」周辺の自然海浜を活用した保養リラクゼーション

ン・レクリエーション空間の創出を図る。

生活幹線ルート沿道地区

- ・ 大学院大学を取り囲む幹線道路の沿道を地域内幹線道路沿道地区と位置づける。
- ・ キャンパスタウンエリア道路及び交通システムネットワークの構築や、多様な住宅の開発、商業・サービス施設の立地集積を図る。

リゾート型住宅地区

- ・ 観光振興地域に指定されている「恩納海岸リゾート地域」の丘陵地において、海岸の眺望やみどり豊かな自然環境を活かした質の高い住宅の集積を図る。

戸建て、集合住宅地区

- ・ リゾート型住宅地区よりも都市的な効率性・利便性を享受できる場所に、戸建て住宅及び集合住宅の集積を図る。

リゾート交流地区

- ・ 観光振興地域に指定されている「恩納海岸リゾート地域」を中心に、観光産業との連携を図りながら、既存リゾートホテルの活用や新たな滞在施設の充実及び増強を図る。

保養レクリエーション地区

- ・ 観光振興地域に指定されている「恩納海岸リゾート地域」の海浜レクリエーション空間、恩納岳や石川岳の森を活用した森林レクリエーション空間の創出を図る。

産業立地地区

- ・ 大学院大学と連携する研究機関、企業等が集積するリサーチパーク等を整備する。

表 2 キャンパスタウンエリアの施設・機能の配置

ゾーン等名称	配置案	施設・機能の概要等
恩納タウンセンター地区 (拠点整備地区)	恩納通信所跡地、またはキャンパス東側地域	・タウンセンター(商業・サービス施設、公共施設、医療機関、教育機関、リゾート交流施設等) ・住宅団地(集合住宅等) ・リサーチパーク等
交通センター地区 (拠点整備地区)	石川IC周辺地域	・交通拠点施設、商業・サービス施設等 ・住宅団地(集合住宅等)
門前町地区 (拠点整備地区)	村道大袋原(旧グランドパーク)線沿線、谷茶集落後背地、「谷茶前の浜の碑」周辺地域	・商業・サービス施設、 ・戸建て住宅 ・保養リラクゼーション・レクリエーション機能等
生活幹線ルート沿道地区	地域内循環バス路線沿道(国道58号含む)	・レクリエーション機能、 ・商業・サービス施設、研究関連施設等
リゾート交流地区	西海岸一帯のリゾート集積地域	・保養リラクゼーション・レクリエーション機能 ・宿泊滞在機能
リゾート型住宅地区	キャンパス周辺高台丘陵地等	・戸建て住宅
戸建、集合住宅地区	うるま市石川地区の既存市街地等	・戸建て住宅、集合住宅
保養レクリエーション地区	海岸沿岸、沿道地区及び森林地域等	・保養リラクゼーション・レクリエーション空間
産業立地地区	うるま市一帯 金武町一帯 恩納通信所跡地 等	・研究施設

当初大学院大学事業計画区域であったキャンパス北側については、これまでの現地調査等により、重要な動植物が確認され、豊かな生態系が形成された地域であることが判明し、事業計画区域から外した経緯があることから、本配置計画についても、環境影響を回避する等の適切な配慮が必要である。

図 3 ゾーン配置図



ここで示した本ゾーン配置図については、現況の土地利用状況にふさわしいと思われる機能及び基盤を配置したが、必ずしも確定したのではなく今後地権者等との調整を図りながら熟度を高めていく必要がある。

このため、将来的には地域の要望等を踏まえ、変更・見直しの必要性があれば柔軟に対応するものである。

章 分野別整備等の基本方針

～成熟段階を目途に取り組むこと～

1 . 分野別整備の基本方針

本章では、 章4（2）で先述した「キャンパスタウンエリアに必要な機能及び基盤」について、具体的な事業・施策として整備を推進していくために、事業・施策としてまとめられる機能等について再整理する形で分野別に分類を行い、その基本方針を示すこととする。

なお、ここで述べる基本方針については、成熟段階時点を目途に整備・拡充することが望ましい姿を示すものである。

また、国際的な観光リゾート地にふさわしく、沖縄の歴史、文化、伝統や自然環境等の特性を活かした景観形成・保全、地域文化・風土との共生、自然環境保全及び循環型社会の形成に取り組むことを各分野共通の方針とする。

（1）住宅整備

世界から集まる優秀な研究者が快適な環境のもとで研究活動に専念できるようにするためには、職住が近接し安全で安心して快適に暮らせる居住環境を提供する必要がある。特に、世界を代表するような一流の代表研究者に対しては“ゆとりある高質の住宅”を提供する必要がある。

また、その他の研究者や学生等に対してもそれぞれのニーズに見合う規模・形態等の多様なタイプの住宅を提供する必要がある。

なお、現在のキャンパスタウンエリアには、そのような住宅等が不足しており、民間事業者が主体となって提供できるよう適切に対応していく必要がある。

【基本方針】

大学院大学関係者の住宅として、多様なニーズに対応するために、「リゾート型戸建住宅」、「郊外型戸建住宅」、「市街地型戸建住宅」、「集合住宅」の主に4タイプの住宅の整備供給を、需要を勘案しながら適切に促進する。

自然環境や景観に配慮し、沖縄の気候・風土に適した住宅の整備が促進されるよう規制・誘導方策を講じる。

国内外の研究者等の短期・中期滞在向けの宿泊滞在施設については、リゾートホテル等の観光施設と連携を図ること等により充実を図る。

【参考 1：住宅タイプの考え方】

住宅のタイプ	整備方針	想定対象層
リゾート型戸建住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然環境やリゾート環境との調和 ・統一したデザインコンセプトのもと、リゾート地の雰囲気や美しい景観を創出・演出 ・低層での整備 	主に代表研究者、支援研究者の一部
郊外型戸建住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然環境との調和 ・周辺環境との景観的調和 ・低層での整備 	代表研究者、支援研究者の一部
市街地型戸建住宅		支援研究者、技術員、事務職員
集合住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・自然環境との調和 ・周辺環境との景観的調和 ・中層での整備 	支援研究者、技術員、事務職員、学生

(2) 教育環境整備

世界から集まる優秀な研究者が快適な環境のもとで研究活動に専念できるようにするためには、その子弟が学べる質の高い教育環境を整える必要がある。そのためには、様々な国籍の生徒を受け入れることができ、質のよい教育プログラムを提供できる国際的教育機関が必要である。

なお、中心エリアの中部圏域を中心に基地内の米国公立学校や、読谷村に「沖縄クリスチャンスクールインターナショナル(OCSI)」が既に立地しているが、様々な国籍の外国人の要求水準を満たすことができる教育システ

ムは、沖縄全体を見ても整っていない状況にある。

【基本方針】

質の高い国際教育環境の提供のために、国際的教育機関（インターナショナルスクール）の設立について、沖縄県全体を視野に入れた取り組みを推進する。

（３）医療環境整備

世界から集まる優秀な研究者が安全に安心して快適に暮らせる生活環境を提供するための条件として、医療における環境整備が必要である。

なお、キャンパスタウンエリアには公立・民間の一般診療所や歯科診療所は立地しているが、入院可能な病院や救急医療対応施設、外国人対応可能な病院等が少なく、最寄りの中核的病院は県立中部病院である。

研究者等にとって要望の多い分野であり、需給動向を勘案しながら適切に対処する必要がある。

【基本方針】

キャンパスタウンエリアにおける一次医療の拡充に向け、外国人対応可能な複数の診療科目をカバーするクリニックモール（中核的病院含む）及び24時間対応の夜間休日急病センターの立地を促進する。

中心エリアの中核的病院の機能強化を図るとともに、キャンパスタウンエリアの医療体制を補完するため、相互連携の緊密化を図る。

（４）生活支援環境整備

ア．日常生活サービス

世界から集まる優秀な研究者が安全に安心して快適に暮らせる生活環境を提供するための条件として、商業飲食や芸術文化等の日常生活に関するサービスの提供が必要である。

なお、キャンパスタウンエリアにおいて、国道58号沿線にコンビニエンスストア等の小売店舗が、石川IC周辺には複合商業施設が立地しており、さらに中心エリアまで範囲を拡げれば多くの大型店舗が集積している。

しかし、それらの施設は外国語によるサービスを十分提供できる状況にはない。

また、金融機関や旅行代理店等のサービス提供についても同様の状況にある。

【基本方針】

キャンパスタウンエリアに、大学院大学関係者に加え、観光客や地域住民の需要も取り込める多機能で魅力のある商業施設等の立地を促進する。

キャンパスタウンエリアに、ショッピングモール、映画館等の娯楽・商業施設や教養・文化施設など、日常生活の魅力を高める機能の立地を促進する。

大学院大学をはじめ多くの研究者が集まると、様々な分野にわたる図書の需要も増えてくることから、これを容易に購入できる書店ならびに既存の図書館の充実を図る。

イ．日常生活支援サービス

外国人研究者やその家族は、ビザ申請や外国人登録の際、国籍によっては在留資格認定証明書の提出が必要とされるが、手続きが煩雑であり日本人等による代理対応のサービス提供が求められる。

また、行政や地域住民とのコミュニケーションを促進し、地域社会の一員として精神的に安定した生活が送れることを支援することも重要である。

【基本方針】

国籍や生活習慣等の違いによる多様なニーズに適切に支援し、一元的に対応する組織、体制及びシステムの構築を促進する。

地域社会で生活する上で必要となるルールや慣習、地域が主催するイベント等について、多様な言語により情報提供ができるシステムの構築を促進する。

外国人をサポートするため、関係機関との連絡調整を行うことができる専門知識を有した人材の育成を促進する。

外国人が日常生活に必要な日本語を習得できるよう日本語教室の開設等の対策を講じる。

ウ．保養リラクゼーション・レクリエーション・スポーツ

大学院大学研究者やその家族がストレスなく快適な生活を送ることができるよう保養リラクゼーション・レクリエーション・スポーツ等の施設の充実が必要である。

恩納村の海岸一帯は「沖縄海岸国定公園」に指定されており、その周辺は観光リゾート施設が集積し、ビーチリゾート地域としても有名であり、沖縄本島における観光のメッカとなっている。

しかし、一部の海岸は、高潮対策の直立護岸等の整備により陸域と海域が分断され、景観的にも調和が取れていないところもある。

また、石川岳周辺には、森林浴やトレッキングなど豊かな自然とふれあえる空間があり、その麓のうるま市石川地区の市街地には都市公園やイベント広場、河川沿いには親水空間が整備され、憩いの空間が形成されている。

さらに、キャンパスタウンエリアには、村営の赤間運動場や民間のゴルフ場等いくつかのスポーツ施設が立地しているが、それらの施設等は外国語によるサービスを十分提供できる状況にはない。

【基本方針】

既存のリゾート施設や森林公園等におけるレクリエーション機能の活用・充実を図るとともに、自然海浜部や森林域等に遊歩道や自転車道、休憩施設等の整備を行い、一体的なレクリエーション空間の創出を図る。

エ．安全・安心

外国人を始めとする新たな住民の増加する地域において、防犯強化の対応が必要となってくる。そのためには、地域が主体となった自主防犯活動の適切な仕組み及び体制を構築する必要がある。

また、防災体制や事故対応を強化する必要もあり、防犯同様に適切な仕組み及び体制を構築する必要がある。

【基本方針】

地域の自主防犯組織を結成し、各種防犯対策を促進するとともに、住宅、道路、公園等の環境整備による良好な治安環境の創出を図る。

自主防災組織を結成し、地域住民との連帯意識に基づいた主体的防災活動体制を確立する。

日頃から外国人住民に対する防災教育・訓練等を行うとともに、緊急時に迅速・的確に対応できるよう、多言語による災害・事故情報の提供を行うシステムの構築を図る。

市町村地域防災計画に災害時要援護者である外国人等への対応を明確に位置付け、災害・事故発生時における被害を最小限にとどめるとともに、的確な行動がとれるような防災環境を構築する。

オ．コミュニティ（地域社会）

大学院大学関係者と地域住民との間で生じる生活上のさまざまな課題を解決するためには、日頃から交流や親睦活動等を通して信頼関係を醸成し、お互い理解し合うことが重要である。さらに、国籍や文化、生活習慣、宗教等も様々であることから、お互いの良好な関係を築くためには、十分な配慮と組織づくりが必要である。

【基本方針】

大学院大学関係者と、地域住民と周辺企業も加えた新しいコミュニティの形成を図る。

大学院大学関係者と地域住民相互の良好な関係を築くため、地域の伝統芸能や伝統工芸等を通じた交流機会の拡大に努める。

幅広い地域情報を発信し、自発的な活動意欲を増進するとともに、地域ポータルサイトとしてのコミュニティネットワークの構築を図る。

コミュニティ活動のための交流場所の充実を図る。

(5) 交通基盤整備

ア. 交通基盤

国道 58 号、国道 329 号、沖縄自動車道が大学院大学と県内の中南部及び北部の主要都市を結ぶ広域幹線道路であるが、一般国道は交通量が多く、特に夏場には交通渋滞が連続して発生している。

このため、円滑な交通移動に支障を来しており、整備中の国道バイパスや那覇空港自動車道の整備を推進する必要がある。

【基本方針】

那覇空港から大学院大学まで、公共交通機関を利用して 45 分以内でアクセスできる環境を整えることを、広域交通基盤整備の目標とする。

キャンパスタウンエリアと那覇空港や本島の主要都市とのアクセスの利便性を高めるため、那覇空港自動車道等の整備を推進する。

キャンパスタウンエリアの地域内幹線道路については、円滑な交通移動を図るため恩納南バイパスと恩納バイパス等の整備を推進する。

キャンパスタウンエリアにおいて、快適で観光リゾート地として魅力的な移動空間を確保するため、沖縄県の観光振興地域に指定されている「恩納海岸リゾート地域」にふさわしい自然景観と調和した沖縄らしい緑陰豊かな観光リゾート道路の整備を推進する。

世界の研究拠点都市との交通アクセスを向上させるため、那覇空港の機能拡充に向けた取り組みを推進する。

イ. 交通システム

大学院大学関係者、特に外国人については、通勤や日常生活において路線バス等の公共交通利用の要望が高いことから、公共交通ネットワークの充実が必要である。

また、学会や研究会等の会議に参加する国内外から来訪者が、那覇空港からキャンパスタウンエリアまでの交通手段として利用する高速バスの運行サービスの充実が必要である。

しかし、大学院大学のある北部地域は中南部地域に比べ、一般路線バスの運行系統や本数が少ない状況にある。また、高速バスについても同様の状況で、大学院大学に最も近い石川 IC にある停留所での一般路線バスと

の連携が弱いこともあり、大学院大学までスムーズに移動できない状況にある。このようなことから、定時性も保てず、一般路線バス及び高速バスの利用者は少ない状況である。

さらに、那覇空港と西海岸のリゾート施設を結ぶ空港リムジンバスも運行しているが、運行本数が少ない状況である。

広域交通システムの向上の観点から、高速バスサービスの拡充は重要であり、キャンパスタウンエリアの地域内交通システムについては、新たに構築する必要がある。さらに、これら交通システムを結節するような拠点整備も必要となってくる。

その他にも、国外から訪れる際には本島に直結している国際航空路線が少ないことから、世界の研究拠点都市との交通アクセスを向上させるために国際航空ネットワークの拡充が必要である。

【基本方針】

高速バスサービスの拡充やキャンパスタウンエリアにおける新たな循環型交通システムの構築等、那覇空港との広域的アクセスの向上と地域内における日常移動利便性を向上させる公共交通システムの構築を促進する。

大学院大学直行の空港リムジンバスの導入を促進する。

バス運行の不定時性に対する不満が、県民のバス利用の促進を阻害していることから、利用者に対してバスの位置情報を提供するなど、ITを活用した交通システムの導入を促進する。

キャンパスタウンエリアにおける移動そのものにリゾート的な魅力を加えるため、リゾート型ビークルの使用など観光リゾートのイメージにあった交通システムの導入を促進する。

首里駅から沖縄自動車道までの「ゆいレール」の延長と、沖縄自動車道周辺におけるパークアンドライド等の交通結節拠点の形成を推進する。

新しい交通システムとして、海上交通システムの導入、新たな軌道系交通システム導入可能性について検討を促進する。

世界の研究拠点都市との交通アクセスを向上させるため、国際航空路線の拡充に努めるものとする。

(6) 情報通信基盤整備

キャンパスタウンエリアにおける研究及び日常生活において、高速大容量（F T T H等）の情報通信環境の構築は必要不可欠である。また、地域ポータルサイト等のコミュニティネットワークを構築し、地域交流の促進を図る必要がある。

【基本方針】

世界最高水準の大学院大学のキャンパスタウンにふさわしい、高速大容量（F T T H等）の情報通信基盤の整備を促進する。

ユビキタスネットワークの構築、コミュニティネットワークの構築、A S Pによる情報通信サービス環境の提供を促進する。

大学院大学の研究成果等を、快適な情報通信環境のもとに世界に発信できる必要があることから、「沖縄国際情報特区構想」にある地域I X及び国際I Xの構築に向けた取り組みを促進する。

(7) 供給処理基盤整備

上水施設は、人口増加に応じた対応が必要であり、適宜配水施設の整備を進めるものとする。また、送水施設及び導水施設は、将来的にも現状のままでは対応は可能と想定されるが、今後の産業立地等の状況等を見極める必要がある。

污水处理施設は、うるま市石川地区では「単独公共下水道」が整備され、恩納村・金武町の一部では農業集落排水事業が導入されている。しかし、大学院大学が立地する谷茶集落においては、污水处理施設は未整備の状況となっている。

ごみ処理施設は、うるま市において中部北環境施設組合（うるま市、恩納村）の新焼却炉が稼働し、また、最終処分場が恩納村内に立地しており、これら既存施設で当面对応可能と推測されるが、今後の廃棄物の排出状況によっては、新たな施設の整備についても検討を要する。

電力は、将来的にも沖縄電力㈱の供給計画において十分な対応が可能と想定される。

【基本方針】

上水施設については、人口増加が予想される地域の需要を見極めて、適宜配水施設の整備を進めるものとし、また送水施設及び導水施設については、キャンパスタウンエリアにおける新たな産業立地の進捗や今後の観光振興に応じた需要を想定し、適切に対応するものとする。さらに、雨水及び汚水処理水等の雑用水利用の促進について積極的に検討する。

汚水処理施設については、キャンパスタウンエリアの恩納村及び金武町の未整備地区において、整備に向けた取り組みを推進する。

キャンパスタウンエリアを対象とするごみ処理施設については、今後、必要に応じて施設及び設備の増強等を検討する。また、環境負荷軽減の視点からごみ回収リサイクルシステムの確立やごみ発電等の導入に向けた検討を推進する。

(8) 産業基盤整備

大学院大学の立地に伴い形成される知的クラスターを活用し、沖縄県の製造業等の振興発展を図るための新たな産業クラスターの形成を図る必要がある。

そのためには、大学発ベンチャーの受け皿として、大学院大学周辺にインキュベーションセンターを整備する必要がある。

さらに発展段階として、大学院大学周辺に大学や研究機関と密接に連携し、企業等が研究所を集積して立地するためのリサーチパークの整備を促進する必要がある。

【基本方針】

成長段階にあるベンチャー企業を支援する施設として、キャンパスタウンエリアに大学院大学と密接に連携するインキュベーションセンターの設置を推進する。

大学院大学等の研究成果を活用する研究開発型企業の集積を図るため、恩納タウンセンター地区等でのリサーチパークの整備を促進する。

産業高度化地域や情報通信産業地区等の優遇措置を活用した企業誘致に努めるものとする。

大学院大学と大学、研究機関、企業等の密接な連携を図るとともに、大学院大学等の研究成果の公開及びその知財管理や活用を促すための支援を行う組織・機関の設立に向けた取り組みを推進する。

2 . 拠点整備の基本方針

章4(3)の「キャンパスタウンエリアを中心とした配置計画」において、拠点整備地区として、恩納通信所跡地またはキャンパス東側地域に「恩納タウンセンター地区」、石川IC周辺に「交通センター地区」、谷茶集落周辺に「門前町地区」を位置づけた。

これらの地区は、いくつかの事業が複合しており、さらに事業主体については、公共だけでなく民間主導によるものが想定されることから、実現化に向けては、さまざまな関係機関等との調整が必要となる。

このことから、分野別での分類とは別に、これらをキャンパスタウンエリアにおける重要な拠点として、別途基本方針を示すものとする。

【基本方針】

大学院大学関係者・地域住民・観光客等の利用を想定し、あらゆる機能等が備わった地域コミュニティの核として、恩納通信所跡地またはキャンパス東側地域に“恩納タウンセンター地区”の整備を推進する。

大学院大学関係者・地域住民・観光客等の利用を想定した高速バスと地域内交通システムの結節点として、さらに大学院大学関係者に都市的な効率性・利便性を享受できる生活環境を提供するため、石川IC周辺に“交通センター地区”の整備を推進する。

キャンパス内のさまざまな機能を補完し、大学院大学の良好なゲート空間を創出するため、村道大袋原(旧グランドパーク)線沿線、谷茶集落後背地及び「谷茶前の浜の碑」周辺を“門前町地区”として一体的な整備を推進する。

章 分野別整備等の実施方針

～ 初期段階において取り組むこと～

1 . 分野別整備の実施方針

大学院大学は、段階的な整備が予定されていることから、将来の成熟段階の望ましい姿とは別に、早急に整備・拡充すべき姿を示す必要がある。

本章では、前章の成熟段階時点の望ましい姿を示した基本方針を踏まえ、研究施設の一部供用時点や開学時点を目途に、初期段階において整備・拡充すべき姿を分野別の実施方針として示すものである。

また、ここに示す実施方針は、観光産業をはじめとする地域産業との連携を図りながら進めることにより、沖縄県の自立型経済の発展へ大きく貢献するものと考えられる。

そのため、各関係機関や事業者と密接に連携を図りながら、それらの実現化を目指すものである。

なお、それぞれの分野については、基本方針と同様、国際的な観光リゾート地にふさわしく、沖縄の歴史、文化、伝統や自然環境等の特性を活かした景観形成・保全、地域文化・風土との共生、自然環境保全及び循環型社会の形成に取り組むことを各分野共通の方針とする。

(1) 住宅整備

世界中から優秀な研究者を確保するためには、職住が近接し安全で安心して快適に暮らせる居住環境を提供する必要がある。また、研究者や学生等に対してもそれぞれのニーズに見合う規模・形態の住宅を提供する必要がある。

なお、現在のキャンパスタウンエリアには、そのような住宅等が不足しており、早急に対応する必要がある。

【実施方針】

民間事業者を含めた「住宅専門部会」を早急に立ち上げ、整備手法や必要な支援方法等について協議・検討する。

民間事業者が、大学院大学関係の需要量や施設の望ましい規格・仕様等のニーズを適切に把握し、必要な施設が円滑に整備されるよう、関連する情報の共有化を積極的に図るものとする。

自然環境や景観に配慮し、沖縄の気候・風土に適した住宅の整備が促進されるよう規制・誘導方策を講じる。

国内外の研究者等の短期・中期滞在向けの宿泊滞在施設については、リゾートホテル等の観光施設と連携を図ること等により充実を図る。

【具体事業・施策等】

研究者用住宅供給事業

(2) 教育環境整備

世界中から優秀な研究者を確保するためには、その子弟が学べる質の高い教育環境を整える必要があるが、沖縄本島ではそのような国際的教育機関もなく、さらに初期段階では、十分な生徒の需要が見込めないことから、当面、既存の義務教育諸学校等において受入体制を充実させるための検討を行う必要がある。

さらに、研究者等はこの分野への関心が特に高いことから、大学院大学関係者だけでなく、沖縄本島全体において、国際的教育機関（インターナショナルスクール）の設立に対する意向及び需要の把握を行い、その必要性を早い段階から検討する必要がある。

【実施方針】

当面の間は、既存の義務教育諸学校等において、外国人子弟の受入体制を充実させるために検討を進める。

大学院大学関係者の子弟のみだけでなく、沖縄本島全体における国際的教育機関（インターナショナルスクール）の設立に対する需要把握を行う。

需要の状況により、国際的教育機関（インターナショナルスクール）の設立に向けた具体的な取り組みを推進する。

【具体事業・施策等】

一条校における受入体制の検討

国際的教育機関（インターナショナルスクール）の設立推進

(3) 医療環境整備

キャンパス内には診療所の整備が計画されているが、診療時間外や診療所での対応が不可能な場合における既存の地域医療施設や中核的病院等との連携システムを構築する必要がある。

さらに、研究者等はこの分野への関心が特に高いことから、早急に対処する必要がある。

【実施方針】

キャンパス内の診療所で対応が不可能な高次医療や診療時間外の救急医療については、既存の地域医療施設や中核的病院等との密接な連携システムを構築する。

クリニックモールや夜間休日急病センターについては、設置準備に向け、需要の調査等の検討を進める。

【具体事業・施策等】

緊急搬送体制の構築

クリニックモールの設置促進検討

夜間休日急病センターの設置促進検討

(4) 生活支援環境整備

ア．日常生活サービス

キャンパスタウンエリアにおいて、いくつかの小売店舗や石川IC周辺の複合商業施設が立地しているが、これら施設は外国語によるサービスを十分提供できる状況にはない。また、その他のサービス施設についても同様の状況にある。

【実施方針】

日常生活における必需品の購入やサービスの提供等に関しては、ホテルや既存店舗等において、外国語によるサービス提供の質的向上を促進する。なお、映画館や美術館等の娯楽施設、教養・文化施設についても同様の対応とする。

大学院大学のビレッジゾーンと一体的に整備する門前町地区については、大学院大学関係者等のニーズを把握し、要望の高いサービスや施設を優先的に整備促進する。

【具体事業・施策等】

既存施設での外国語によるサービス提供促進

イ．日常生活支援サービス

外国人研究者やその家族には、行政手続きや日常生活を行う上でさまざまな支援やケアが必要である。

【実施方針】

居住・滞在する上で必要な各種手続きは、学校法人等が一括して行えるよう体制を構築する。

外国人研究者等に対して、地域社会で生活する上で必要となるルールや慣習、日常会話等を多言語に翻訳した冊子等を学校法人等が作成し配布する。

外国人研究者等に対して、各種相談に応じるため、キャンパス内に専用窓口の設置を推進する。

【具体事業・施策等】

学校法人等による各種手続きの代行サービスの体制構築

学校法人等による多言語によるパンフレット等の作成・配布

学校法人等による専用相談窓口の設置推進

ウ．保養リラクゼーション・レクリエーション・スポーツ

「谷茶前の浜の碑」があるメインキャンパス前の海浜部は、住宅の立地や直立護岸の整備等により陸域と海域が分断され、景観的に調和が取れていないところもある。

また、キャンパスタウンエリアにおいて、いくつかのスポーツ・レクリエーション施設が立地しているが、これら施設等は外国語によるサービスを十分提供できる状況にはない。

【実施方針】

既存施設において、外国語によるサービス提供の質的向上を促進する。

門前町地区に位置し、「谷茶前の浜の碑」に近接する海浜部において、レクリエーション機能の充実を図る。

【具体事業・施策等】

既存施設での外国語によるサービス提供促進
村道大袋原（旧グランドパーク）線周辺整備事業
門前町地区整備事業

エ．安全・安心

世界から集まる外国人研究者が、安全で安心して生活できる防犯、防災体制の構築が必要である。

【実施方針】

大学院大学関係者と地域住民の交流促進を図りながら、自主防犯組織及び自主防災組織の組織化を推進し、その育成強化を図る。

市町村地域防災計画に外国人等災害時要援護者への対応を明確に位置付け、平常時から地域において災害時要援護者を支援する体制が整備されるように努める。

防災訓練を実施する。実施にあたっては、外国人等の災害時要援護者に十分配慮するとともに、訓練への積極的な参加を促進する。

外国語での防災・防犯パンフレットの作成・配布等による知識の普及及び災害・事故発生時における外国語通訳ボランティアの事前登録等外国語通訳ボランティアの活用体制の整備に努める。

【具体事業・施策等】

自主防犯組織及び自主防災組織の組織化推進
市町村地域防災計画の見直し
防災訓練・教育等の実施及び参加促進

外国人への防災・防犯知識の普及及び外国語通訳ボランティアの活用体制の整備

オ．コミュニティ（地域社会）

大学院大学関係者と地域住民との間では、日頃から交流や親睦活動等を通して信頼関係を醸成し、お互い理解し合うことが重要である。

大学院大学の初期段階では、大学院大学関係者が少数派であり、地域住民が中心となって新しいコミュニティの形成に向けた取り組みを行う必要がある。

【実施方針】

地域住民主導のもと、大学院大学関係者との交流促進するため、地域の伝統芸能等を紹介する機会の創出を図る。

地域住民主導のもと、大学院大学関係者への地域情報の発信の手段として、情報通信基盤を活用したコミュニティネットワークの構築に向けた取り組みを促進する。

【具体事業・施策等】

交流促進のための機会創出

コミュニティネットワーク構築事業

（５）交通基盤整備

ア．交通基盤

現在、国道 58 号と並行する恩納バイパス、恩納南バイパスの整備が進められているが、恩納南バイパスは、仲泊から村道大袋原（旧グランドパーク）線の区間を先行して暫定供用する予定である。それに伴い村道大袋原（旧グランドパーク）線が、恩納南バイパスと国道 58 号を結ぶアクセス道路となり、かなりの通過交通量が見込まれることから、門前町地区として魅力的なゲート空間を創出する上で支障をきたす恐れがある。

また、大学院大学関係者や観光客を含めた来訪者が、スムーズに目的地に到達できるように、ISO規格等の統一的なピクトグラム（絵文字）を活用した多言語による案内標識の整備の充実を図る必要がある。

【実施方針】

キャンパスタウンエリアの地域内幹線道路について、慢性的な渋滞解消を図り、大学院大学への交通アクセスを向上させるため、恩納南バイパスや村道大袋原（旧グランドパーク）線の整備を推進する。

キャンパスタウンエリアと那覇空港との交通アクセスを向上させるため、那覇空港自動車道の整備を推進する。

キャンパスタウンエリアにおいて、快適で観光リゾート地として魅力的な移動空間を確保するため、観光振興地域に指定されている「恩納海岸リゾート地域」等の自然景観と調和した沖縄らしい緑陰空間を創出する樹木の植栽を推進する。

大学院大学関係者や観光客等がスムーズに目的地に到達できるよう、統一的なピクトグラム（絵文字）等を用いた多言語による案内標識の整備の充実を図る。

石川IC周辺において、高速バスと一般路線バス、地域内交通システム等を結節させる交通拠点施設の整備、さらにその施設と連携した『道の駅』整備を推進する。

世界の研究拠点都市との交通アクセスを向上させるため、那覇空港の機能拡充に向けた取り組みを推進する。

【具体事業・施策等】

南北広域幹線道路整備事業

地域内幹線道路整備事業

公共交通等移動円滑化事業

交通センター地区整備事業

イ．交通システム

大学院大学関係者にとっては、キャンパスタウンエリアの通勤や日常生活で、公共交通の利用が不可欠であり、公共交通ネットワークの充実が必要である。

しかし、現況においてそのような公共交通ネットワークは十分ではなく、初期段階においても利便性の高い移動手段を確保しなければならない。

一方で、民間主体によるバス運行等の公共交通については、採算性を確保する必要もあることから、需要動向を見極めつつ、公民が連携しながら公共交通ネットワークを充実していく必要がある。

那覇空港と西海岸のリゾート施設を結ぶ既存の空港リムジンバスは、運行本数は少ないものの、那覇空港と大学院大学キャンパス前を通過することから、これを活用できるようバス事業者をはじめ各関係機関との調整が必要である。

また、公共交通機関の利用促進の観点から、ITを活用したシステムを整備し、移動利便性の向上を図る必要がある。

【実施方針】

大学院大学とキャンパスタウンエリアの主要地点を結ぶ公共交通ネットワークについては、初期段階においても利便性の高い移動手段が確保されるように、公民連携した取り組みを推進する。

コミュニティバスの導入、高速バスの増便及び高速化、大学院大学直行の空港リムジンバスの活用については、バス事業者をはじめ各関係機関と連携のもと段階的に促進するものとする。

デマンド型の乗合タクシーやバス、リムジンタクシーのサービス導入については、採算性を見極めながら導入を促進する。

石川IC周辺において、広域と地域内交通システム等を結節させる交通拠点施設及び『道の駅』施設は、交通結節点にふさわしい機能を備えたものにするため、各関係機関の連携を図りながら整備を推進する。

一般路線バスと高速バスを、大学院大学関係者のみならず県民の足として、観光客の移動手段として利用を促進するため、ITを活用した交通情報提供システムの導入を促進する。

世界の研究拠点都市との交通アクセスを向上させるため、国際航空路線の拡充に努めるものとする。

【具体事業・施策等】

高速バス拡充事業

地域内循環型バス等導入事業

公共交通等移動円滑化事業

交通センター地区整備事業

国際航空路線の拡充

(6) 情報通信基盤整備

大学院大学の初期段階から、快適な研究活動、日常生活が送れるよう、高速大容量のブロードバンド環境の形成や新しいコミュニティネットワークの形成に向けた取り組みを行う必要がある。

【実施方針】

キャンパスタウンエリアでブロードバンド環境を充実させるために、最低限ADSLでのサービス提供を図るとともに、光ファイバーによる高速大容量でのサービス提供についても段階的に促進する。

科学技術、知識・学習、文化・娯楽、医療・健康、生活情報などのあらゆる分野での地域交流を促進するため、快適な情報通信基盤を活用したコミュニティネットワークの構築に向けた取り組みを推進する。

【具体事業・施策等】

- ブロードバンド環境の充実
- コミュニティネットワーク構築事業

(7) 供給処理基盤整備

大学院大学が立地する谷茶集落においては、汚水処理施設が未整備の状況にあるため、早急な施設整備に向けての取り組みが必要である。

【実施方針】

門前町地区が位置する谷茶集落において、汚水処理施設の整備に向けた取り組みを推進する。

キャンパスタウンエリアにある既存の最終処分場については、今後、必要に応じて掘り起こし等による使用期限の延長、または新たな施設の整備に向けた検討を推進する。また、地域住民によるごみ減量化やリサイクル化の取り組みを促進する。

上水施設については、キャンパスタウンエリアにおける大学院大学関係者の人口増加及び観光客増加等に対応した水需要の動向を十分に見極めて、必要な対策を検討するとともに、雨水及び汚水処理水等の雑用水利用を含めた節水意識の高揚等水資源の有効利用を図る。

【具体事業・施策等】

汚水処理施設整備事業
ごみ処理施設等整備事業

(8) 産業基盤整備

インキュベーションセンターについては、知的クラスター、産業クラスターの形成を図るために、うるま市、名護市及び宜野座村にある既存の施設を活用しつつ、需要動向を見極めながら新たな施設の整備を推進する必要がある。また、リサーチパークについても同様に整備を推進する必要がある。

【実施方針】

インキュベーションセンターについては、うるま市、名護市及び宜野座村の既存施設の活用を促すとともに、需要動向を見極めながらキャンパスタウンエリアのできる限り大学院大学に近接した場所に、新たな施設の整備に向けた取り組みを推進する。

リサーチパークについては、当面は中城湾港新港地区工業団地等において立地の促進を図るとともに、需要動向を見極めながらキャンパスタウンエリアにおける新たな施設の整備に向けた取り組みを推進する。

大学院大学と大学、研究機関、企業等の密接な連携を図るとともに、大学院大学等の研究成果の公開及びその知財管理や活用を促すための支援を行う組織・機関の設立に向けた取り組みを推進する。

【具体事業・施策等】

インキュベーションセンター整備事業
リサーチパーク（研究開発工業団地）整備事業
研究支援機関設立事業

2 . 先導プロジェクト整備の実施方針

(1) 先導プロジェクトの選定

大学院大学は段階的な整備が予定されていることから、周辺整備についてもこれに連動して、段階的に整備する必要がある。

特に、一部供用時点や開学時点等の初期段階においても、世界的な研究者を招へいし、快適な生活環境のもとで研究活動を送れるようにするためには、早急に整備・拡充にとりかかる必要があるものもある。

初期段階における周辺整備を円滑に進めるため、本基本計画においては、複数の事業者が密接な連携を図りながら、速やかに進めるべきものなどについて以下の観点から、先導プロジェクトとして選定し、優先的にその整備を図るものとする。

速やかに取り組む必要があるもの

公民連携により相乗効果を発揮できるもの

様々な分野の事業が複合的に結び付いているもの

その事業を行うことにより波及効果の大きなもの

その事業が他の事業を実施する上でのモデルとなりうるもの

以上のことから、本基本計画においては、 章2の「拠点整備」に位置づけられる地区の中から、「門前町地区」及び「交通センター地区」を先導プロジェクトとして選定し、その実施方針を示すものとする。

(2) 先導プロジェクトの概要

ア．門前町地区の整備

(ア) 門前町地区整備の基本方向

大学院大学のゲート空間となる村道大袋原（旧グランドパーク）線周辺、及び「谷茶前の浜の碑」の海岸一帯を、大学院大学内のビレッジゾーンとの連続性、近傍性を考慮した商業・サービス機能を補完する施設や、住宅、交流施設等を提供する「門前町地区」として整備する。

(a) 整備の目的

- ・ 大学院大学のゲート空間を美しく、魅力ある風景を機能的に整備することで、関係者や来訪者により印象を与えること
- ・ 大学院大学関係者が快適に暮らせるための生活基盤を整えること
- ・ 地域住民のホスピタリティを大学院大学関係者に示す交流の場を設けること

(b) 整備の基本コンセプト

沖縄らしい自然・文化と共生するまちづくり

前面のさんご礁が発達した海浜、背後地域の亜熱帯の豊かな森等の自然のもとで育まれた地域の文化、伝統や、風土などを積極的に活かし、沖縄らしさが感じられる地域性にあふれた魅力あるまちづくりを推進する。

リゾート景観あふれるメインストリート

村道大袋原（旧グランドパーク）線と国道 58 号を合わせた縦横にリゾート景観あふれる道路空間を形成し、また、観光振興地域に指定されている「恩納海岸リゾート地域」の一部である「谷茶前の浜の碑」の海岸一帯をリゾート景観あふれるレクリエーション空間を形成することにより、大学院大学関係者や地域住民、観光客等の回遊性を高め、門前町らしい雰囲気を出す。

コンパクトなまちづくり

商業・サービス機能とともに、大学院大学関係者等が社会的な活動ができるような交流施設等をコンパクトに配置し、大学院大学関係者、地域住民、観光客等の利用の促進を図る。

(c) 整備の基本的考え方

キャンパスと連続性のある整備

- ・ 大学院大学メインキャンパスとの連続性のあるまちづくり

豊かな自然（海・山）や地域の文化と調和のとれた整備

- ・ 研究者等が自然・文化と調和した環境のもとで、沖縄の魅力を感じながら生き生きと快適に生活を送ることができるまちづくり

研究者やその家族が快適に暮らせる生活利便施設の整備

- ・ ある程度の効率性・利便性を享受できる生活レベルが確保されているコンパクトなまちづくり

多様な交流が生まれるコミュニティスペースとしての整備

- ・ 楽しさと親しみにあふれた魅力あるまちづくり

(イ) 門前町地区の整備内容（案）

以下に示す整備内容については、現時点で考えられる必要な機能及び施設、土地利用ゾーニングと施設に関する案を提示するものである。今後、設立が予定されている専門部会（章2（3）ウ「構成」参照）の場等で、関係者、関係機関との協議・調整を図りながら内容を固めていくものである。

(a) 必要な機能及び施設（案）

居住・生活機能

- ・ 地形や眺望性を活かした、大学院大学関係者向けの快適な住宅整備を促進する。

開学時点までに望ましい施設...集合住宅、リゾート型住宅

商業・サービス機能

- ・ 周辺との役割分担を図りながら、大学院大学関係者が生活するために最低限必要な商業施設の配置を促進する。

- ・ 地域住民、観光客等にも利用される魅力的な商業空間を形成する。

開学時点までに望ましい施設...コンビニエンスストア、レストラン、カフェ&パブ、パン・ケーキ店、クリーニング店、旅行代理店

道路機能

- ・ 地域内を円滑に移動できるように歩車共存の交通機能の確保を推進するとともに、大学院大学のゲート空間としてふさわしい道路景観を形成する。

開学時点までに必要な施設...村道大袋原(旧グランドパーク)線、バス停留所

開学時点までに望ましい施設...公共駐車場(駐車帯でも可)、小広場・緑陰空間

公共・公益機能

- ・ 大学院大学関係者に不便が生じないように最低限必要な公共・公益施設の整備を推進する。
- ・ 大学院大学関係者や住民、観光客等の憩いやレクリエーションの場となる海浜空間を形成する。

開学時点までに必要な施設...污水处理施設

開学時点までに望ましい施設...海浜広場、あずまや、トイレ、シャワー・更衣室、駐車場、親水性護岸

(b) 土地利用ゾーニングと施設(案)

門前町地区として想定される対象地を土地利用の観点からゾーニングを行い、各ゾーンにふさわしい施設の整備を検討する。ただし、このゾーン及び施設はすべてを開発・整備するものではなく、大学院大学の段階的な整備の状況と連動して、必要性・需要の動向等を勘案しながら、段階的に整備を進めていくものである。

Aゾーン

整備の考え方	・ 沿道から5mは平坦であり、沿道型の生活利便施設・商業施設等の集積を図る。 ・ 後背地の整備は造成等が必要であり、自然環境へ配慮する。
ふさわしい施設	生活利便施設、商業・サービス施設

Bゾーン

整備の考え方	・ 比較的良好な樹林が残されており、静かな環境を活かした保養リラクゼーション・レクリエーション施設やゆったりとした環境の良い住宅の立地を促進する。
ふさわしい施設	住宅、保養リラクゼーション・レクリエーション施設

Cゾーン	
整備の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・道路から離れ、高台に位置している環境を活かした良質な住宅の立地を促進する。 ・ゾーンの一部が保安林指定され、さらに遠望される位置にあることから、保安林の機能維持や景観等に配慮した施設の整備を促進する。ただし、整備にあたっては、関係行政機関との調整が必要である。
ふさわしい施設	住宅
Dゾーン	
整備の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ゾーンの一部の斜面緑地が保安林指定されていることから、保安林の機能維持に配慮し、公園等の保養リラクゼーション・レクリエーション施設の整備を推進する。ただし、整備にあたっては、関係行政機関との調整が必要である。
ふさわしい施設	保養リラクゼーション・レクリエーション施設
Eゾーン	
整備の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・沿道には商業施設の集積が望ましいが、整備にあたっては高低差を考慮する必要がある。 ・後背地は比較的広いが、海への眺望も良いため住宅の集積を図る。ただし、整備にあたっては墓地が立地しており、調整等が必要である。
ふさわしい施設	商業・サービス施設、住宅
Fゾーン	
整備の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院大学からの大階段が接地するゾーンであり、にぎやかになると想定され、商業施設・生活利便施設の集積を図る。ただし、整備にあたっては恩納村営住宅との調整が必要である。
ふさわしい施設	生活利便施設、商業・サービス施設
Gゾーン	
整備の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・ゾーンの大半が保安林に指定されていることから、保安林の機能維持に配慮し、良好な海浜を活用した、公園や遊歩道等の保養リラクゼーション・レクリエーション施設の整備を推進する。ただし、整備にあたっては、関係行政機関との調整が必要である。 ・整備にあたっては漁業組合等と調整しながら、可能な範囲で海浜や後背地の環境改善に努める。
ふさわしい施設	保養リラクゼーション・レクリエーション施設

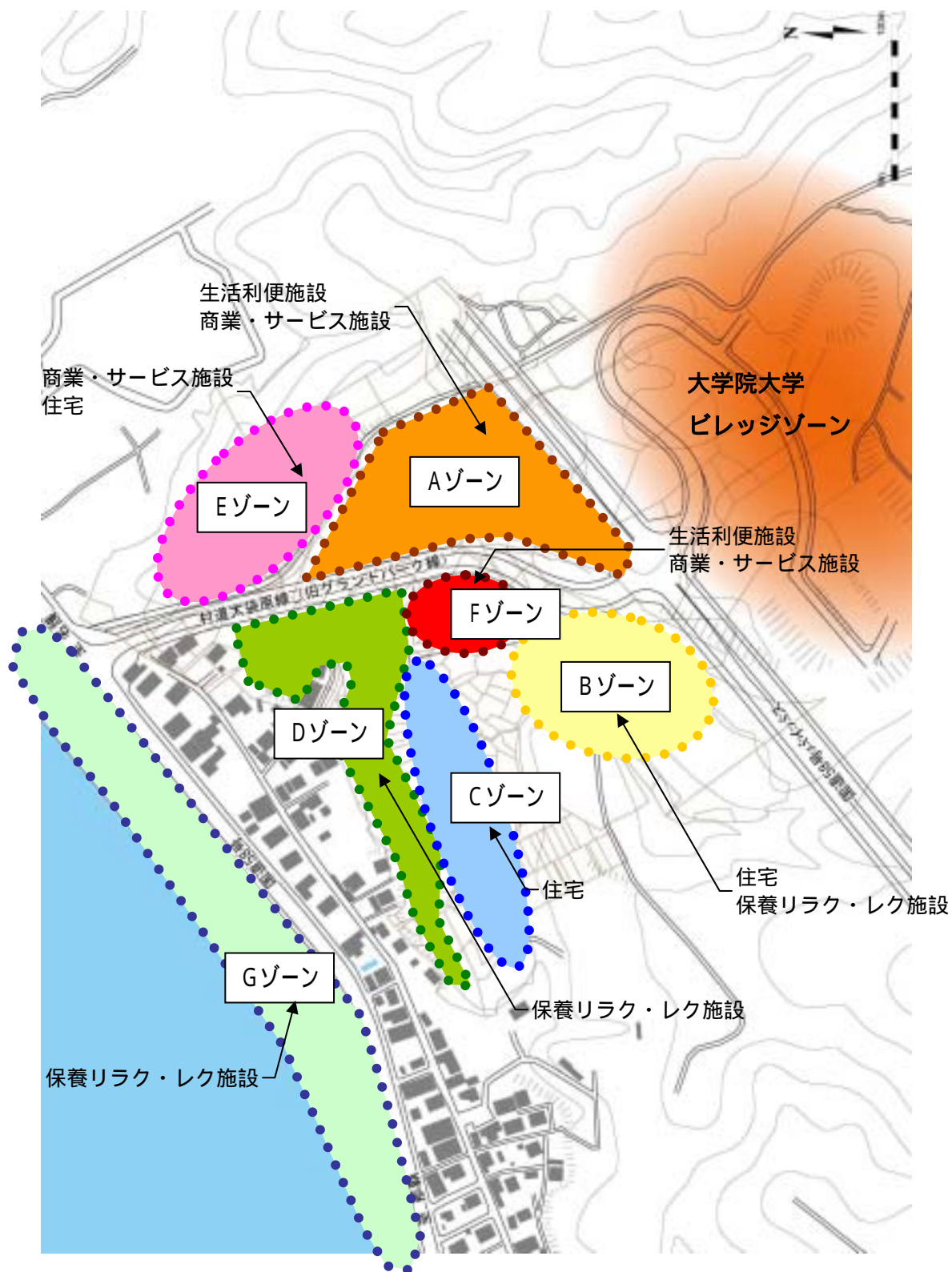


図 4 門前町地区ゾーニングと施設（案）

ここで示したゾーニングについては、土地利用や地形の観点から現時点で考えられる案を提示したものであり、今後は、地権者や地域住民等の意向も踏まえ、関係機関と協議しながら内容を固めていくものである。したがって、変更及び修正されることも十分考えられるものである。



図 5 門前町の整備イメージ

イ．交通センター地区の整備

(ア) 交通センター地区整備の基本方向

大学院大学への交通アクセスの利便性を高めるためには、広域的交通と地域内交通を連動させる必要があり、高速バスとキャンパスタウンエリアにおける新たな循環型交通システム等を連携させた交通システムの構築を促進することが必要である。そのためには、交通結節点の整備が必要であり、その適地としては、沖縄自動車道のIC周辺が望ましい。

また、都市的な効率性・利便性を享受できる快適な居住環境を望む研究者等もいることから、キャンパスタウンエリアで、既に商業・サービス施設の集積が進みはじめている石川IC周辺に、交通結節点として「交通センター地区」を整備する。

(a) 整備の目的

- ・ 様々な交通手段の結節点を整備し、大学院大学への交通アクセスの利便性を高めること。
- ・ 大学院大学関係者だけでなく、地域住民及び観光客等の移動の利便性を高めること。
- ・ 都市的な効率性・利便性を享受できる快適な居住環境を提供すること。

(b) 整備の基本コンセプト

移動の利便性・快適性を高める交通結節点

沖縄自動車道と地域内幹線道路の結節、各種交通機関の連携を行う交通拠点施設を整備することにより、大学院大学関係者だけでなく、地域住民及び観光客等の移動の利便性・快適性を高める。

来訪者と地域住民との交流の場

国道 329 号や石川仲泊線からの来訪者と地域住民との交流の機会を創出する。

既存機能及び施設等を活用した沖縄らしい魅力あふれるまちづくり

うるま市石川地区の中心市街地と連携した、都市的な効率性・利便性を享受でき、沖縄らしい魅力あふれる快適な居住環境を提供する。

(c) 整備の基本的考え方

広域・地域内における道路ネットワーク及び交通システムの結節拠点施設の整備

- ・ 沖縄本島全体から大学院大学へのアクセスをスムーズにする交通の結節拠点づくり

様々な情報を発信する交通結節拠点施設の整備

- ・ 大学院大学関係者や地域住民、観光客等に情報を発信する拠点づくり

地域住民との交流が生まれる施設の整備

- ・ 地域の文化や歴史に触れられることのできる拠点づくり

研究者やその家族が快適に暮らせる居住環境の整備

- ・ 都市的な効率性・利便性を享受でき、安らぎのある魅力あふれるまちづくり

(イ) 交通センター地区の整備内容(案)

以下に示す整備内容については、現時点で考えられる必要な機能及び施設、土地利用ゾーニングと施設に関する案を提示するものである。今後、設立が予定されている専門部会(章2(3)ウ「構成」参照)の場等で、関係者、関係機関との協議・調整を図りながら内容を固めていくものである。

(a) 必要な機能及び施設(案)

交通拠点機能

- ・ 大学院大学から広域への移動利便性・快適性の向上を図るため、沖縄自動車道との連携の図りやすい位置に、バス、タクシー・ハイヤー、レンタカー、自家用車等の各交通手段の結節点となる交通拠点を形成する。

開学時点までに必要な施設...バスプール、タクシー・ハイヤー乗り場、待合所

開学時点までに望ましい施設...レンタカーステーション、パークアンドライド駐車場等

地域振興機能

- ・ 国道329号及び石川仲泊線の両幹線の利用者に対して、休憩場

所や交通情報を提供することで移動の安全性・利便性を高めるとともに、地域に関する観光情報や地域特産品を提供することで地域振興を図る。

開学時点までに望ましい施設...道の駅

商業・サービス機能

- ・ 大学院大学関係者が都市的な利便性・快適性を享受できる商業・サービス機能の集積を促進する。これらの機能集積にあたっては、うるま市石川地区中心市街地との連携を考慮し、相互の活性化が図られる機能集積を検討する。

整備が望ましい施設...カフェ、レストラン、コンビニエンスストア等

居住・生活機能

- ・ うるま市石川地区中心市街地と近接し、交通拠点施設の隣接した、都市的な利便性・快適性を享受できる質の高い住宅整備を促進する。

整備が望ましい施設...戸建住宅、集合住宅、居住者用駐車場等

(b) 土地利用ゾーニングと施設（案）

交通センター地区として想定される対象地を土地利用の観点からゾーニングを行い、各ゾーンにふさわしい施設の整備を検討する。ただし、このゾーン及び施設はすべてを開発・整備するものではなく、大学院大学の段階的な整備の状況と連動して、必要性・需要の動向等を勘案しながら、段階的に整備を進めていくものである。

石川IC南ゾーン

整備の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 各種交通の連携を図りやすい位置に、適切な機能を配置し、整備を推進する。 交通拠点と隣接した場所に、需要に応じて集合住宅の整備を促進する。
ふさわしい施設	交通拠点施設（広域・地域交通システムの結節点） 地域振興施設（道の駅）、集合住宅

石川西ゾーン

整備の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 区画整備事業が進められている場所に、住宅の整備を促進する。 周辺環境、景観を損なうことがないよう規制・誘導方策を講じ、質の高い住宅の整備を促進する。
ふさわしい施設	戸建住宅、集合住宅、商業・サービス施設

石川IC北ゾーン

整備の考え方	<ul style="list-style-type: none"> 樹林等の残る良好な景観、環境に配慮した質の高いゆとりある住宅の整備を促進する。
ふさわしい施設	戸建住宅



ここで示したゾーニングについては、土地利用や地形の観点から現時点で考えられる案を提示したものであり、今後は、地権者や地域住民等の意向も踏まえ、関係機関と協議しながら内容を固めていくものである。したがって、変更及び修正されることも十分考えられるものである



図 7 交通拠点施設・道の駅の整備イメージ

章 計画の推進に向けて

1 . 基本的考え方

周辺整備における事業及び施策は、研究者等が快適に暮らせる国際的な居住環境の利便性の向上を図るとともに、研究者や企業等との交流・連携を容易にする仕組みづくりを目指すものであり、地域全体のまちづくり、県全体の県土づくりと整合を図りながら、大学院大学周辺整備の観点から進めるものである。

また、厳しい財政事情や地域の主体性の尊重、民間の資金力・ノウハウの活用等の観点から、地域住民、民間事業者、行政等関係機関、関係者の十分な連携のもと、地域の主体的な取り組みを中心に、できる限り民間活力の導入を図りながら、事業の推進を図っていくことが重要である。

本基本計画には、多種多様な事業等が提示され、その実施主体は公共、民間、公共+民間など多様な事業者が想定される。また地権者や地域住民等の関係者との調整事項も多くあり、事業の推進には解決すべき多くの課題がある。地域住民、民間事業者、行政等関係機関、関係者の連携・協働のもと事業主体となる組織の積極的な活動と各々が自らの役割を認識し、主体的に実行することが重要である。

以上のことを踏まえ、以下のような基本的考え方にに基づき、本基本計画を推進していくこととする。

(1) 基本方針に位置づけられた事業の具体化に向けた取り組み

ア . 関連計画等への位置づけ

基本方針に位置づけられた事業等については、大学院大学の成熟段階時点における望ましい姿を実現するためのものである。

現段階においては、各事業の具体化の根拠となる上位計画、事業計画等の関連する計画等への位置づけされていないものについては、それらの事業等を位置づけするよう取り組む必要がある。

イ．実現化に向けた調査検討

基本方針に位置づけられた事業等で計画熟度の低いものについては、関連計画等への位置づけの明確化とともに、実現化に向けての調査検討に取り組む必要がある。

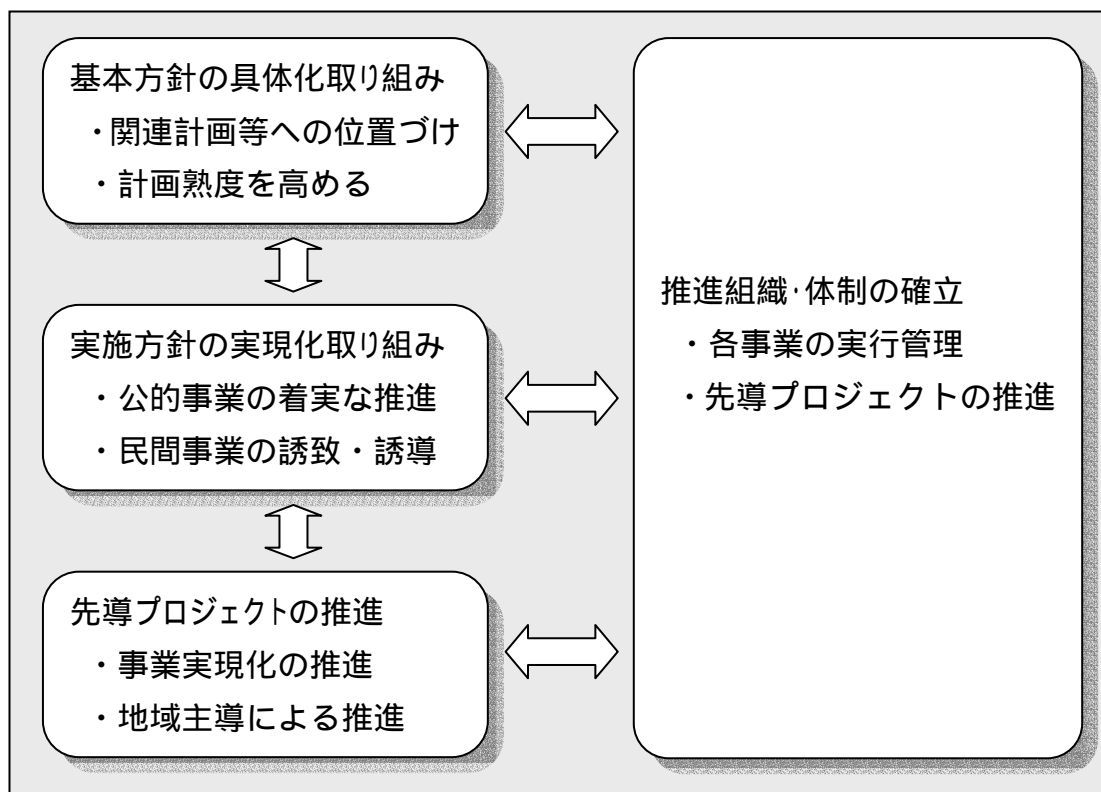


図 8 計画推進に向けての基本的考え方

(2) 実施方針に位置づけられた事業の実現化に向けた取り組み

ア．公的事業の着実な推進

社会基盤整備などの公共事業については、各々の計画主体、事業主体において事業計画の中に組み込み、着実に事業を実施するような取り組みが必要である。

イ．民間主体による事業等の推進

住宅や医療、日常生活サービスなど民間主体の整備が望ましい事業については、関連制度等の確認、事業者誘致のための方策の策定と推進、求める整備水準へ誘導するガイドラインの提示、開発等への積極的な支援など、公民連携した取り組みが必要である。

(3) 先導プロジェクトの事業の推進に向けた取り組み

ア．事業実現化に向けた具体的取り組みの推進

先導プロジェクトは開学時点を目途に早急かつ優先的に推進すべき事業であり、モデル的な事業として波及効果が高く、事業全体の推進役をも担うことになることから、関係機関の密接な連携のもと事業化に向けた具体的な取り組みを積極的に推進していくものとする。

イ．地域主導による事業の推進

今後、各種事業については、地域住民との合意形成や地権者等との調整が重要であり、当該市町村、事業主体等を中心として、関係機関の密接な連携のもと事業化に向けた取り組みを積極的に推進していくものとする。

(4) 計画全体の着実な推進とフォローアップへの取り組み

ア．計画を推進する総合的、一元的な推進組織、体制の確立

関係機関が連携し、段階に応じた事業の進捗状況の評価や課題に対する解決方策の支援等により、本基本計画の着実な推進とフォローアップを図るため、総合的、一元的な推進組織、体制の確立を図るものとする。

イ．計画の必要に応じた見直し

目標年次の中途であっても、社会経済情勢の急激な変化や国の科学技術施策の動向、大学院大学構想の進捗等によっては、必要に応じて計画の見直しを行うなど、柔軟に対応できる体制を確保する必要がある。

2 . 組織・体制

(1) 推進体制の考え方

本基本計画の円滑な推進を図り、総合的、一元的な推進組織、体制の確立を図るため、公民連携組織である「沖縄大学院大学周辺整備推進本部(仮称)」を設置する。当本部は、大学院大学の周辺整備の推進に関する総合的な調整機能を有するものとする。

当本部は、PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)の理念に基づき、公共と民間がパートナーを組み、大学院大学と密接に連携しながら、効率的・効果的な事業展開を図るため、以下の役割を担うものとする。

また、住宅整備など民間主体で行われる事業については、統一性のある計画的なまちづくりを推進するため、民間開発に対する規制、あるいは望ましい姿へ誘導する役割も担うものとする。

【沖縄大学院大学周辺整備推進本部(仮称)が担う役割】

本基本計画に基づく、各種事業・施策の推進・支援

全体進捗管理と評価・フィードバック

門前町地区、交通センター地区等の先導プロジェクトの実現に向けた計画立案と実行管理

地域住民・民間事業者・行政間の連絡・調整 等

(2) 組織形態

組織形態としては、協議会やNPO法人、事業組合等が想定されるが、初期段階においては、各機関からの参加による協議会方式でスタートし、実績を積みながら段階的に専任的な組織形態へ移行していくものとする。

また、『沖縄県科学技術振興指針』に、「本県の科学技術振興を産学官の中核となって推進する機関の設立について、関係機関との連携を図りながら検討する」ことが謳われており、今後、このような中核的機関への発展展開、あるいは中核的機関との連携についても検討するものとする。

また、平成14年7月に設立され、県民気運の醸成及び関係機関への要請、フォーラムや講演会の開催など大学院大学の実現を図るための広報・啓発活動を行っている「沖縄科学技術大学院大学設置促進県民会議」とも連携を図

りながら運営するものとする。

(3) 推進体制の構成

ア．構成メンバー

「沖縄大学院大学周辺整備推進本部（仮称）」の構成メンバーは、以下に示す機関等の参加が想定される。

今後は、これら機関等との協議・調整を行い、構成メンバーを決定するものとする。

表 3 構成メンバー（案）及び各機関等の役割

機関等		主な役割
沖縄科学技術大学院大学	開学前：沖縄科学技術研究基盤整備機構（OIST） 開学後：沖縄科学技術大学院大学	・フレームの明確化 ・関係者ニーズ把握 ・企業誘致支援 等
県内産学関連機関	産業支援機関の代表者 県内の経済・産業団体の代表者 県内大学・大学院等の代表者 県内研究機関の代表者	・収益事業等の実施 ・施設の管理運営 等
地域住民	住民代表（谷茶区等） NPO 法人（地域づくり NPO 等）	・事業への参画・協力 等
行政機関等	国 沖縄県 県内関係市町村 沖縄振興開発金融公庫	・公共・公益事業等の実施 ・事業内容の検討 ・企業誘致の支援 等

イ．先導プロジェクトの推進

先導プロジェクトの「門前町地区整備事業」、「交通センター地区整備事業」は早期実現に向け、今後とも引き続き、地域住民、民間事業者の意向を取り込みながら、各々の地区の整備の基本方向に沿った詳細な事業内容や整備手法等を検討していくために、地域住民、民間事業者、行政等をメンバーとした専門部会を設立する。

ウ．構成

以上を踏まえ、大学院大学の周辺整備を推進する「沖縄大学院大学周辺整備推進本部（仮称）」の構成は、以下のとおりとする。

また、事業等の推進監理にあたっては、既設の「沖縄科学技術大学院大学周辺整備行政連絡会議」等とも連携していくこととする。

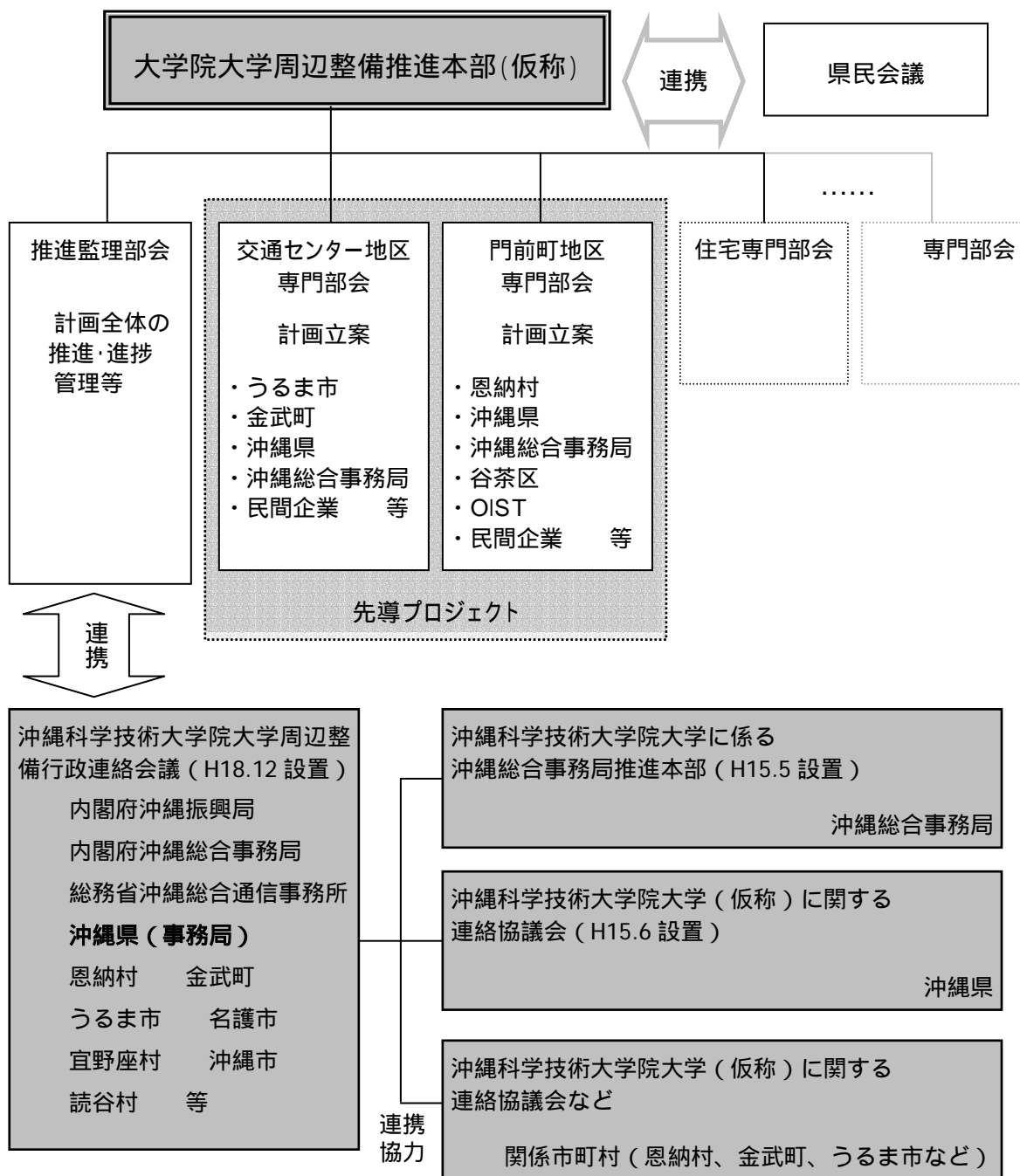


図 9 推進体制の構成

3 . 推進方策

(1) 事業主体の考え方

大学院大学周辺整備における事業分野は多岐に渡るが、それぞれの事業の公益性や採算性、必要性等に応じて、公共で推進すべき事業、公民連携で推進すべき事業、民間主体で推進すべき事業に分類され、公民が密接な連携を図りながら、各々の適切な役割分担のもと事業を円滑に推進していく必要がある。

一般的に十分な採算性が期待できる事業は民間主導で推進されるべきであり、採算性の確保は難しいが公益性・必要性の高い事業、他の施策と連携する場合等公共の支援が必要な事業は、公共も関わって事業を推進する必要があるが、できる限り民間の資金力、ノウハウを活用することが重要である。

以下にそれぞれの場合の事業推進方策について、留意すべき点を示す。

(2) 公共主体で推進すべき事業の推進方策

ア．関係機関の連携

国、県及び関係市町村等が各々の適切な役割分担のもと事業を進める。

整備すべき事業は、計画の熟度を高めるとともに各分野における事業計画へ位置づけて、県土全体や地域全体の整備のあるべき方向との調整を図り、また、関連する事業及び関係機関と連携して事業を推進することが重要である。

イ．円滑な事業推進

大学院大学は平成 24 年を目途に開学予定であり、それを目途に整備すべき事業の実施にあたっては、実現までに時間を要するものもあることから、事業化の検討を早期に行い、円滑に事業を推進する必要がある。

(3) 公民連携、民間主体で推進すべき事業の推進方策

ア．適切な規制・誘導策の実施

大学院大学の関係者の規模を推定した場合、特に初期段階においては、十分な需要が発生せず、採算性の面から民間事業として実施することが困難な事業も存在すると考えられる。

これらには、世界的な研究者を迎えるにあたり、整備しておく必要が高いものもあることから、民間事業者の事業意欲を喚起するための方策（インセンティブの付与等）を検討するものとする。

また、民間事業者が事業を計画するにあたり、需要量や施設の望ましい規格・仕様等のニーズを適切に把握し、必要な施設が円滑に整備されるよう、関連する情報の共有化を積極的に図るものとする。

一方で、民間事業者における事業が進展する中で、乱開発を防ぎ、自然環境や景観に配慮したまちづくりとして望ましい姿へ誘導していく規制・誘導策を構ずるものとする。

イ．観光産業との連携

大学院大学及び周辺地域において、沖縄らしさを感じられる魅力にあふれ、科学技術・自然・人間の調和する施設等の整備を進めることにより、世界的な国際観光・リゾート拠点にふさわしい観光地としての魅力をさらに高めることとなる。

また、本基本計画には、観光客のニーズを取り込むことにより、利用需要が増大し、民間事業者の参入意欲が高まることで、効果的・効率的な整備が可能となる事業等も多い。

このことから、今後さらなる進展が見込まれる観光産業との連携強化を図りながら、事業等を推進していくことが重要である。

ウ．事業推進に適した整備手法の選定

本基本計画では、大学院大学の段階的な整備に対応して、早急を実施すべき具体事業として先導プロジェクトを選定した。これらの事業の整備手法としては、公共と民間が連携し、役割分担を図りつつ行うことが必要である。

公共事業についても厳しい財政状況のもと、民間のノウハウを最大限に活用し、質の高い公共サービスを提供するため、PFI等の事業手法を活

用することが考えられる。

公民連携または民間主体による事業手法としては、以下に示すようなものが想定されるが、費用対効果や採算性、経済波及効果等を十分検討して、最も適した手法を選択して事業の推進にあたるものとする。

表 4 公民連携、民間主体による整備手法(例)

事業分野	主な事業手法(例)	事業主体(案)
先導プロジェクト整備	P F I 事業	事業主体：自治体 実施主体：選定事業者
交通センター地区整備事業 門前町地区整備事業	公設民営方式 (指定管理者制度)	施設整備：自治体 運営：民間事業者
拠点整備等	地権者自己建設支援方式	地権者
恩納タウンセンター地区整備 事業	デベロッパー開発方式	デベロッパー
研究者用住宅供給事業	土地区画整理事業	地権者組合等

エ．専門家からの支援

P F I 方式等、民間資金を活用して行う事業は、県内での具体的な事例に乏しく、専門的知識を有する人材が不足している。円滑に事業が推進されるよう、事業の担い手となる機関等が、必要に応じ専門的なノウハウ(公認会計士、弁護士等)を有する人材から支援を受けることができる仕組みを構築する。

(4) タイムスケジュール

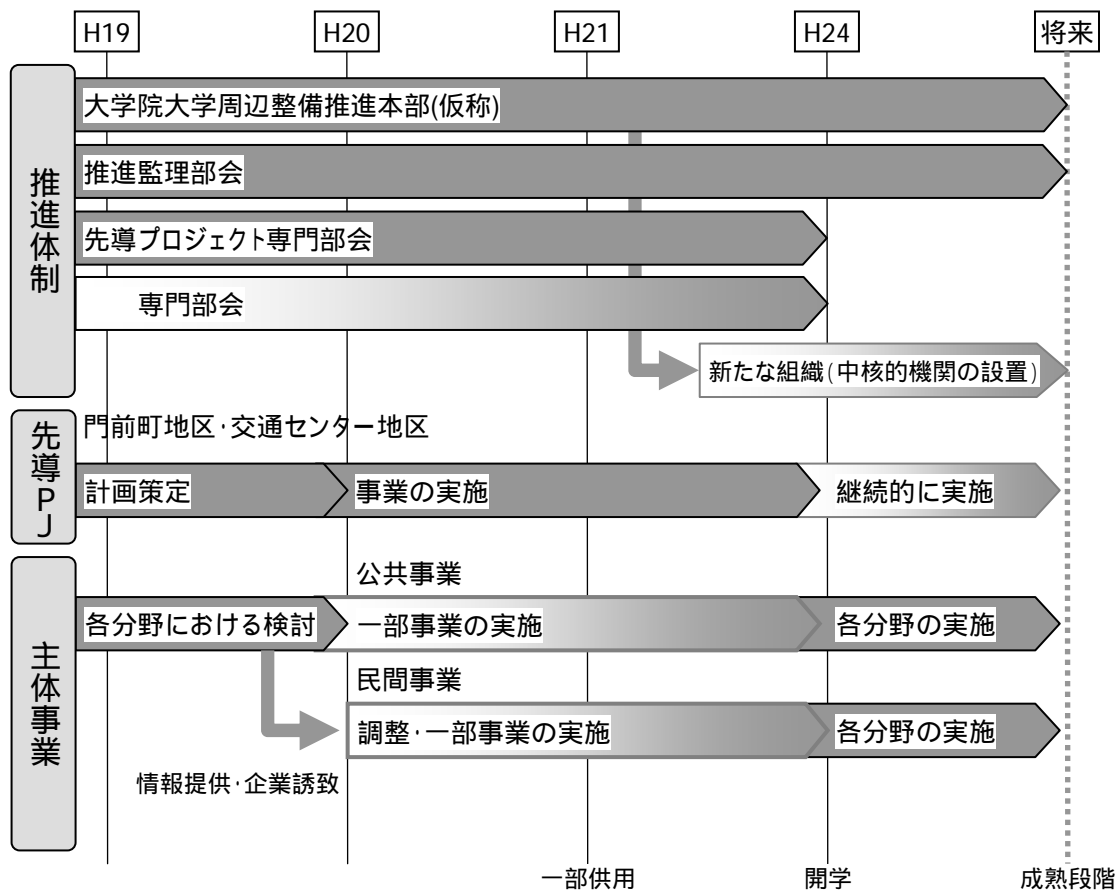
周辺整備の各事業は、大学院大学を核とした地域クラスターの形成が進む数十年先を展望しつつ、研究施設の一部供用時点や開学時点、成熟段階等の各段階において発生が見込まれる需要を適切に見極めながら、その段階に応じた機能を確保するため、計画的・段階的に整備を進めていく必要がある。

整備にあたっては、波及効果が期待され、速やかに取り組む必要性があるとして位置づけた先導プロジェクトについては、優先的にその整備を図るものとする。

また、先導プロジェクトのほかにも早期に事業実施が望まれるもの、実現

に時間のかかるもの等があり、計画的かつ着実に事業を推進していくことが必要である。

以下の図に概ねのタイムスケジュールを示す。



凡例



図 10 事業スケジュール

< 参考資料 >

分野別の整備にて想定される具体事業（案）

沖縄科学技術大学院大学の概要

用語集（五十音順）

分野別の整備にて想定される具体事業(案)

以下に示す具体事業については、分野別整備等の基本方針・実施方針に基づき実現が望まれるものであり、これらの事業の実施については、今後事業者や各関係機関等と協議・調整しながら、各事業の個票の「実現への課題等」の欄に記載されている課題等の解決に取り組み、その実現化を目指すべきものである。

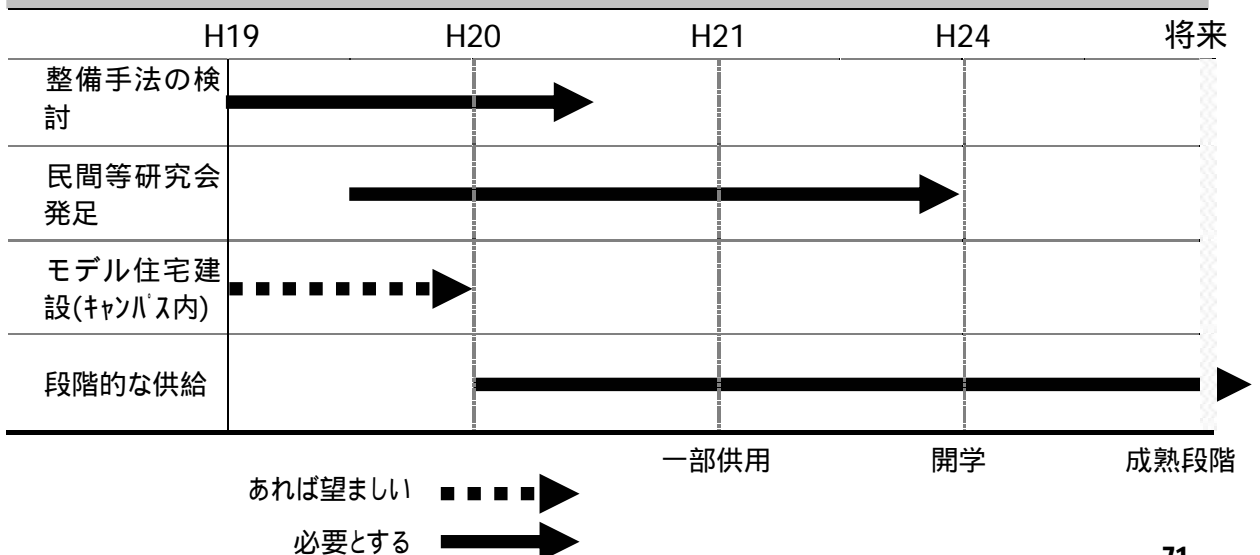
なお、以下に示す事業については、分野別整備等の実施方針に掲げた具体事業・施策等の主なものであり、ここで示されていない具体事業・施策等についても大学院大学の段階的な整備と合わせて取り組むものとする。

1 . 住宅整備分野における事業(案)	71
2 . 教育環境整備分野における事業(案)	72
3 . 医療環境整備分野における事業(案)	73
4 . 生活支援環境整備分野における事業(案)	75
5 . 交通基盤整備分野における事業(案)	77
6 . 情報通信基盤整備分野における事業(案)	85
7 . 供給処理基盤整備分野における事業(案)	88
8 . 産業基盤整備分野における事業(案)	90
9 . 拠点整備(案)	93

1. 住宅整備分野における事業（案）

事業名称	研究者用住宅供給事業												
事業主体	民間事業者、地権者												
整備の方針	大学院大学関係者の住宅として、多様なニーズに対応するために、「リゾート型戸建住宅」、「郊外型戸建住宅」、「市街地型戸建住宅」、「集合住宅」の主に4タイプの住宅の整備供給を、需要を勘案しながら適切に行う。												
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ リゾート型戸建住宅の整備供給 ・ 郊外型・市街地型戸建住宅の整備供給 ・ 集合住宅の整備供給 <p>下表に大学院大学の立地に伴う人口増加数の推計値をもとに、現時点で必要と想定される概ねの住宅戸数を示すが、不確定要素も多く、今後の進捗状況により変動するものである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リゾート型戸建住宅</th> <th>郊外型・市街地型戸建住宅</th> <th>集合住宅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開学時点</td> <td>(約 20 戸)</td> <td>(約 110 戸)</td> <td>(約 130 戸)</td> </tr> <tr> <td>成熟段階時点</td> <td>(約 130 戸)</td> <td>(約 650 戸)</td> <td>(約 1,000) 戸</td> </tr> </tbody> </table>		リゾート型戸建住宅	郊外型・市街地型戸建住宅	集合住宅	開学時点	(約 20 戸)	(約 110 戸)	(約 130 戸)	成熟段階時点	(約 130 戸)	(約 650 戸)	(約 1,000) 戸
	リゾート型戸建住宅	郊外型・市街地型戸建住宅	集合住宅										
開学時点	(約 20 戸)	(約 110 戸)	(約 130 戸)										
成熟段階時点	(約 130 戸)	(約 650 戸)	(約 1,000) 戸										
実現への課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 整備候補地の大部分は民有地のため、今後地権者の意向の把握が必要である。 ・ キャンパス内において整備される住宅戸数が不確定のため、早期にキャンパス外で必要となる住宅戸数の精度を高める必要がある。 ・ 民間事業者を含めた「住宅専門部会」を早急に立ち上げ、整備手法や必要な支援方法等について協議・検討する必要がある。 ・ 民間事業者等が事業を計画するにあたり、需要量や住宅の望ましい規格・仕様等のニーズを適切に把握し、必要な施設が円滑に整備されるよう、関連する情報の共有化を積極的に図る必要がある。 ・ 民間事業者等に対して賃貸住宅の整備を促すためには、大学院大学の運営側で一括借り上げ制度等の施策を講じる必要がある。 ・ 自然環境や沖縄らしい景観に配慮し、乱開発が進まないようにするための規制・誘導方策を検討する。 												

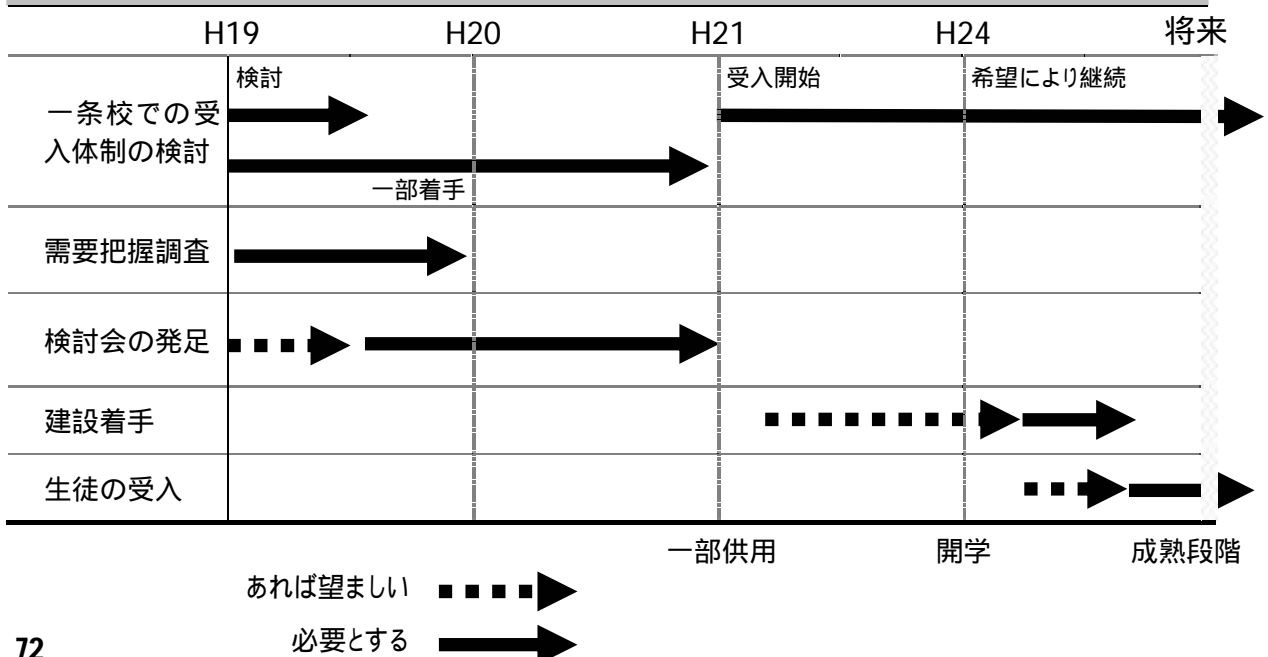
整備スケジュール(案)



2. 教育環境整備分野における事業（案）

事業名称	国際的教育機関（インターナショナルスクール）設立事業
事業主体	民間事業者等
整備の方針	質の高い国際教育環境の提供のために、国際的教育機関（インターナショナルスクール）の設立について、沖縄県全体を視野に入れた取り組みを行う。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民設民営方式による設立 ・ キャンパスタウンエリアでの施設整備
実現への課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初期段階では、研究者等の子弟が少ないために既存の教育機関を活用することとなるが、研究者等からの要望が高い国際的教育機関（インターナショナルスクール）設立に向け、今後沖縄本島内における需要調査を行う必要がある。 ・ 開学時点の研究者等の子弟だけでは、国際的教育機関（インターナショナルスクール）の運営が成り立たない可能性が高い。 ・ 国際的教育機関（インターナショナルスクール）の設立に向けては、学校形態、事業主体、整備手法、設置場所等について検討する委員会を立ち上げる必要がある。 ・ 設立する国際的教育機関（インターナショナルスクール）は、例えば高校を卒業した際には、欧米や世界各国の大学入学資格まで取得できるような教育課程を構築する必要がある。

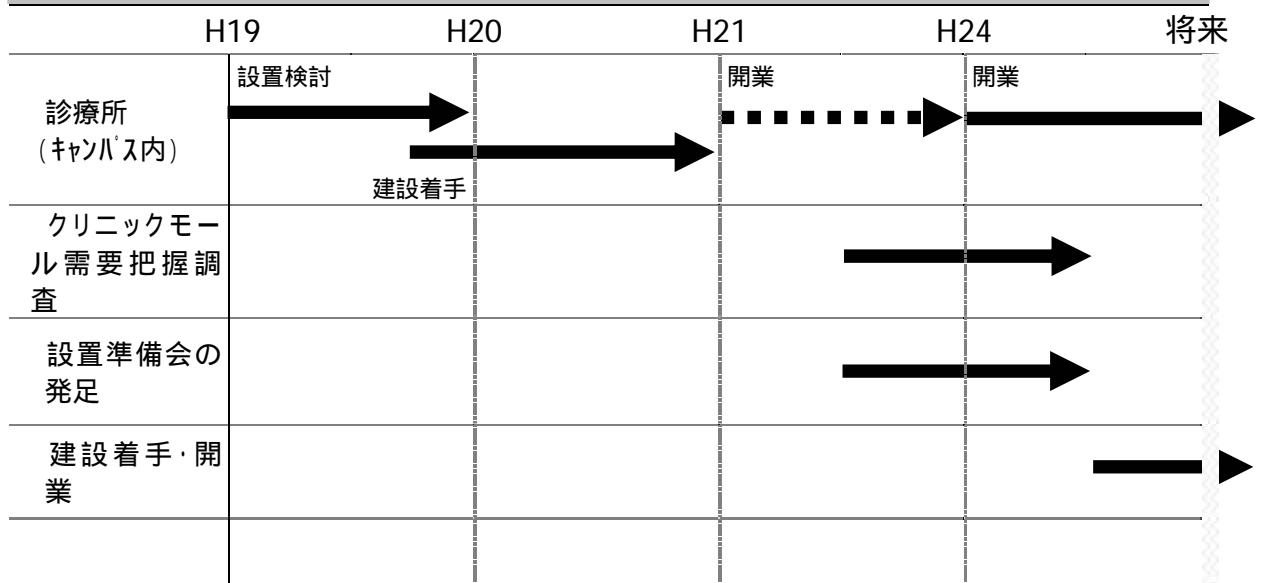
整備スケジュール(案)



3. 医療環境整備分野における事業（案）

事業名称	クリニックモール整備事業
事業主体	医療法人等
整備の方針	キャンパスタウンエリアにおける一次医療機関の拡充に向け、外国語対応可能な複数の診療科目をカバーするクリニックモールの整備を行う。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 複数の診療科目を備えた医療施設の整備 外国語が対応可能な医師等の配置 恩納タウンセンター地区あるいは門前町地区での設置 将来的に総合病院へ機能充実
実現への課題等	<ul style="list-style-type: none"> 先行的研究の研究者等からの要望は高いが、開学時点の需給動向を勘案するとクリニックモールの運営は成り立たない可能性が高い。 沖縄県保健医療計画において、地域毎に病院等（クリニック含む）の病床数が決められており、恩納村周辺では既に充足している状況にあり、新たに病床を有する病院等を新設することは難しい。 整備に向けては、運営形態、事業主体、整備手法、設置場所等について検討する設置準備会を立ち上げる必要がある。

整備スケジュール(案)



一部供用

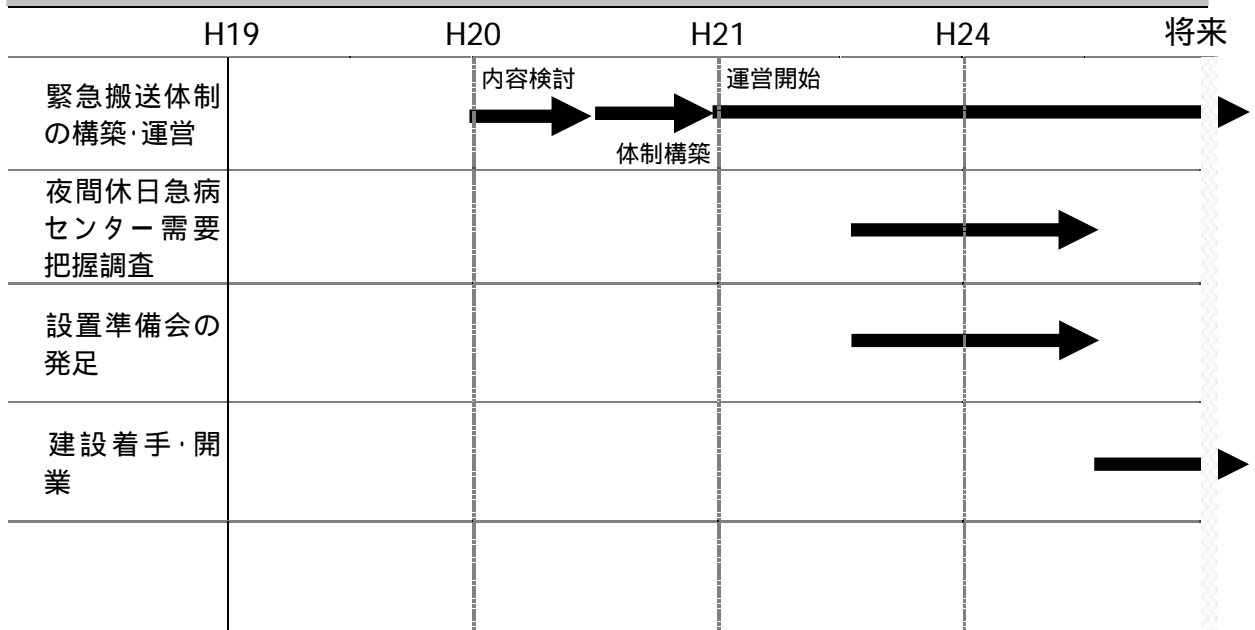
開学

成熟段階

あれば望ましい →
必要とする →

事業名称	夜間休日急病センター設置事業
事業主体	医療法人等
整備の方針	キャンパス内の診療所での診療時間外の救急医療について、24時間・外国語対応可能な夜間休日急病センターの整備を行う。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ クリニックモール（前頁の個票参照）との併設 ・ 24時間で外国語が対応可能な医師等の配置
実現への課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 先行的研究の研究者等からの要望は高いが、開学時点の需給動向を勘案すると夜間休日急病センターを併設するクリニックモールの運営は成り立たない可能性が高い。 ・ 沖縄県保健医療計画において、地域毎に病院等（クリニック含む）の病床数が決められており、恩納村周辺では既に充足している状況にあり、新たに病床を有する急病センター等を新設することは難しい。 ・ 医療需要が拡大するまでは、中心エリアの県立中部病院等との連携体制を構築する必要がある。 ・ 整備に向けては、設置形態、事業主体、整備手法、設置場所等について検討する設置準備会を立ち上げる必要がある。



整備スケジュール(案)



一部供用

開学

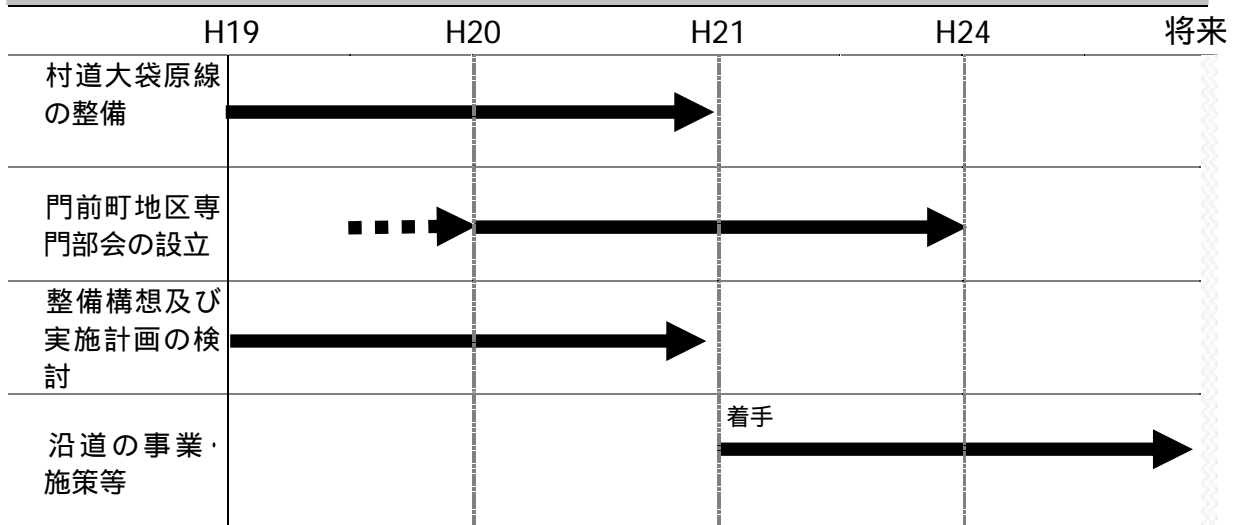
成熟段階

あれば望ましい 
 必要とする 

4 . 生活支援環境整備分野における事業（案）

事業名称	村道大袋原（旧グランドパーク）線周辺整備事業
事業主体	公共、民間事業者、地権者
整備の方針	大学院大学のメインアクセスとなる村道大袋原（旧グランドパーク）線を整備するとともに、その沿道については、大学院大学内のビレッジゾーンとの連続性、近傍性を考慮しつつ、商業・サービス機能を補完する施設等を立地させることにより、大学院大学のゲート空間を創出する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 村道大袋原（旧グランドパーク）線の整備推進 ・ 村道沿線を含めた大学院大学のゲート空間の創出 ・ 商業・サービス施設等の立地促進
実現への課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当該道路は、「谷茶前の浜の碑」周辺の海岸整備事業と一体となった「門前町地区」として位置づけられ、さらに先導プロジェクトとして選定されていることから、その軸である当該道路は早急に供用し、その沿道の事業・施策等に取り組む必要がある。 ・ 当該道路は、門前町の主要道路としてふさわしい、電線等地中化や沿線建物のセットバックなど景観に配慮した整備を行う必要がある。 ・ 当該道路周辺の地権者及び地域住民の意向を把握し、その意向を整備構想及び実施計画へ反映させる必要がある。 ・ 当該道路周辺に、ビレッジゾーンの商業・サービス機能を補完する施設を立地させるためには、地権者をはじめ地域住民、恩納村、各関係機関等と整備方針に関する調整など各種取り組みを推進する必要がある。 ・ 恩納南バイパスの暫定供用後は、村道大袋原（旧グランドパーク）線が国道58号へのアクセス道路となるが、当該道路一帯は、開学時点で「門前町」としてふさわしい拠点整備を目指していることから、それ以降の通過交通量を抑制する必要がある。

整備スケジュール(案)



一部供用

開学

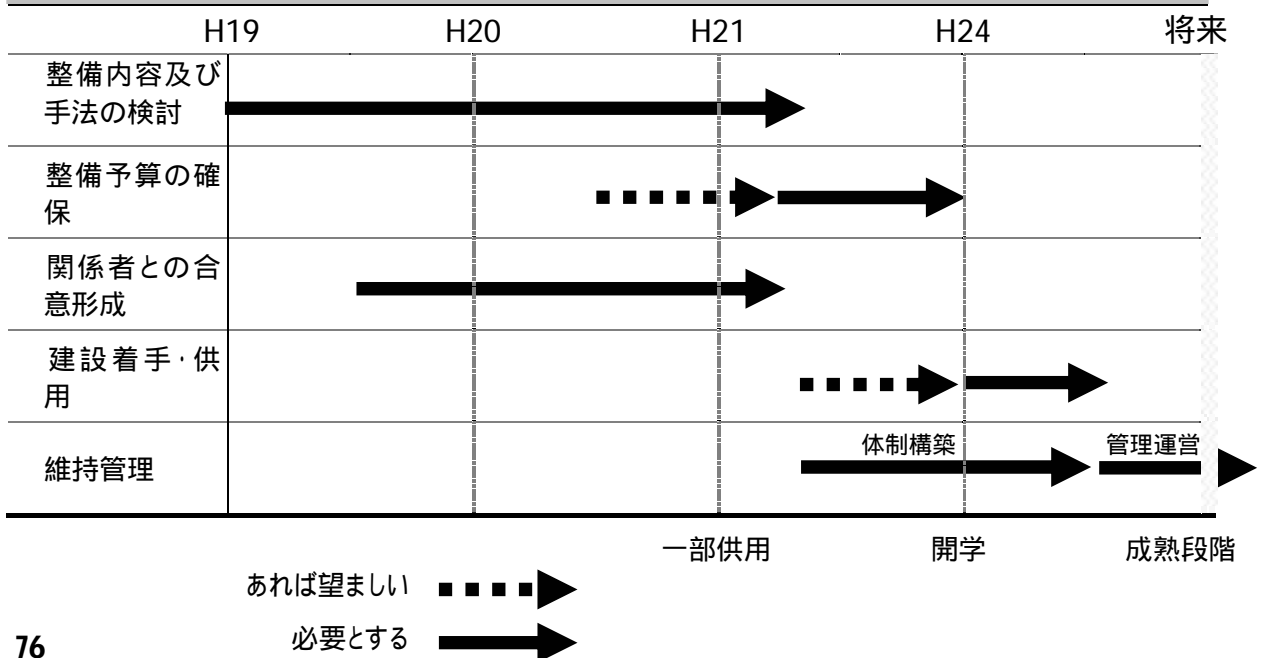
成熟段階

あれば望ましい

必要とする

事業名称	海浜レクリエーション広場整備事業
事業主体	公共
整備の方針	観光振興地域に指定されている「恩納海岸リゾート地域」一帯の自然海浜において、親水性護岸やシャワー・トイレ等の利便施設の整備を行い、海浜レクリエーション空間の充実を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 「恩納海岸リゾート地域」一帯の既設直立護岸を親水性護岸として整備 「恩納海岸リゾート地域」一帯の護岸背後に利便施設（シャワー・トイレ、駐車場、緑陰空間等）の整備
実現への課題等	<ul style="list-style-type: none"> 海岸事業（補助事業）は、国土保全を第一の目的としており、保全の必要性の低い海岸においては、補助採択要件を満たさないことから事業化は難しい状況である。 親水性護岸を整備するには、県単独海岸事業も考えられるが、同じく保全上の必要性の低い海岸での事業採択は難しい状況である。 現在の当該海岸一帯の被害状況、保全上の必要性から判断して、国土保全を第一の目的とする海岸事業としての整備は難しい状況である。したがって、利便施設の整備については、公園事業等を含めた整備手法を検討する必要がある。 海岸事業として整備する場合には、国土交通省及び農林水産省が所管する海岸保全区域が輻輳していることや、権利関係者との合意を図る必要があることから、これら関係者と調整する必要がある。

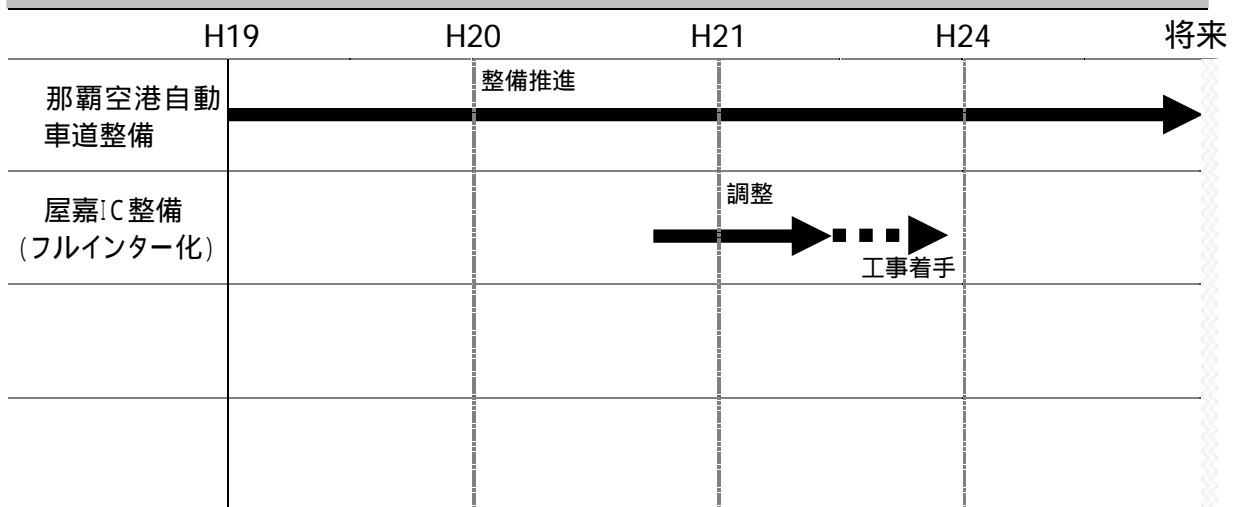
整備スケジュール(案)



5 . 交通基盤整備分野における事業（案）

事業名称	南北広域幹線道路整備事業
事業主体	公共
整備の方針	那覇空港から大学院大学まで、公共交通機関を利用して45分以内でアクセスできる環境を整えることを目標とし、キャンパスタウンエリアと那覇空港や本島の主要都市とのアクセスの利便性を高めるため、那覇空港自動車道等を整備する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 那覇空港自動車道の整備（那覇空港への直結、4車線化）の推進 ・ 沖縄自動車道屋嘉ICのフルインター化（名護方面のアプローチ整備）の検討
実現への課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 那覇空港自動車道は、南風原道路（南風原南IC～西原JCT間(L=5.9km)）は供用済みで、豊見城東道路（名嘉地～南風原南IC間(L=6.2km)）は事業中（うち、L=3.5kmについては暫定供用済み）であるが、名嘉地～那覇空港間については調査段階である。 ・ 公共事業予算が減少する中、車線拡幅も検討項目になっているが、どこを優先的に整備すべきか等の整理、検討が必要である。 ・ 屋嘉ICについては、沖縄自動車道の管理者である西日本高速道路（株）との調整が必要であり、さらに利用台数及び費用対効果の観点から、今後整備の必要性の整理、検討が必要である。

整備スケジュール(案)



一部供用

開学

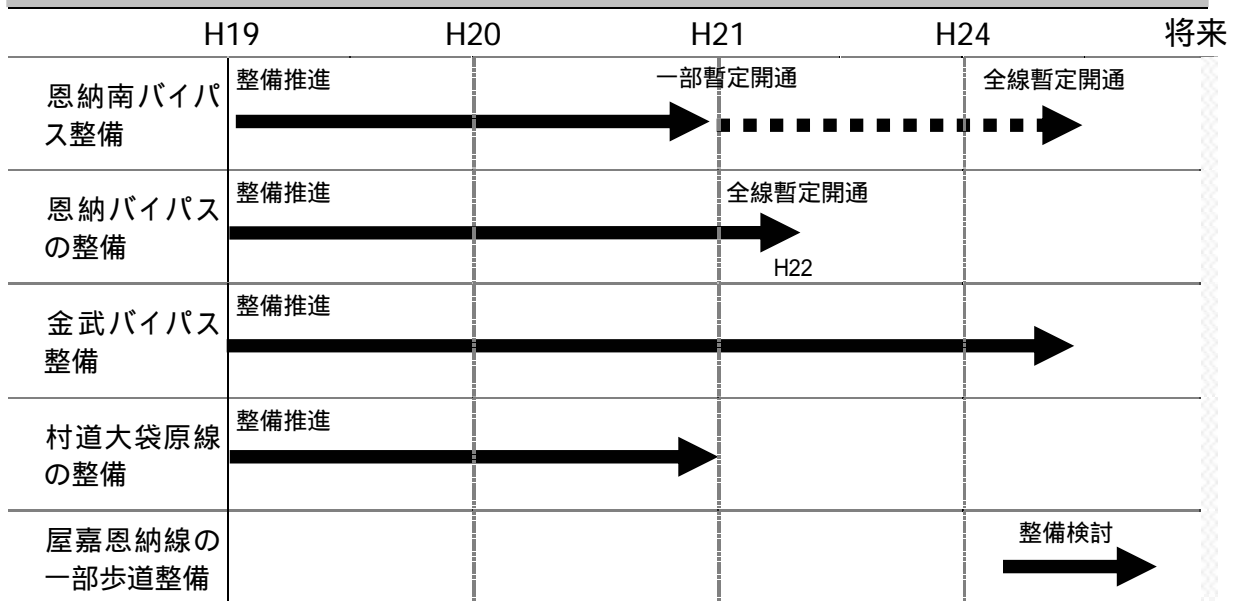
成熟段階

あれば望ましい



必要とする

事業名称	地域内幹線道路整備事業
事業主体	公共
整備の方針	キャンパスタウンエリアの地域内幹線道路について、慢性的な渋滞解消を図り、大学院大学への交通アクセスを向上させるため、恩納南バイパスや恩納バイパス、金武バイパス、村道大袋原（旧グランドパーク）線等を整備する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 恩納南バイパス、恩納バイパスの直結の整備推進 ・ 金武バイパスの整備推進 ・ 村道大袋原（旧グランドパーク）線の整備推進（5頁に前掲） ・ 屋嘉恩納線の一部（屋嘉IC～国道329号）歩道整備の調査検討
実現への課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域内の主要幹線道路である国道58号及び国道329号の交通渋滞の低減、及び村道大袋原（旧グランドパーク）線への通過交通量を抑制するためには、国道バイパスの早期開通を図る必要がある。 ・ 恩納南バイパス及び恩納バイパス、金武バイパスの全線供用については、開学時点までに整備するのは困難な状況である。

整備スケジュール(案)

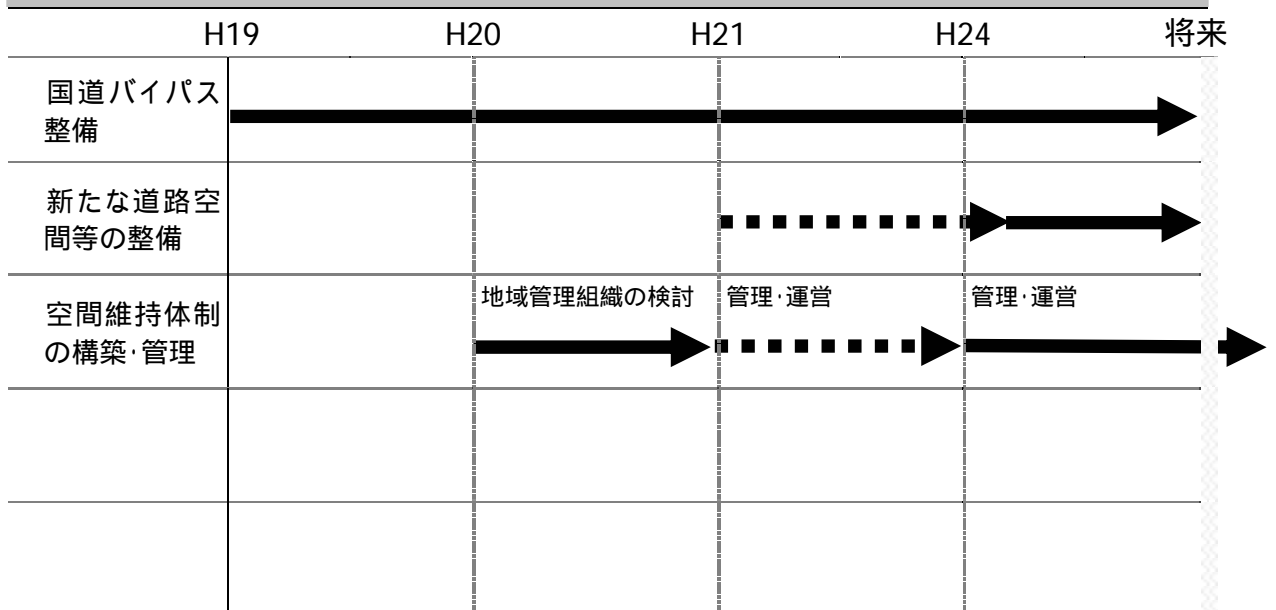


一部供用 開学 成熟段階

あれば望ましい 
 必要とする 

事業名称	観光リゾート移動空間整備事業（生活支援環境整備分野に関連するものも含む）
事業主体	公共
整備の方針	キャンパスタウンエリアにおいて、快適で観光リゾート地として魅力的な移動空間を確保するため、観光振興地域に指定されている「恩納海岸リゾート地域」にふさわしい、自然景観と調和した沖縄らしい緑陰豊かな観光リゾート道路を整備する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 地域内幹線道路沿道の道路空間（小広場、遊歩道や自転車道、緑陰空間等）の整備推進
実現への課題等	<ul style="list-style-type: none"> 地域内幹線道路（国道 58 号、国道 329 号、石川仲泊線、屋嘉恩納線）沿道を、統一感のある空間として整備するため、各関係機関と整備方針等について協議・検討する必要がある。 国道 58 号の沿道空間整備を進めるためには、恩納南バイパス、恩納バイパスの供用開始を可能な限り早めるなど、現況の交通量を低減し渋滞を緩和する必要がある。

整備スケジュール(案)



あれば望ましい

 必要とする

一部供用 開学 成熟段階

事業名称	公共交通等移動円滑化事業
事業主体	公共、民間事業者
整備の方針	<p>大学院大学関係者や観光客等がスムーズに目的地に到達できるよう、統一的なピクトグラム（絵文字）等を用いた多言語による案内標識の整備の充実を図る。</p> <p>バス運行の不定時性に対する不満が、県民のバス利用の促進を阻害していることから、利用者に対してバスの位置情報を提供するなど、ITを活用した交通情報システムを導入する。</p>
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 統一的なピクトグラム（絵文字）等を用いた多言語による案内標識の整備 バスロケーションシステムなど、ITを活用した交通情報システムの導入
実現への課題等	<ul style="list-style-type: none"> 現在、英語による案内標識の整備は進められているが、今後は多言語による整備を推進していく必要がある。 バスロケーションシステム等のITを活用した交通情報システムは、那覇市内の一部地域で導入されたばかりであり、キャンパスタウンエリアに導入するには、バス事業者と協議する必要がある。 これらの事業については、「沖縄県総合交通体系基本計画」において、施策として掲げられており、検討を促進する必要がある。

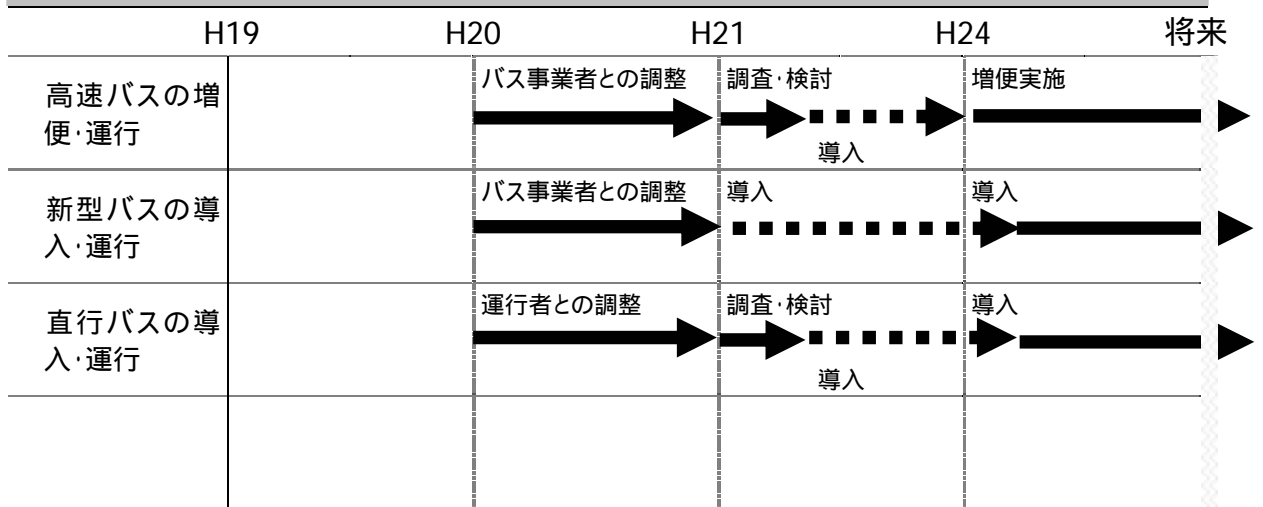
整備スケジュール(案)



あれば望ましい ■■■■▶
必要とする ———▶

事業名称	高速バス拡充事業
事業主体	バス事業者
整備の方針	那覇空港との広域的アクセスの向上を図るため、高速バスの増便・高速化、大学院大学直行の空港リムジンバスの活用を、バス事業者をはじめ各関係機関と連携のもと段階的に拡充する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 既存の高速バスの増便・高速化の促進 ノンステップバス等の新型バスの導入促進 既存の空港リムジンバスを活用した大学院大学直行バスの導入促進
実現への課題等	<ul style="list-style-type: none"> 開学時点では、運行に対する採算性が確保されない可能性が高い。 既存の高速バスは、共同運行（沖縄バス、那覇バス、琉球バス交通、東陽バス）を行っているが、今後、北部観光バス等の観光バス事業者なども含めながら、共同運行システムについて検討する必要がある。 既存の空港リムジンバスは、大学院大学前を通過する経路であり、その運行者と協議・調整し、大学院大学を経路の一部として運行してもらえよう運行費用の負担も含め調整する必要がある。 高速バスを拡充することにより採算性が確保されない場合は、現行の国や県からの補助制度の対象とならないため、関係市町村や学校法人（OIST）が独自でバス事業者に運行補助を行わなければならないことが考えられる。


整備スケジュール(案)



一部供用

開学

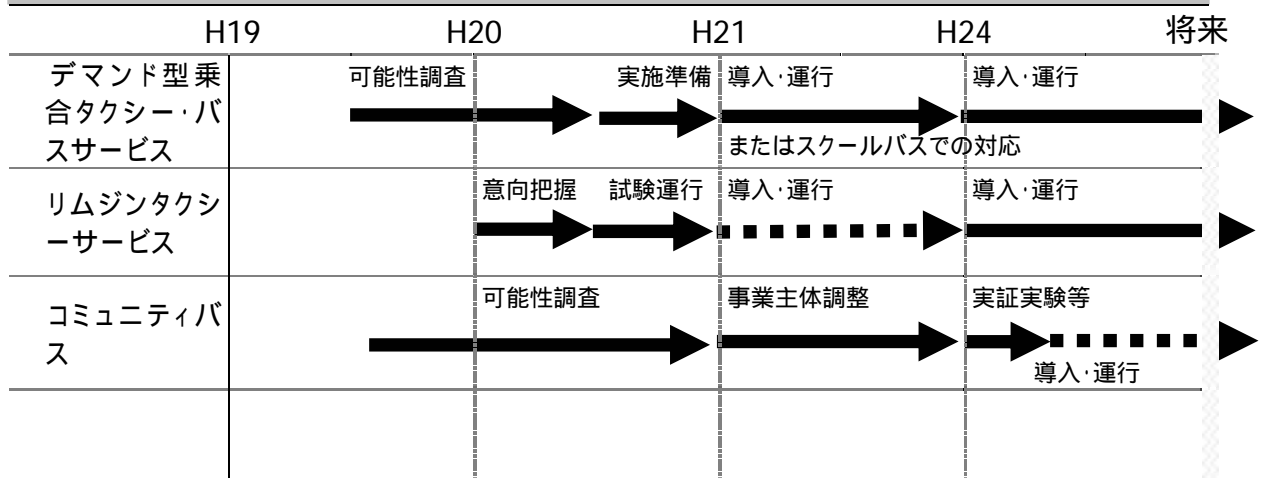
成熟段階

あれば望ましい 

必要とする 

事業名称	地域内循環型バス等導入事業
事業主体	バス事業者、学校法人（OIST）、公共
整備の方針	大学院大学とキャンパスタウンエリアの主要地点を結ぶ公共交通ネットワークについては、初期段階においても利便性の高い移動手段が確保されるように、公民連携した取り組みを推進する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ デマンド型の乗合タクシー・バスサービスの導入（コミュニティバス導入までの代替交通システム） ・ リムジンタクシーサービスの導入 ・ コミュニティバスの導入
実現への課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ これらの事業の導入にあたっては、実証実験を行うことにより採算性を検証する必要がある。 ・ また、これらの事業は、採算性の確保が課題であり、運営等に対して自治体等からの財政支援が必要となる可能性が高い。 ・ デマンド型については、公共交通の空白地帯で有効なシステムであるが、一方で通信システム整備等の初期投資費用が必要となるため、その負担等について各関係機関とも十分協議する必要がある。なお、電話等を利用した営業所からの配車方式等により、初期投資費用を抑え、よりデマンド型に近いシステムでの利用も考えられる。 ・ リムジンタクシーは既存ハイヤー事業者の活用（契約）も考えられるが、高級車両を所有している民間事業者は少ないのが実状である。 ・ コミュニティバスの導入にあたっては、民間バス事業者だけでなく、関係市町村との調整が必要となる。採算性の確保が難しいと判断した場合には、関係市町村が有償運送事業を実施することも検討する必要がある。 ・ うるま市は、市内コミュニティバスの基礎調査等を行っているが、運行経費の負担等の事情により導入が先送りされている状況である。

整備スケジュール(案)

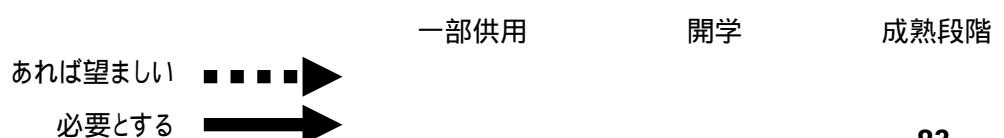
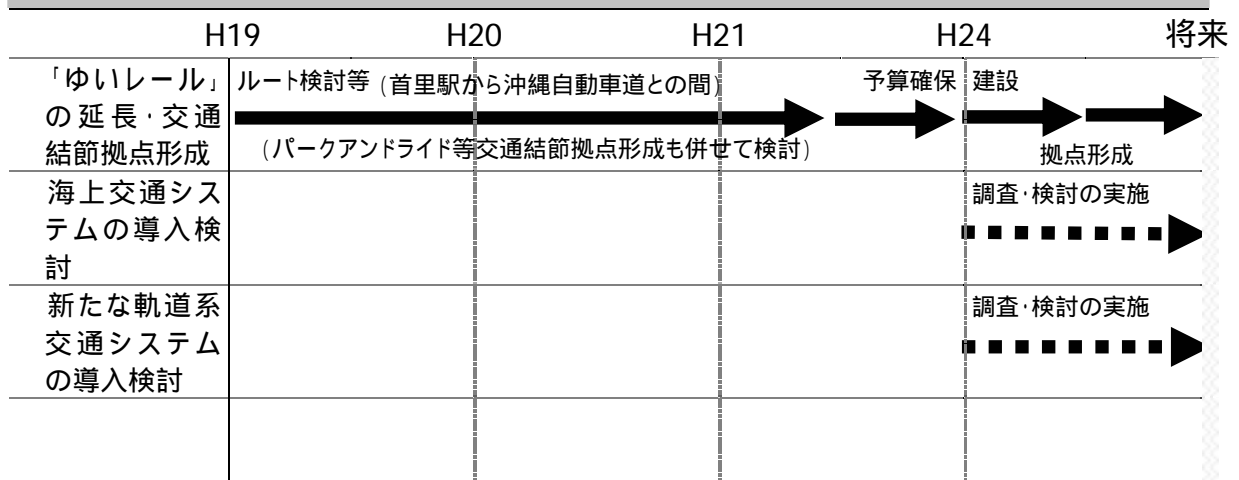


あれば望ましい ■■■■▶

必要とする ▶

事業名称	新交通システム等導入事業
事業主体	公共、民間事業者
整備の方針	首里駅から沖縄自動車道までの「ゆいレール」の延長と、沖縄自動車道周辺におけるパークアンドライド等の交通結節拠点の形成を推進する。 新しい交通システムとして、海上交通システムの導入、新たな軌道系交通システム導入可能性について検討する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 「ゆいレール」の首里駅から沖縄自動車道までの延長及び沖縄自動車道周辺におけるパークアンドライド等の交通結節拠点の形成推進 海上交通システムの導入検討 新たな軌道系交通システムの導入検討
実現への課題等	<ul style="list-style-type: none"> 「ゆいレール」の延長については、沖縄本島の定時定速性の公共交通基幹軸の形成を目指し、首里駅から沖縄自動車道までのモノレール延長検討調査を実施しており、延長ルートや整備方策、沖縄自動車道周辺でのパークアンドライド交通結節拠点の形成など、延長整備の事業可能性を検討しているところである。 海上交通システムや新たな軌道系の交通システムの導入については、成熟段階時点を目途に推進することが望ましいが、採算性の確保など、解決すべき課題が山積している。 海上交通システムや新たな軌道系の交通システムの導入については、事業可能性も含めた慎重な調査・検討が必要である。 上記の3事業については、「沖縄県総合交通体系基本計画」の施策として掲げられており、今後は大学院大学周辺整備の議論だけでなく、沖縄県の公共交通を考える上で検討する必要がある。

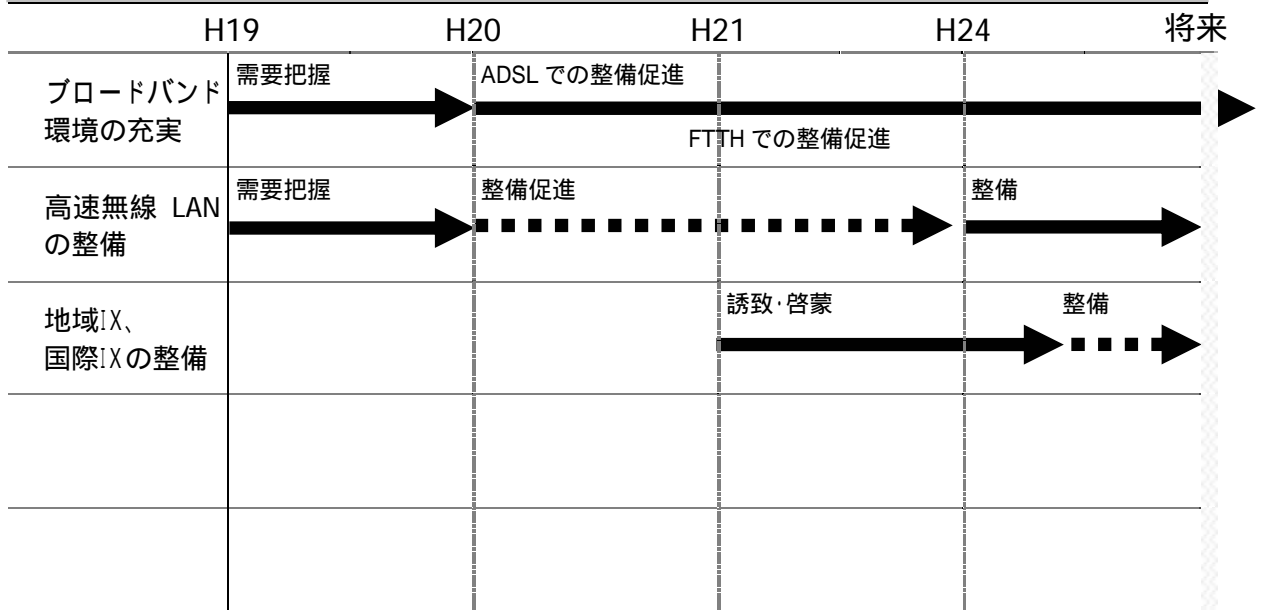
整備スケジュール(案)



6 . 情報通信基盤整備分野における事業（案）

事業名称	ユビキタスネットワーク構築事業
事業主体	民間事業者、公共
整備の方針	世界最高水準の大学院大学のキャンパスタウンにふさわしい、高速大容量の情報通信基盤を整備し、ユビキタスネットワークの構築を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ キャンパスタウンエリアでのブロードバンド環境の充実 ・ キャンパスタウンエリアでの高速無線LANのアクセスポイントの整備
実現への課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ キャンパスタウンエリアでブロードバンド環境を充実させるために、最低限ADSLでのサービス提供を図るとともに、光ファイバーによる高速大容量でのサービス提供についても段階的に促進する必要がある。 ・ ブロードバンド環境については、キャンパスタウンエリアの通信需要量や必要となる通信速度、必要な費用等を考慮しながら整備を促進する必要がある。 ・ 大学院大学の研究成果等を、快適な情報通信環境のもとに世界に発信できる必要があることから、「沖縄国際情報特区構想」にある地域IX及び国際IXの構築に向けた取り組みを促進する必要がある。 ・ IX事業については、「第2次沖縄県情報通信産業振興計画」の主要施策にも掲げられており、誘致に向けた取り組みを推進する必要がある。



整備スケジュール(案)



一部供用

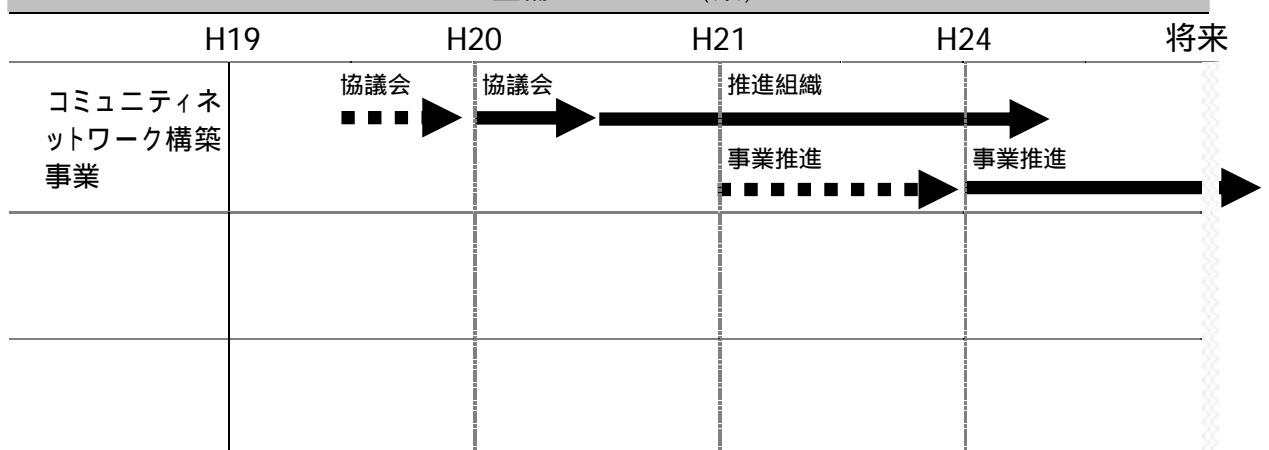
開学

成熟段階

あれば望ましい 
 必要とする 

事業名称	コミュニティネットワーク構築事業
事業主体	学校法人(OIST)、NPO法人 等
整備の方針	科学技術、知識・学習、文化・娯楽、医療・健康、生活情報などのあらゆる分野での地域交流を促進するため、快適な情報通信基盤を活用したコミュニティネットワークの構築を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> アカデミック、知識・学習、文化・娯楽、医療・健康、生活・コミュニティ等の各種情報サービスを行う地域ポータルサイトの構築 大学院大学研究者の行政手続き、育児の支援等を行うワンストップサービスの提供
実現への課題等	<ul style="list-style-type: none"> 海外の成功事例等を踏まえると、コミュニティネットワークを構築するには、「地域協働型推進組織」を設置し、その組織形態は、大学院大学関係者、地域住民代表、教育機関、企業・経済団体、行政機関、情報通信事業者等で構成されるNPO法人等が考えられる。 実現に向けた取り組みとして、推進組織を立ち上げる協議会を立ち上げ、その協議会で、コミュニティネットワークの骨格部分の構築と試験的運用を行い、地域住民や企業・経済団体等へ啓発する必要がある。



整備スケジュール(案)



一部供用

開学

成熟段階

あれば望ましい 
 必要とする 

事業名称	ASPサービス環境構築事業
事業主体	民間事業者
整備の方針	特定及び不特定ユーザーが必要とするシステム機能を、ネットワークを通じて提供するASPによる情報通信サービス環境の構築を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ どこからでも同一のIT環境を実現するIT環境ローミングサービスの提供 ・ 外部スーパーコンピュータの利用サービスの提供 ・ IT環境のセキュリティサービスの提供 ・ コミュニティネットワークの管理・運営サービスの提供
実現への課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ ASPサービスの提供にあたっては、トラフィックが集中すると見込まれることから、通信経路、トラフィック特性、回線の冗長化、高速で安定したインターネット接続環境等に配慮する必要がある。 ・ ASPサービスの提供事業者としては、独立した高品質のデータセンターを保有するIDC（インターネットデータセンター）事業者、システムを供給するASP事業者等が想定される。 ・ ASP事業者については、「第2次沖縄県情報通信産業振興計画」において、情報通信産業特別地区への集積が掲げられており、サービス環境構築に向けた取り組みを推進する必要がある。

整備スケジュール(案)

	H19	H20	H21	H24	将来
ASP サービス事業				サービス提供 ●●●●→	→

一部供用

開学

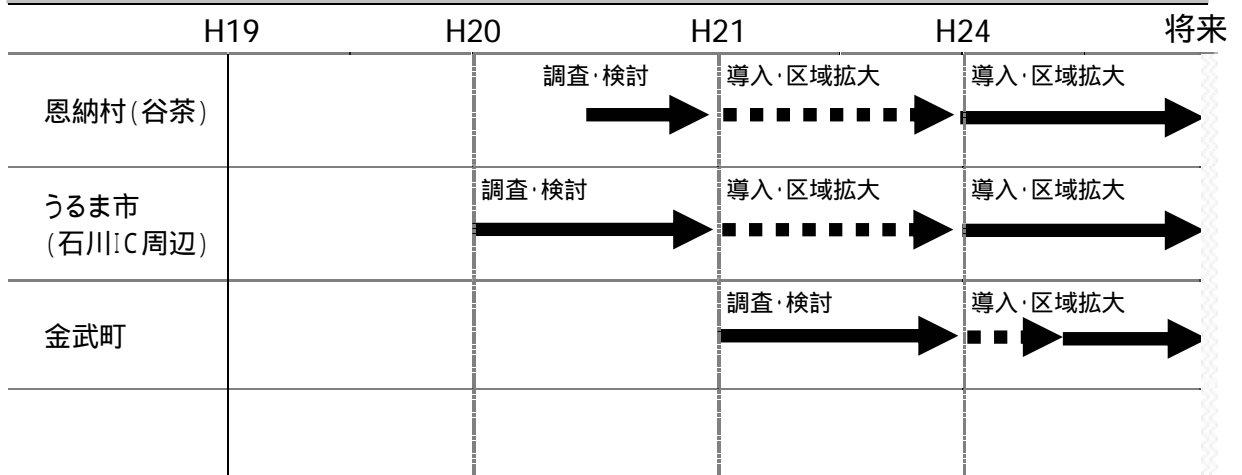
成熟段階

あれば望ましい ●●●●→
必要とする →

7. 供給処理基盤整備分野における事業（案）

事業名称	汚水処理施設整備事業
事業主体	公共
整備の方針	世界最高水準の大学院大学にふさわしい環境を目指し、周辺地域の汚水処理施設については、「沖縄汚水再生ちゅら水プラン（沖縄県下水道等整備構想）」に基づき、計画的、効果的に整備する。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集合処理方式の汚水処理施設の整備（恩納村） ・ 単独公共下水道の区域の拡大（うるま市） ・ 農業集落排水事業の実施の推進（金武町）
実現への課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 恩納村においては、一部地域で農村集落排水事業により汚水の集合処理が行なわれているが、大学院大学が立地する谷茶区は、汚水処理施設の未整備地域である。このため、既存集落や新規住宅開発地を含め、集合処理方式による汚水処理施設を早急に整備する必要がある。 ・ キャンパスタウンエリアにおける住宅・商業施設等の配置が想定されている地域については、進捗状況に応じて、計画的、効果的に導入する必要がある。 ・ うるま市においては、交通センター地区の石川IC南ゾーンは、単独公共下水道は未整備であるが、事業認可区域であり下水道整備要請への対応は可能であると考えられる。ただし、同地区の石川IC北ゾーンは計画区域外であり、計画区域への編入を検討する必要がある。 ・ 金武町においては、住宅地域では主に個別処理方式である合併処理槽により汚水処理を行っているが、屋嘉地区においては、現在、農業集落排水事業が進行中である。大学院大学関連の住宅整備によって生じる容量増について検討する必要がある。 ・ 関係市町村と十分調整を行い、整備区域・時期について検討する必要がある。



整備スケジュール(案)



一部供用

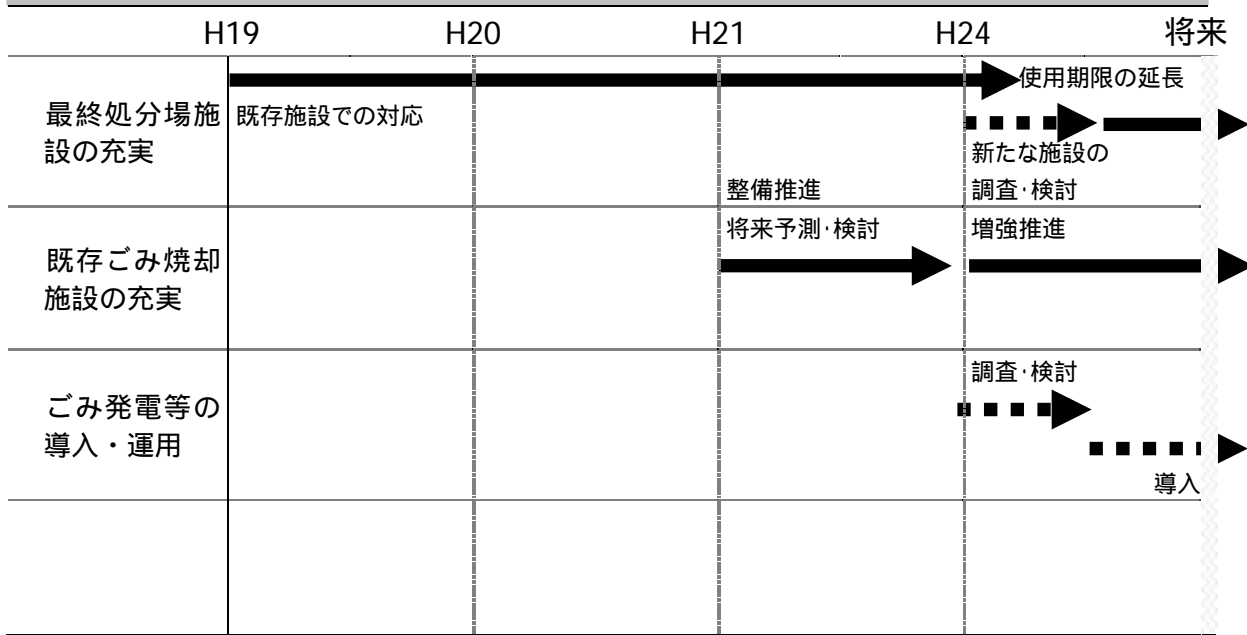
開学

成熟段階

あれば望ましい 
 必要とする 

事業名称	ごみ処理施設等整備事業
事業主体	公共、民間事業者
整備の方針	キャンパスタウンエリアにある既存の焼却処理施設については、適切な段階で施設及び設備の増強等を検討するとともに、最終処分場については、新たな施設の整備に向けた取り組みを行う。また、環境負荷軽減の観点からごみ回収リサイクルシステムの確立やごみ発電等の導入に向けた検討を行う。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな最終処分場の整備検討 ・ 既存ごみ焼却施設の施設・設備の増強検討 ・ ごみ回収リサイクルシステムの確立やごみ発電等の導入検討
実現への課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最終処分場については、現在の最終処分量で推移すれば、開学時点までは対応可能と推測される。しかし、将来的には容量が限界に達するため、掘り起こし等による使用期限の延長や新たな施設整備等の対応が必要となる。 ・ ごみ焼却施設は、開学時点では十分対応可能であると推測するが、成熟段階時点では、施設や設備の増強等を検討していく必要がある。 ・ 中部北環境施設組合のリサイクル施設は、処理能力に余裕があるため整備の必要性は低いと推測されるが、新たな居住者である大学院大学関係者等を含めた地域全体で、リサイクルシステムを確立するための取り組みが必要である。 ・ 中長期的な視点から、ごみの減量化・再資源化等を推進することにより、最終処分量の削減等の取り組み行っていく必要がある。

整備スケジュール(案)



できれば望ましい
 必要とする

8 . 産業基盤整備分野における事業（案）

事業名称	研究支援機関設立事業
事業主体	公共等
整備の方針	大学院大学と大学、研究機関、企業等の密接な連携を図るとともに、大学院大学等の研究成果の公開及びその知財管理や活用を促すための支援を行う組織・機関の設立に向けた取り組みを行う。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果の産業化に向けて、大学や研究機関、企業等が共同して試験研究をするための支援をする共同研究開発推進機関の設立 大学や研究機関等が所有する特許等を地域産業界へ移転・活用するための支援をする知財管理・活用機関の設立
実現への課題等	<ul style="list-style-type: none"> これらの機関設立に向けては、大学院大学や県内大学、研究機関、企業等が参加する協議会等を設置し、調整する必要がある。 この事業は、沖縄の自立型経済の発展に向けても重要であることから、公共が主導して対策を講じることが考えられる。

整備スケジュール(案)

	H19	H20	H21	H24	将来
共同研究開発推進機関		関係組織調整 →	活動開始 ●●●●●●●●●● 機関設立	活動開始 ●●●●●●●●●● 機関設立・運営	→
知財管理・活用機関		関係組織調整 →	活動開始 ●●●●●●●●●● 機関設立	活動開始 ●●●●●●●●●● 機関設立・運営	→

一部供用

開学

成熟段階

あれば望ましい ●●●●●→
必要とする →

事業名称	インキュベーションセンター整備事業
事業主体	公共等
整備の方針	需要動向を見極めながら、キャンパスタウンエリアのできる限り大学院大学に近接した場所に、新たなインキュベーションセンターの整備を行う。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学院大学発のベンチャー企業を支援するための施設の整備 ・ 大学院大学と研究機関の共同研究の活動拠点施設の整備 ・ 大学院大学と民間企業の共同研究の成果を事業化するために立ち上げた新会社（事業会社）や新事業部等を支援するための施設の整備
実現への課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ インキュベーションセンターについては、既存の施設の活用を促すとともに、可能な限り大学院大学と一体化した施設整備が望ましいことから、キャンパスタウンエリアでの新たな施設の整備に向けて、初期段階から取り組みを行う必要がある。 ・ インキュベーションセンターについては、施設を責任持って管理・運営し、入居者であるベンチャー企業にきめ細かい配慮ができるインキュベーション・マネジャーの確保が重要である。 ・ インキュベーションセンターの施設整備、インキュベーション・マネジャーの確保については、「第2次沖縄県情報通信産業振興計画」において、施策に掲げられており、整備に向けた取り組みを推進する必要がある。



整備スケジュール(案)



一部供用

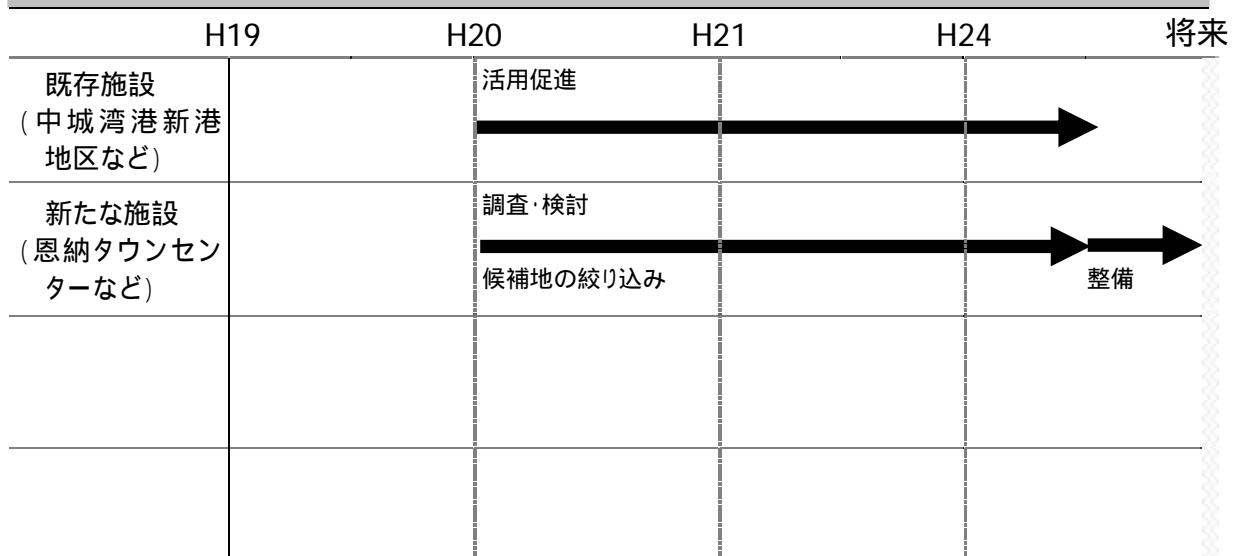
開学

成熟段階

あれば望ましい 
 必要とする 

事業名称	リサーチパーク(研究開発工業団地)整備事業
事業主体	公共、民間事業者 等
整備の方針	需要動向を見極めながらキャンパスタウンエリアに新たなリサーチパーク(研究開発工業団地)の整備を行う。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 民間企業やその他の研究機関が研究所やラボ施設を設置するためのリサーチパークの整備 インキュベーションセンター等を卒業し、本格的な事業を展開するベンチャー企業の活動拠点としてのリサーチパークの整備
実現への課題等	<ul style="list-style-type: none"> リサーチパークについては、いつの時点で需要が発生するのか見極める必要がある。 リサーチパークの整備は、大学院大学と近接した場所にまとまった用地を確保する必要があり、中長期的な期間の中での検討を進めていくこととなる。このため、当面は「中城湾港新港地区工業団地」への研究所やラボ施設の立地を推進するものとする。 成熟段階では、大学院大学と近接した場所にまとまった用地を確保することができる恩納タウンセンター等での施設整備の可能性を検討する必要がある。



整備スケジュール(案)



一部供用

開学

成熟段階

あれば望ましい 
 必要とする 

9. 拠点整備事業（案）

事業名称	恩納タウンセンター地区整備事業
事業主体	地権者、民間事業者、公共等
整備の方針	大学院大学関係者・地域住民・観光客等の利用を想定し、あらゆる機能等が備わった地域コミュニティの核として、恩納通信所跡地またはキャンパス東側地域に“恩納タウンセンター地区”を整備する。
事業概要	<p>【想定される施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宿泊・保養施設：リゾートホテル、医療施設（クリニックモール） ・ コンベンション施設：会議場、展示場 ・ 研究産業施設：リサーチパーク ・ 商業・サービス施設：ショッピングセンター、リゾートブティック、飲食施設、サービス店（クリーニング、旅行代理店、郵便局、銀行等）、インフォメーション施設 ・ 文化・交流施設：図書館、美術館 ・ 住宅地：戸建住宅、集合住宅 ・ 保養リクリエーション施設：公園、広場、緑道
実現への課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 恩納タウンセンター地区の候補地である恩納通信所跡地またはキャンパス東側地域のそれぞれの開発に対する地権者の合意形成の状況等を見極めながら事業化へ向けての検討を進める必要がある。 ・ 恩納通信所跡地はほとんどが民有地（地権者約400名）であり、未だ跡地利用計画は策定されていない。平成16年度以降に委員会を立ち上げ、同地の利用計画が検討されているところであり、平成19年度には地主会を立ち上げ、引き続き策定に向けた取り組みが進められていく予定である。したがって、今後地権者及び恩納村と十分に調整していく必要がある。 ・ キャンパス東側地域は、大部分が農業振興地域の農振農用地に指定されており、恩納村の土地利用計画との整合・調整を図る必要がある。


整備スケジュール(案)

	H19	H20	H21	H24	将来
地権者等の意向把握	→				
跡地利用計画の検討	地主会の発足	計画・検討			
恩納タウンセンター地区の整備				着手	着手

一部供用

開学

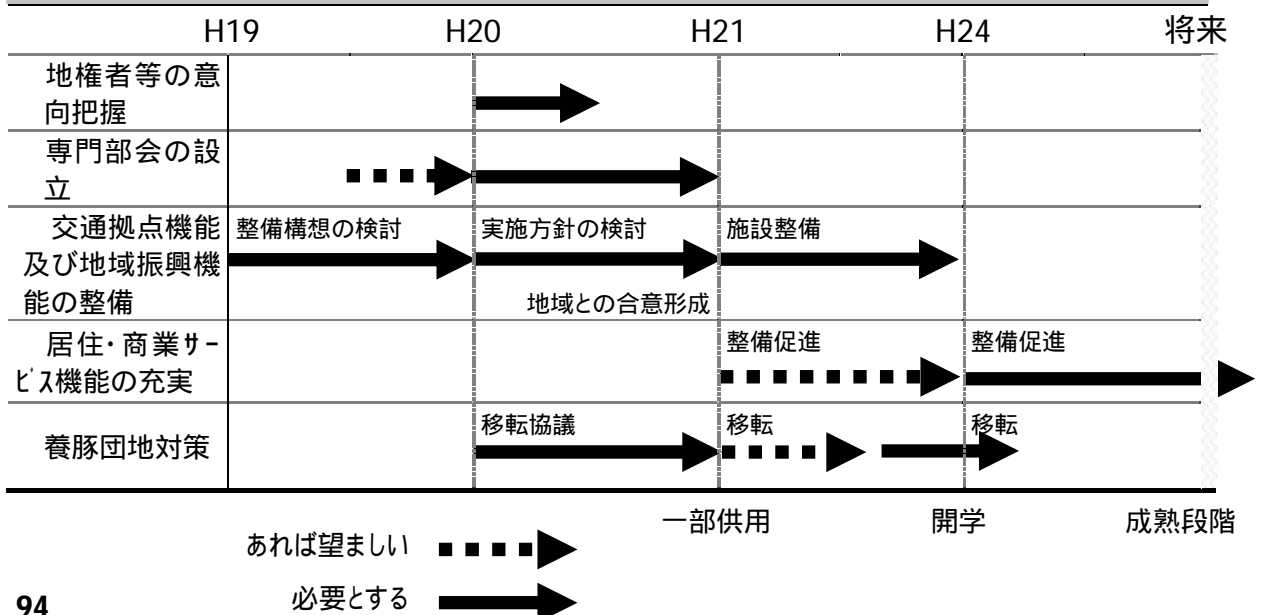
成熟段階

あれば望ましい 

必要とする 

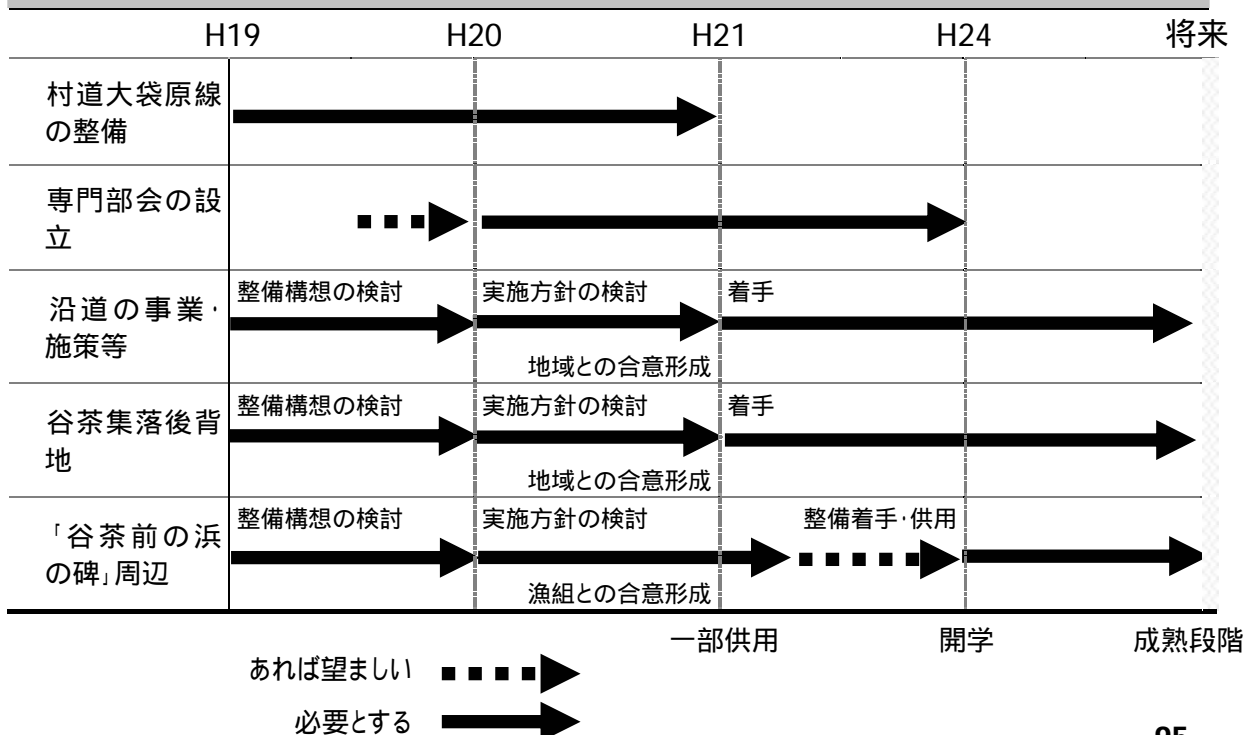
事業名称	交通センター地区整備事業
事業主体	地権者、民間事業者、公共等
整備の方針	大学院大学関係者・地域住民・観光客等の利用を想定した高速バスと地域内交通システムの結節点として、さらに大学院大学関係者に都市的な効率性・利便性を享受できる生活環境を提供するため、石川IC周辺に“交通センター地区”を整備する。
事業概要	<p>【想定される施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通拠点機能：バスターミナル、レンタカーステーション、タクシー・ハイヤー乗り場、パークアンドライド駐車場、待合所 地域振興機能：道の駅（地域物産センター、観光案内・道路情報センター、飲食施設）利用者駐車場 商業・サービス機能：カフェ、レストラン、コンビニエンスストア 居住機能：集合住宅、戸建住宅、居住者用駐車場
実現への課題等	<ul style="list-style-type: none"> 交通拠点機能、地域振興機能については、大学院大学関係者だけでなく、地域住民、観光客等の移動利便性を向上させることから、うるま市において検討されている「道の駅」構想と調整を図りながら、必要な機能・規模を検討し、早期に整備する必要がある。 商業・サービス機能、居住機能等については、需要動向を見極めながら、段階的に整備する必要がある。 民間事業者を含めた一体的な開発が重要であり、多くの関係者との調整を進めるための協議会（専門部会）の設立が必要である。 多数の地権者が存在することから、整備に対する意向調査が必要である。 当該地区にある養豚場の悪臭対策の遅れが懸案事項となっており、これまで、悪臭の抑制・緩和対策が取られてきたが成果が上がっていない。今後、当該地区での事業化を円滑に進めるにあたっては、この問題の抜本的な対策を講じる必要がある。 既存市街地と連携したまちづくりを実現するためには、うるま市の各種計画（国土利用計画、都市計画マスタープラン等）との整合を図る必要がある。

整備スケジュール(案)



事業名称	門前町整備事業
事業主体	地権者、民間事業者、公共等
整備の方針	キャンパス内のさまざまな機能を補完し、大学院大学の良好なゲート空間を創出するため、村道大袋原（旧グランドパーク）線沿線、谷茶集落後背地及び「谷茶前の浜の碑」周辺に“門前町地区”を一体的に整備する。
事業概要	<p>【想定される施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路機能：村道大袋原（旧グランドパーク）線整備、バス停留所、駐車場、広場等 ・ 商業・サービス機能：コンビニエンスストア、レストラン、カフェ&パブ、パン・ケーキ店、クリーニング店、旅行代理店 ・ 居住機能：リゾート型戸建住宅、集合住宅 ・ 公共・公益機能：下水道、海浜広場、あずまや、トイレ、シャワー・更衣室、駐車場、親水性護岸
実現への課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大学院大学のゲート空間として、キャンパス内のビレッジゾーンとの連続性・近傍性を考慮した、美しく機能的な空間となるような整備を行う必要がある。 ・ 初期段階では観光需要を取り込んだ施設内容、規模の検討が必要である。 ・ 当該地区は、民有地がほとんどであり、地権者及び地域住民の意向を把握し、その意向を整備構想及び実施方針へ反映させる必要がある。 ・ 「谷茶前の浜の碑」周辺の整備については、権利関係者との調整、事業実現可能な整備手法の検討等の課題がある。 ・ 民間事業者を含めた一体的な開発が重要であり、多くの関係者との調整を進めるための協議会（専門部会）の設立が必要である。

整備スケジュール(案)



沖縄科学技術大学院大学の概要

1. 沖縄科学技術大学院大学の目的及びコンセプト

(1) 設置の目的

平成 13 年 6 月に提唱された「沖縄科学技術大学院大学構想」では、以下を目的として、沖縄において世界最高水準の研究及び教育を行う自然科学系の大学院大学を設立しようとするものである。

世界の科学技術の発展に寄与すること

沖縄をアジア・太平洋地域の先端的頭脳集積地域として発展させていくこと

出典: OIST P.C. 発行パンフレット「独立行政法人 沖縄科学技術研究基盤整備機構」

(2) 基本コンセプト

世界最高水準 (Best in the World)

世界最高水準 (Best in the World) を目指す。

柔軟性 (Flexible)

世界トップクラスの教育研究を行うため、柔軟な組織運営を行う。

国際性 (International)

教授陣、学生の半数以上を外国から迎え、英語で講義・会議を実施するなど、国際的な研究教育環境を整備する。

世界的連携 (Global Networking)

内外のトップクラスの大学、研究機関との連携を行う。

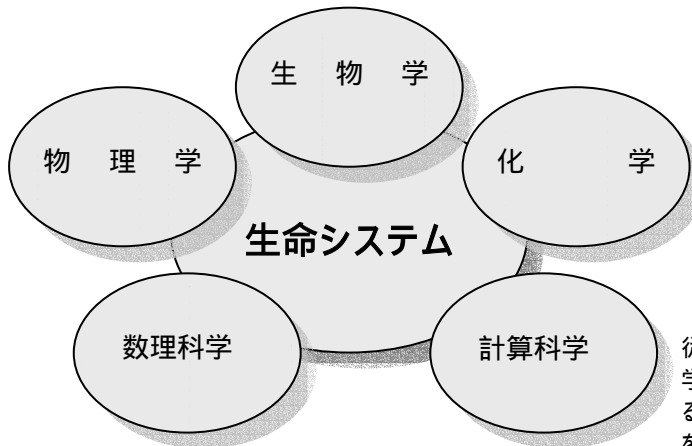
産学連携 (Collaboration with Industry)

大学院大学の周囲に内外の企業の研究所やベンチャー企業を誘致することで、知的・産業クラスターを形成するなど、産学の密接な連携を図る。

出典: OIST P.C. 公式ホームページより抜粋

2 . 教育・研究分野

沖縄科学技術大学院大学における研究教育の分野は、生命システムを中心的な課題とし、生物学、物理、化学、数理科学、計算科学などを融合した領域が想定されている。



3 . キャンパス整備の概要

(1) キャンパス所在地

沖縄県国頭郡恩納村字谷茶、南恩納地区

(2) 基本コンセプト

世界最高水準の大学院大学にふさわしい、斬新かつ国際色あふれるキャンパスを実現するため、次の3点をキャンパス整備の基本コンセプトとする。

自然環境との調和と最先端テクノロジー

融合と交流

連携・ネットワーク

(3) 施設規模

代表研究者 50 人規模 (50PI) で建物面積約 7ha

(全体配置図では濃い色の箇所)

将来構想は代表研究者 300 人程度 (300PI) で建物面積約 25ha。

出典: OIST P.C. 発行パンフレット「独立行政法人 沖縄科学技術研究基盤整備機構」

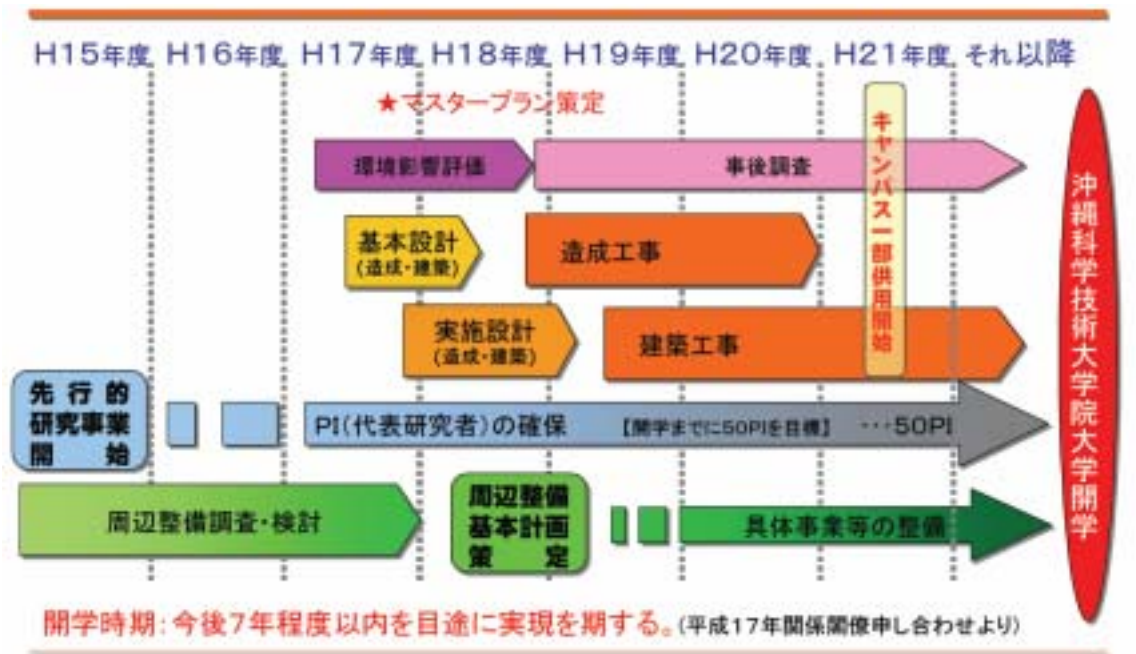
(4) 全体配置図



開発区域面積(メインキャンパス(丘陵地域)約 72ha、シーサイドキャンパス(海岸地域)約 7ha)

出典: OIST P.C.公式ホームページ資料より(一部加工)

4. 今後のスケジュール(案)



資料: 沖縄県作成資料より

5 . これまでの経緯

2001年(平成13年)

6月

尾身幸次内閣府特命担当大臣(沖縄・北方対策、科学技術政策担当)(当時)が「沖縄新大学院大学構想」を発表。

8月

「沖縄新大学院大学構想検討会」(座長 有馬朗人元東京大学総長)による検討開始(計8回開催)。

2002年(平成14年)

5月

沖縄復帰30周年記念式典において小泉純一郎内閣総理大臣が、政府として新大学院大学の設立構想を推進すると発言。

7月

沖縄振興計画において、本大学を核に知的クラスターの形成に取り組むと明記。
「沖縄科学技術大学院大学設置促進県民会議」発足。

12月

沖縄県が3カ所の建設候補地を国に推薦。

2003年(平成15年)

1月

第156回通常国会で小泉純一郎内閣総理大臣が施政方針演説。「世界に開かれた世界最高水準の教育研究を行う科学技術大学院大学の設立構想を沖縄で推進します」と発言。

4月

大学院大学の予定地に関する決定。恩納村を前提に、施設計画を含めた大学等の全体計画の策定作業を進めることを決定。

2004年(平成16年)

1月

第159回通常国会で小泉純一郎内閣総理大臣が施政方針演説。「沖縄県恩納村に、世界に開かれた世界最高水準の教育研究を行う科学技術大学院大学を設立する構想を推進します」と発言。

2月

本構想の先行事業となる研究事業 Initial Research Project (IRP) として、世界各国137件の応募から4件のプロジェクトを採択。

2005年(平成17年)

3月

沖縄科学技術大学院大学構想の推進主体を設立する独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構法が国会にて可決。

8月

シドニー・ブレナー博士を沖縄科学技術研究基盤整備機構の初代理事長として指名。

9月

独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構 Okinawa Institute of Science and Technology Promotion Corporation (OIST P.C.) 発足。

2006年(平成18年)

1月

沖縄科学技術大学院大学に係るキャンパスマスタープランの策定。

4月

恩納村における最初の施設として完成したOIST Seaside Houseへ本部移転、及び供用開始。

2007年(平成19年)

3月

キャンパスの造成工事を着手。

資料:沖縄県発行パンフレット「沖縄科学技術大学院大学概要(2007年3月版)」等より作成

用語集(五十音順)

語句	説明
ISO (アイ・エス・オー)	国際標準化機構 (International Organization for Standardization、ISO) の略称であり、同機構が策定する標準化規格の総称としても使われている。世界約140ヶ国以上で導入されており、ISOは、知識・技術・商品が世界規模で流通している中、国際的な標準規格が策定されることで、消費者や企業間取引において、商品・サービスの信頼性を担保する大きな役割を果たしている。
ISO規格	国際標準化機構で策定された国際標準規格。ISO xxxx:xxxx という形式で名称がつけられる。ここでは、案内要図記号のISO7001を指している。その他には、マネジメントシステムで有名なISO9000シリーズ(品質管理及び品質保証)や、ISO14000シリーズ(環境マネジメント)等がある。
IX (アイ・エックス)	Internet exchangeの略。インターネット上で複数のサービスプロバイダや学術ネットワークを相互に接続する際の接続ポイントのこと。
IT (アイ・ティー)	Information Technologyの略。コンピュータやデータ通信に関する技術を総称的に表す。
アカデミック	学問の分野で正統的で堅実なさま。学術的。学究的。
アメニティ	快適さや快適性といった意味。一般的には、都市計画が目指す居住環境の快適性。数量的に捉えにくい歴史的環境や自然景観にも配慮した総合的な住み心地の良さのこと。
一次医療	一次医療とは、外来診療によって患者の医療を担当すること。二次医療とは、入院治療を必要とする重症患者の医療を担当すること。三次医療とは、二次医療では対応できない複数の診療科領域にわたる重篤な患者に対し、高度な医療を総合的に提供する医療のこと。
一条校	学校教育法の第一条において「学校」とされている教育機関、教育施設のこと。具体的には、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、大学(大学院、短期大学を含む)、高等専門学校、特別支援学校及び幼稚園のことをいう。 なお、一条校以外の学校としては、学校教育法第八十二条の二における専修学校、同法第八十三条における各種学校があり、それ以外の教育機関等は、無認可校となる。
インキュベーションセンター	インキュベーションは孵化と訳され、インキュベーションセンターとは、事業を志す人に、事業開始から成長へ向けて種々の支援を行う施設のことである。事業を立ち上げて間もない起業家、または創業希望者が早期に事業を軌道にのせ、自立した事業者に成長できるように事業づくりのサポートを行っており、県内において公共の設置する施設がありサービスを提供している。
インセンティブ	やる気を起こさせるような刺激と訳されるが、ここでは民間企業の進出を促すような税の優遇措置などのことをいう。

語句	説明
I C (インターチェンジ)	Inter Changeの略。高速道路（高速自動車国道と自動車専用道路）や有料道路の出入り口のこと。
インターナショナルスクール	通例、特定の国に依存しない教育課程を用い、初等教育や中等教育を行う教育機関を指す。高等教育や専門教育を行う大学や専修学校（ビジネススクールなど）は含まない場合が多い。国際的な修了資格が得られるインターナショナルスクールもあり、沖縄県内では、「沖縄クリスチヤンスクールインターナショナル」がそれにあたる。
A S P (エー・エス・ピー)	Application Service Providerの略。ビジネス用のアプリケーションソフトをインターネットを通じて顧客にレンタルする事業者のこと。ユーザはWebブラウザ等を通じて、ASPの保有するサーバにインストールされたアプリケーションソフトを利用する。
A D S L (エー・ディー・エス・エル)	Asymmetric Digital Subscriber Lineの略。非対称デジタル加入者線。電話線を使い高速なデータ通信を行なう技術のこと。電話の音声を伝えるのには使わない高い周波数帯を使って通信を行なうxDSL技術の一種。上り（アップリンク）と下り（ダウンリンク）の速度が非対称な、デジタル有線技術である。
F T T H (エフ・ティー・ティー・エイチ)	Fiber To The Homeの略。光ファイバーケーブルを敷設して、各家庭まで電話やISDN、CATVまで含めた各種通信サービスを提供するネットワークのこと。
N P O (エヌ・ピー・オー)	Non-Profit OrganizationまたはNot-for-Profit Organizationの略。広義では非営利団体のこと。狭義では、非営利での社会貢献活動や慈善活動を行う市民団体のこと。最狭義では、特定非営利活動促進法により法人格を得た団体（NPO法人）のことを指す。
沖縄海岸国立公園	国立公園とは、国立公園に準じる景勝地として自然公園法に基づいて環境大臣が指定した公園のこと。沖縄海岸国立公園とは、沖縄本島読谷村残波岬から名護市世富慶までの海岸沿いと嵐山及び屋我地島を含めた羽地内海から辺戸岬までの海岸一帯と学術的に貴重な動植物のみられる与那覇岳、名護岳を含めた区域と慶良間諸島を含む周辺海域、区域拡張指定された本部町山里地区及び今帰仁村今泊地区を中心とする地域一帯を合わせた区域からなる。
沖縄県情報産業ハイウェイ	沖縄県内で創業する情報通信関連企業の通信コスト低減化を支援することを目的として構築した高速・大容量の光ファイバーネットワークのこと。
沖縄国際情報特区構想	<p>「沖縄経済振興21世紀プラン」の中間報告で提言され、平成12年には「沖縄国際情報特区構想の推進方策等に関する調査研究報告書」が取りまとめられている。この構想を実現するための方策として、以下の5つが提言されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> アジア・太平洋地域の情報通信拠点の形成に向けたグローバルなIXの形成 地域情報通信ネットワークの高度化 国内外の情報通信関連産業、研究機関等の誘致促進・集積・育成 国内外のコンテンツ、アプリケーションの集積 情報通信技術等に明るい人材の早期・大量育成

語句	説明
汚水処理施設	<p>汚水処理施設とは、集合処理するものと個別処理するものからなる。なお、大きく分けて以下のような種類がある。</p> <p>集合処理</p> <p>下水道法で定義されている施設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道： <ul style="list-style-type: none"> 流域関連公共下水道、単独公共下水道、 特定環境保全公共下水道 ・流域下水道 <p>他の法令による施設</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業集落排水処理施設、漁業集落排水処理施設 <p>個別処理</p> <ul style="list-style-type: none"> 合併処理浄化槽
ガイドライン	<p>指標、指針、誘導指標、指導目標。組織・団体における個人または全体の行動(政府における政策など)に関して、守るのが好ましいとされる規範(ルール・マナー)や目指すべき目標などを明文化し、その行動に具体的な方向性を示したり、時には何らかの「縛り」を与えたりするもの。</p>
科学技術創造立国	<p>平成7年の科学技術基本法の制定を受け、翌8年に策定された科学技術基本計画において「科学技術創造立国」の実現が提唱された。その実現に向け3つの目標が示されている。</p> <p>ノーベル賞受賞者を今後50年で30人輩出できるような世界最高水準の科学技術の実現を図り、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料の4分野を中心に、未来を切り拓く質の高い基礎研究を推進する。</p> <p>産学官連携を推進し、大学発ベンチャーに対する支援などにより、大学等で生み出される創造的な研究成果を技術革新や新産業の創出につなげるとともに、地域における科学技術の振興を推進する。</p> <p>研究開発活動に競争原理を導入し、若手研究者の能力が十分発揮される環境を整備するなど、意欲のある若者が科学技術を志す環境づくりを図る。</p>
学術コンベンション機能	<p>コンベンション (convention) とは、集会、会合、会議の意味があり、ここでは研究者間の知的触発交流を促す機能や、会議を中心とするコンベンション施設の立地等を想定している。</p>
観光振興地域	<p>沖縄振興開発特別措置法の改正により平成10年に創設された観光振興地域制度によって指定された地域のこと。観光の振興を図るため観光関連施設の整備を特に促進することが必要とされる地域で、現在、県内で18地域が指定されている。</p> <p>「恩納海岸リゾート地域」とは、恩納村字名嘉真、安富祖、瀬良垣、恩納、谷茶、富着、前兼久、仲泊、山田、真栄田の地域を指す。</p>
金融業務特別地区	<p>平成14年に制定された沖縄振興特別措置法に基づいて指定された特別地区のこと。金融業務とこれに付随する業務は、法人税の35%所得控除、投資税額控除、地方税の減免など税制上の優遇措置を受けることができる。指定地区は、名護市全域のみである。</p>
グランドデザイン	<p>全体構想。全体を長期的、総合的に見わたした構想のこと。</p>

語句	説明
クリニックモール	クリニックモールとは、複数のクリニックの集合により治療各分野を全般的にカバーする施設のこと。
研究ネットワーク	本県において、「研究開発・交流拠点」の形成に向けて、県内の大学・公的研究機関の強固な研究ネットワークを構築することを目論んでいる。
高次医療	ここでは、二次医療及び三次医療を指す。
高速無線LAN	無線通信を利用して高速にデータの送受信を行うLANシステムのこと。
交通システム	交通の手段・方法として整備された仕組みのこと。ここでは広域交通の高速バスや地域内交通の循環バス等を指す。
国際IX	国内と海外のインターネット接続業者を相互接続するための拠点のこと。インターネット通信上では、国内と海外とを結ぶ玄関口にあたるものを指す。
コミュニティ	ここでは、地域コミュニティとの意味で捉えている。地域コミュニティとは、日常生活のふれあいや共同の活動、共通の経験を通して生み出されるお互いの連帯感や共同意識、信頼関係を築きながら、自分たちが住んでいる地域を、みんなの力で自主的に住みよくしていく地域社会のこと。
コミュニティネットワーク	インターネットを利用して形成されたコミュニティ。またはインターネットを通してコミュニティ同士の交流の仕組みのこと。
コミュニティバス	地域住民の利便性向上のため、一定地域内を運行するバスのことで、車両仕様、運賃、ダイヤ、バス停位置等を工夫したバスサービスのこと。
サイエンスパーク	大学等の高等教育研究機関との連携関係を有し、その敷地内において知識集約型で高付加価値な第三次産業の形成と成長を促進することを意図している。また、管理者が入居企業に対して技術の向上、ビジネススキルの向上のための支援を継続的に行っている地域のこと。 科学技術の成果を産業化するための創業拠点とも言われ、広義にはテックパークやリサーチパークとも呼ばれている。
産学官共同研究推進事業	平成16年度より「沖縄産学官共同研究推進事業」としてスタートしており、産学官連携による沖縄の優位性に着目した高度な研究開発に対し支援を行うことにより、沖縄における知的・産業クラスターの形成を目指し、活力ある自立型経済の構築を図るために実施している。
産学官連携	産業界（産）、教育研究機関（学）、国および地方自治体（官）が連携すること。ここでは、共同研究などを通じて大学や研究機関等が持つ研究成果や特許等を民間企業において実用化・製品化へ結びつける仕組みのことを指す。資金、人材、設備などの研究開発資源や技術開発の方法などに不安がある企業においても、外部資源を有効に活用し研究開発を進めることができ、大学の共同研究センターや公設試験研究機関などにおいても、産業界のニーズを的確に反映した研究を行うことができるなどのメリットがある。

語句	説明
産業クラスター	<p>クラスターとは、英語で“ぶどうの房”を意味するが、ぶどうの房のようにそれぞれが一つの枝に繋がりと連携し集積している状態のこと。</p> <p>産業クラスターとは、特定の産業分野において、相互に関連のある企業、サプライヤー（供給業者）、サービス提供者、関連団体、機関、研究所、学校等の立地が集積していることをいう。</p> <p>経済産業省は、この産業クラスターの創出の支援を行っている。</p>
産業高度化地域	<p>平成14年に制定された沖縄振興特別措置法に基づいて指定された地域のこと。地域内に立地した企業は、固定資産税一部課税免除等の税制上の優遇措置を受けることが出来る。指定地域は、うるま市、名護市、沖縄市、金武町、読谷村、那覇市、宜野湾市、浦添市、糸満市、豊見城市、西原町、南風原町がある。</p>
COE (シー・オー・イー)	<p>Center Of Excellenceの略。優秀な研究者が最先端の研究環境で、世界的に評価される研究活動を行なう中核的研究機関のこと。</p> <p>代表的なCOEは、アメリカのAT&Tベル研究所やフランスのパスツール研究所がある。</p> <p>超一流の研究者が集り、最先端の機材などがあることが、卓越した研究成果に結びつくとし、旧文部省が意識的にCOEを生み出そうとする「21世紀COEプログラム」を2002年度からスタートした。</p> <p>COE認定研究機関に重点的に研究予算を配分し、大学や研究機関の特色作りを進め、それを受けて大学側も特色作りに注力している。</p>
事業組合	<p>ある事業を行う目的で設立された団体で、一般的に法人（会社を含む）でないものを指す。しかし、一部は特別法によって法人とされているものもある。</p>
上水施設	<p>人が飲むのに適した水を供給する施設のことをいう。その上水施設には、以下のものがある。</p> <p>取水施設：原水を取り入れる施設（取水口、取水ポンプなど）</p> <p>導水施設：取り入れた原水を浄水施設に送る施設（導水管など）</p> <p>浄水施設：原水を人の飲用に適する水（水道水）にする施設（浄水場など）</p> <p>送水施設：浄水施設でつくった水道水を、配水施設に送る施設（送水管など）</p> <p>配水施設：水道水を使用者に送る施設（配水池、配水管など）</p>
情報通信産業特別地区	<p>平成14年に制定された沖縄振興特別措置法案に基づいて指定された特別地区のこと。本県において、情報通信関連産業の集積の牽引力となる特定情報通信事業の集積を促進するため、その特別地区内に立地した事業者は、法人税の特例措置を受けることができる。指定地区は、那覇・浦添地区及び名護・宜野座地区がある。</p>
ショッピングモール	<p>各種小売店舗が集積した商業施設のことで、単独出店に比べ、顧客吸引力が強く、近年、大規模な土地の確保が可能な郊外において出店が続いている。</p>
親水護岸	<p>流下機能、治水機能等を確保しながら、人びとが水に親しみ楽しめるようにした護岸のこと。代表的な形式として、緩勾配型護岸、階段型護岸がある。</p>

語句	説明
スーパーコンピュータ	大規模な科学技術計算に用いられる超高性能コンピュータのこと。 その時点での最先端の技術を結集して開発され、価格も性能も他のコンピュータとは比べ物にならないほど高い。
セキュリティサービス	コンピュータを第三者による秘密情報へのアクセスや許可されていない操作の実行、誤用から守るための仕組みのこと。
セットバック	都市計画区域内で建築物を建てる場合、建築基準法上の制限に基づき、道路の幅員を確保するために敷地の一部を道路部分として負担する場合の当該負担部分のこと。
先行的研究	先行的研究とは、平成16年2月から将来の大学院大学の研究基礎を構築するため、開学に先がけて国内外の卓越した研究者を代表研究者とした研究ユニットを設置し、学術的な研究を実施している。
選定事業者	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（PFI法）においては、「第7条第1項の規定により選定事業を実施する者として選定された者をいう。」と定義されている。
地域IX	国内の情報通信の経路は、そのほとんどが一度東京等を経由しており、その様は一極集中型となっている。そこで、地域IXとは、災害等によるリスクの分散、及び効率的かつ経済的な通信の中継を図る観点から、地域に設ける相互接続ポイントのことをいう。
地域医療	ここでは、一次医療と同義で扱っている。
地域協働型推進組織	ここでは、大学院大学関係者（研究者、家族、職員、学生等）、住民代表、教育機関、企業・経営団体、行政機関、情報通信事業者などで構成されるボランティア組織をイメージしている。
地域クラスター	<p>クラスターとは、英語で“ぶどうの房”を意味するが、ぶどうの房のようにそれぞれが一つの枝に繋がりに連携し集積している状態のこと。</p> <p>地域クラスターとは、特定の分野において、相互に関連した企業や関連機関（大学、団体等）がある一定地域で地理的に集中し、共通性や補完性により結ばれている状態をいう。</p> <p>文部科学省の「知的クラスター」と、経済産業省の「産業クラスター」は、共にクラスターの創出の支援を目的としているが、ここでは、それらを連携して本県内のある地域でクラスターを形成するという意味で、「地域クラスター」と呼んでいる。</p>
地域防災計画	都道府県や市町村などの地方自治体がつくる防災計画で、災害時に行政が住民にどのような社会サービスを提供するのかが記載されている。地域防災計画は、災害対策基本法という法律によって規定されており、地方自治体は、国がつくる防災基本計画に準じ、地域防災計画を策定することになっている。
地域ポータルサイト	地域（自治体）の観光情報やイベント情報、お店の情報などを総合的に取り扱うサイトのこと。

語句	説明
地域防犯推進組織	「自分たちの地域の安全は自分たちで守る」という意識を高め、自主防犯パトロールなどの地域の自主的な防犯活動を推進するため、現在各地において設立されている。ここでは、大学院大学関係者と地域住民の交流促進を図りながら、自主防犯活動を推進する組織の設立を念頭に置いている。
知財	知的財産。物品等の形ある物ではなく、無形のもの、特に思索による成果・業績を認めその表現や技術などを称して「知財」という。
知的クラスター	<p>クラスターとは、英語で“ぶどうの房”を意味するが、ぶどうの房のようにそれぞれが一つの枝に繋がり連携し集積している状態のこと。</p> <p>知的クラスターとは、国際的な競争力のある技術革新のために、知的創造の拠点たる大学や公的研究機関等を核とした、関連研究機関、研究開発型企業等が集積している状態のことをいう。</p> <p>文部科学省は、この知的クラスターの創出の支援を行っている。</p>
中核的病院	中核的病院とは、二次医療圏の中で、県立病院やその他公的医療機関、民間病院など地域の中核となる医療機関を指す。
デベロッパー	大規模に宅地造成等を行う企業体のこと。宅地開発業者、リゾート開発業者、都市開発業者等があり、ディベロッパーともいう。
デマンド型バス	基本路線以外で利用者がいる場合に迂回ルートを走行して、デマンド（需要）に応じて弾力的なサービスを行うバスのこと。
電線等地中化	電線や通信線等及び関連施設を地中に埋設すること。防災や景観の改善、路上スペースの確保を目的に行われる事業である。
ノンステップバス	乗車から着席、そして、降車まで段差をほとんど感じないバスのこと。
パークアンドライド	都市部や観光地等の交通渋滞の緩和のため、末端交通機関である自動車等を郊外の鉄道駅又はバスターミナル等に設けた駐車場に停車させ、そこから鉄道や路線バス等の公共交通機関に乗り換えて目的地に行く方法のこと。
バスプール	多くの系統の起終点や経由地となっている場所に、停留所を系統ごと等に複数設置したもので、基本的に道路とは別に設けられる停車施設（帯）のこと。
バスロケーションシステム	バスの乗り方や位置情報、乗り継ぎなどの運行情報をパソコンや携帯電話・端末等により、利用者がリアルタイムに知ることができる仕組み。
バリアフリー	高齢者の増加や障害者の社会参加を促すため、急速に広まった考え方で、高齢者や障害者等が利用しやすいように建物やサービス等からバリア（障壁）を取り除くという考え方のこと。
PPP (ピー・ピー・ピー)	Private Public Partnershipの略。官（Public）と民（Private）が連携し、さまざまなプロジェクトを効率よく実現していく仕組みのこと。
PI (ピー・アイ)	Principal Investigatorの略。代表研究者のこと。一般的に、一人の代表研究者につき、ポストドクター、技術者及び助手等、約10名で1つの研究グループになる。ここで、各々20PI、50PI、300PIと表記しているのは、20名、50名、300名の代表研究者を中心とした研究体制が整った状況を指すものである。

語句	説明
P F I (ピー・エフ・アイ)	Private Finance Initiativeの略。公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法のこと。
光ケーブル	光ファイバーにシースと呼ばれる保護被覆を施したケーブルのこと。主に通信会社の幹線や企業への高速通信回線（ATMなど）の引込み線として使われてきたが、FTTHの進展により、個人宅へも光ファイバーが引かれるようになってきた。照明やインテリアとしても使われることがあるが、医療用のファイバースコープや、光を信号として扱う情報通信分野で利用される。
ピクトグラム	一般に「絵文字」「絵単語」などのこと。何らかの情報や注意を示すために表示される視覚記号（サイン）の一つ。
フィードバック	結果を原因側に戻すことで原因側を調節すること。
フォーラム	フォーラム ディスカッション（forum discussion）の略語で、集団討議の形式の一つ。示された話題について出席者全員が討議に参加するもの。もともと、古代ローマで行われた討議方式。
フォローアップ	課されている役割などについて、その達成状況や進捗、結果などを検証・分析し、さらなる指示や修正、アドバイスを行うこと。
フルインター化	上下方向の出入り口を設けたインターチェンジのこと。ここでは、現在の屋嘉ICが名護方面へのアクセスできないことから、その解消を意図している。
ブロードバンド回線	高速通信可能なインターネット回線。日本では概ね下りが512kbps、上りが1Mbps以上のときに用いられることが多いが、明確な線引きはなく、比較的低速なダイヤルアップ回線や一部のPHS回線などを「ナローバンド」と呼んでいるのに対して、大幅に高速な場合に「ブロードバンド」と称されることが多い。
ホスピタリティ	訪問者を丁重にもてなすこと。
有償運送事業	ここでは、利用者が介護保険の要介護・支援者などに限っている「移送サービス」（福祉有償運送）とは異なり、誰でもそのサービスを利用できるものを指す。これらの多くは、過疎地域において「過疎地有償運送」として導入されており、国土交通省がガイドライン（運用指針）を定めている。
ユニバーサルデザイン	<p>バリアフリーのように高齢者や障害者のみを対象とするのではなく、すべての人にとって利用しやすいものをつくるという考え方のこと。また、はじめからバリアの存在しないものをつくるという考え方である。</p> <p>ユニバーサルデザインは「年をとって身体能力が衰えたり、ケガをして一時的に不自由になることもある。また不案内な土地へ行けば移動に制約ができる。（人はある意味）だれでもみな障害をもつ。」という考え方がベースになっている。</p>
ユビキタスネットワーク	偏在するネットワークという意味のこと。ここでは有線、または無線LANを利用して大学キャンパス内、研究者の居住する住宅地区などあらゆるところからインターネットを通して学内等のデータに通信が可能な仕組みのことをいう。

語句	説明
ヨーロッパ型	<p>キャンパスを中心に徒歩でほとんどの用事が足せるつくりになっている一般的なヨーロッパの大学のタイプのこと。一方、アメリカ型はキャンパス内に居住施設はあるが、大体は博士研究員（ポスドグ）や学生が住んでおり、教授はキャンパス外に住んでいることが多い。アメリカ型はヨーロッパ型に比べて敷地が広い。</p>
LAN (ラン)	<p>Local Area Networkの略。同じ建物の中にあるコンピュータやプリンタなどを接続し、データをやり取りするネットワークのこと。</p>
リサーチパーク	<p>日本語では「研究団地」の意。一般的には、主に有名大学の隣接あるいは近接地に企業や研究所が立地できる場所があり、かつ、その周囲が快適で、住みやすい地域であるところを称して「リサーチパーク」と呼んでいる。</p>
リサイクルシステム	<p>製品化された物を再資源化して、それを利用して新たな製品などをつくるための仕組みのこと。また、ゴミの減量化には3Rが重要であり、リサイクルの他にはリデュース（Reduce、減量）とリユース（Reuse、再使用）の方法がある。</p>
リゾート型ビークル	<p>リゾート的な魅力を加えるためにデザイン化された乗り物のこと。ビークルとは乗り物の意味である。</p>
リムジンタクシー	<p>VIPの訪問の際の移動手段として高級車を利用したタクシーのこと。必要なときに、適切な車両を調達できるようにすること。 また、ここでは、ドライバーは優れた語学力やホスピタリティが備わっていることが望ましく、VIP対応のほか、緊急時の際の移動手段としての活用も期待できる。</p>
ローミングサービス	<p>自宅や移動中の車中において、研究室のパソコンと同一の環境でパソコン操作ができることを実現するサービスのこと。</p>
ワンストップサービス	<p>一度の手続きで、必要とする関連作業をすべて完了させられるように設計されたサービスのこと。</p>